【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月26日
【事業年度】	第19期(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)
【会社名】	株式会社U-NEXT HOLDINGS
【英訳名】	U-NEXT HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO　　宇野　康秀
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎三丁目１番１号
【電話番号】	03-6823-7015
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO　　西本　翔
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎三丁目１番１号
【電話番号】	03-6823-7015
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO　　西本　翔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		2022年8月	2023年8月	2024年8月	2025年8月	2026年8月
売上高	(百万円)	237,927	276,344	326,754	390,408	469,957
経常利益	(百万円)	16,241	20,386	28,321	30,900	28,169
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	8,687	10,959	15,357	18,395	14,959
包括利益	(百万円)	8,747	12,070	15,974	19,379	16,663
純資産額	(百万円)	40,281	77,707	92,033	108,708	125,053
総資産額	(百万円)	153,007	200,524	228,962	259,782	353,927
１株当たり純資産額	(円)	223.44	379.67	453.88	540.94	606.21
１株当たり当期純利益	(円)	48.20	61.05	85.15	101.99	82.93
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	48.16	61.02	―	―	―
自己資本比率	(%)	26.3	34.1	35.8	37.6	30.9
自己資本利益率	(%)	23.6	20.2	20.4	20.5	14.5
株価収益率	(倍)	14.62	19.11	22.16	20.46	20.90
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,664	10,678	15,866	20,671	23,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,412	△9,443	△10,630	△20,178	△44,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,448	23,108	△4,755	3,501	25,633
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	26,381	52,132	52,738	56,882	62,836
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	4,846 (1,406)	4,905 (1,401)	5,344 (1,479)	5,737 (1,504)	7,033 (1,549)

(注) １．従業員数は就業員数であり、( )内に年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
２．「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日）等を第18期の期首から適用しております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。
３．第17期以降の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．当社は、2024年12月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益、潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		2022年 ８月	2023年 ８月	2024年 ８月	2025年 ８月	2026年 ８月
営業収益	(百万円)	11,415	13,587	16,230	14,003	15,261
経常利益	(百万円)	5,385	6,917	8,090	5,876	5,772
当期純利益	(百万円)	4,912	6,395	7,820	4,640	5,055
資本金	(百万円)	96	97	99	99	99
発行済株式総数	(株)	60,089,111	60,096,611	60,125,111	180,375,333	180,375,333
純資産額	(百万円)	36,244	41,377	47,490	49,892	51,923
総資産額	(百万円)	105,965	112,993	118,280	122,787	156,943
１株当たり純資産額	(円)	201.06	229.51	263.29	276.60	287.86
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 (－)	21.50 (10.00)	33.00 (16.00)	15.50 (7.00)	17.00 (8.50)
１株当たり当期純利益	(円)	27.25	35.63	43.36	25.73	28.03
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	27.23	35.61	―	―	―
自己資本比率	(%)	34.2	36.6	40.2	40.6	33.1
自己資本利益率	(%)	14.4	16.5	17.6	9.5	9.9
株価収益率	(倍)	25.86	32.75	43.51	81.11	61.83
配当性向	(%)	18.3	20.1	25.4	60.2	60.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	234 (23)	208 (28)	272 (34)	274 (17)	267 (14)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	69.0 (102.5)	114.6 (125.2)	185.7 (148.9)	206.7 (173.1)	173.9 (239.3)
最高株価	(円)	3,940	3,730	5,800	2,359 (5,800)	2,180
最低株価	(円)	1,766	1,887	3,070	1,590 (4,635)	1,504

(注) １．従業員数は就業員数であり、( )内に年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
２．最高株価及び最低株価は、2022年４月３日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年４月４日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
３．「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日）等を第18期の期首から適用しております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。
４．第17期以降の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５．当社は、2024年12月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益、潜在株式調整後１株当たり当期純利益及び株主総利回りを算定しております。なお、第18期の株価については、株式分割による権利落ち後の最高株価及び最低株価を記載しており、（）内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

２ 【沿革】

1961年６月	大阪有線放送社として故宇野元忠が個人創業、２Pケーブルにて２チャンネルの有線音楽放送開始
2000年４月	大阪有線放送社が㈱有線ブロードネットワークスに社名変更し、併せて本社を東京都千代田区永田町に移転
2001年３月	㈱有線ブロードネットワークスが光ファイバー・ブロードバンドサービスを、東京都世田谷区、渋谷区の一部地域にて開始
2001年４月	㈱有線ブロードネットワークスが、㈱大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現：東京証券取引所JASDAQ）市場に上場
2006年10月	㈱有線ブロードネットワークスが㈱アルメックス（現：㈱USEN-ALMEX）を株式交換により完全子会社化
2007年６月	テレビ向け動画配信サービス「ギャオネクスト」（現名称：「U-NEXT」）の提供開始
2009年２月	㈱USENの完全子会社である㈱ユーズマーケティングから新設分割にて、㈱U’sブロードコミュニケーションズ（当社）を設立
2010年７月	商号を㈱U-NEXTに変更
2010年10月	本社を東京都渋谷区に移転
2010年12月	㈱USENより、会社分割(略式吸収分割及び簡易吸収分割)にてテレビ向け有料映像配信サービス事業「U-NEXT」及び個人向け光回線等の販売代理店事業を承継
2012年５月	PC向けサービス開始(「U-NEXT」)
2012年８月	スマートフォン、タブレット向けサービス提供開始(「U-NEXT」)
2014年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2014年12月	資本金を17億7,634万円に増資
2015年７月	㈱USENが、レコチョクとの協業による店舗用BGM配信サービス「OTORAKU-音・楽」提供を開始
2015年11月	㈱USENが東京電力㈱と業務提携に関する基本合意
2015年12月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2017年12月	㈱USENと経営統合、商号を㈱USEN-NEXT HOLDINGSに変更、会社分割による持株会社体制へ移行資本金を9,445万円に減資
2018年６月	中国大手電子決済プラットフォーマーLakala社日本法人、㈱ラカラジャパンと業務提携
2018年７月	本社を東京都品川区に移転
2018年８月	店舗のトータルソリューション領域において㈱リクルートと業務提携
2018年10月	キャンシステム㈱の全株式を取得し、完全子会社化
2019年３月	㈱USEN Smart Worksを設立し、㈱USEN ICT SolutionsからSaaS事業を吸収分割により承継
2019年９月	アルバイトマッチングアプリ運営会社スポットメイト㈱（現、㈱USEN WORKING）と資本提携
2020年８月	㈱新生銀行との合弁会社である㈱USEN-NEXT フィナンシャル（現、㈱USEN FINANCIAL）において、㈱アプラスと共同で当社グループの法人顧客向けに金融サービスを提供開始
2022年３月	㈱U-POWERを設立し、本格稼働を開始
2022年４月	東京証券取引所の新区分においてプライム市場を選択、移行
2022年６月	サステナビリティへの取り組みにおいてマテリアリティに沿った重要指標（KPI）を策定し、推進
2022年９月	With/Afterコロナ時代にマッチした飲食店の未来を創造し、新たな収益機会の提供、総合的な経営支援を行うため㈱バーチャルレストラン（現、WannaEat㈱）を子会社化
2022年９月	第１回国内無担保普通社債発行
2023年３月	㈱プレミアム・プラットフォーム・ジャパンの完全子会社化及び㈱U-NEXTとの吸収合併
2023年６月	㈱U-NEXTが㈱TBSホールディングスと資本業務提携
2023年６月	『U-NEXT』、有料動画配信サービス『Paravi』とサービスを統合
2023年９月	㈱USEN TRUSTを設立し、㈱USENから保証関連事業を吸収分割により承継
2024年３月	㈱USEN REALTYがグループの新事業である不動産事業を開始
2024年４月	㈱U-NEXT HOLDINGS（旧㈱USEN-NEXT HOLDINGS）に商号変更
2024年７月	㈱USEN Camera Solutions、㈱USEN FIELDINGを設立
2024年９月	㈱USEN WORK WELLを設立
2024年12月	ネットムーブ㈱（現：㈱USEN FinTech）を完全子会社化
2024年12月	株式分割（普通株式１株につき３株の割合）を実施
2025年４月	ミクロネシア連邦国内にU-Reinsurance management Co., Ltd.を設立
2025年５月	くこくエネルギー㈱（現：㈱U-POWER GREEN MARKETING）を完全子会社化
2025年５月	マレーシア国内にAmane ASIA Sdn.Bhdを設立
2025年７月	㈱USEN MEDIA PROMOTIONを設立

2025年10月	新中期経営計画「Road to 2030」策定
2025年11月	第２回国内無担保普通社債発行
2026年２月	㈱USEN FinTechにて、住信SBIネット銀行㈱（現：㈱ドコモSMTBネット銀行）のアクワイアリング事業を承継・事業開始
2026年４月	㈱エクシングを連結子会社化
2026年４月	ワンワールドエナジー㈱（現：㈱U-POWER BUSINESS MARKETING）を完全子会社化
2026年６月	㈱GoHandsを完全子会社化
2026年６月	新日本信用保証㈱を完全子会社化
2026年６月	㈱TBSホールディングスと資本業務提携

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社36社及び持分法適用関連会社２社で構成され、親会社は㈱UNO-HOLDINGSです。

セグメントは、個人向け映像配信サービスを提供する「コンテンツ配信事業」、業務店やホテル・医療機関等の施設向けに店舗DXサービス、音楽配信サービスや集客支援サービスの提供、自動精算機等の開発、製造、販売、業務用カラオケ機器事業を行う「店舗・施設ソリューション事業」、法人・個人向けのネットワーク、セキュリティ・ICTソリューションやインターネットサービス等の提供、業務店・商業施設向け高圧、低圧電力の提供を行う「通信・エネルギー事業」、更に新たな収益の柱を目指す育成事業と位置付ける、金融サービス、不動産サービスを提供する「金融・不動産・グローバル事業」の４つに分類しております。

当社グループでは、これらの事業を通じて店舗や街、暮らしの中に便利さや快適性、喜びや感動を提供してまいります。

なお、当社は持株会社であり、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第２項に規定する「特定上場会社等」に該当しております。これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準につきましては連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) コンテンツ配信事業

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、Y.U-mobile㈱が運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」等の提供・販売を行っております。

『U-NEXT』は、個人向けの月額課金型の有料サービスとして、映画やドラマなどの動画作品、電子書籍、音楽・ライブなどをシームレスに楽しめる、ジャンルを超えたエンタメ体験をお届けしています。

海外・韓流の人気コンテンツをはじめ、TBS、テレビ東京の放送中ドラマやバラエティ、欧州サッカー、国内外の格闘技、ゴルフツアーなどのスポーツ、音楽、ライブ配信など様々なラインアップの充実化に努めております。

2026年８月には、NBCUniversalとの包括的戦略パートナーシップを締結し、ストリーミングからテーマパーク、日本コンテンツのグローバル展開まで新たなエンターテイメントの創出を進めてまいります。

更に、オリジナルIPの開発及び映像化展開にも注力・強化しており、その一環として2026年６月には、アニメーション制作会社の㈱GoHandsを完全子会社化し、オリジナルIP創出からアニメ制作・配信までを一貫して推進できる体制を構築し、出版事業『U-NEXT Publishing』発の自社IPのアニメ化などを通じたコンテンツ価値の最大化を図ってまいります。

また、日本発コンテンツのグローバル展開を強化するため、韓国CJ ENM Co., Ltd.及び㈱TBSホールディングスとともに、映像コンテンツの企画・制作からIP展開までを一気通貫で手がける合弁会社「㈱StudioMonowa（スタジオモノワ）」を設立いたしました。

CJ ENMの企画・制作力、TBSのIP開発力、当社の配信プラットフォームとしての強みを掛け合わせ、日本発IPのグローバル市場での展開を推進してまいります。

今後も魅力的で満足度の高いサービスの提供を目指してまいります。

(2) 店舗・施設ソリューション事業

店舗・施設ソリューション事業は、連結子会社の㈱USEN、㈱USEN-ALMEX、㈱USEN Camera Solutions、㈱USEN FIELDING、㈱USENテクノサービス、WannaEat㈱、㈱USEN Contact Center、㈱ユーズミュージック、㈱USEN MEDIA PROMOTION、㈱エクシングが運営しており、音楽配信・店舗DXサービスを始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、飲食店向け集客支援、フードライセンスシェアリングサービス、音楽著作権の管理・開発、業務用カラオケ機器の製造・販売等を行っております。

店舗ソリューションサービスは、音楽配信サービスやPOSレジ『USENレジ』、業務用Wi-Fi『USEN AIRシリーズ』、IPカメラ『USEN Camera』、デジタルサイネージ『USENサイネージ』等の店舗DXサービスを全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に提供しております。

また、施設ソリューションサービスは、ビジネスホテル・シティホテル、レジャーホテル、総合病院等の医療機関やクリニック、ゴルフ場等向けに、自動精算機、ホテル管理システム、受付機・案内表示機等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。

2026年４月には、㈱エクシングを連結子会社化いたしました。㈱USENの音楽配信サービスの顧客基盤や、全国をカバーする営業・フィールドエンジニアリソースを活用し、㈱エクシングが持つカラオケ機器の販売網や楽曲ラインアップの拡大を推進してまいります。

なお、2026年９月１日付で、㈱USENテクノサービスを存続会社、㈱USEN FIELDINGを消滅会社とする吸収合併を行い、新会社「㈱USENネクスト・エンジニアリング」を発足しております。電気・電気通信・建築工事に関する設計・施工・施工管理や、設備・情報通信機器等の設置・保守・運用サービスなど、エンジニアリング領域での事業拡大を図ってまいります。

(3) 通信・エネルギー事業

通信・エネルギー事業は、連結子会社の㈱USEN NETWORKS、㈱U-NEXT、㈱USEN ICT Solutions、㈱USEN Smart Works、㈱TACT、㈱U-MX、㈱USEN WORKING、㈱USEN WORK WELL、㈱U-POWERが運営しております。

通信事業では、法人向けに㈱USEN ICT Solutionsが「USEN GATE02」ブランドでサービスを提供しており、ネットワーク、セキュリティ、クラウドサービスを総合的に提案できる強みを活かし、ICTソリューションの「マルチサービスベンダー」としてICT環境構築の提案・販売を行っております。

業務店向けには、主に㈱USEN NETWORKSが自社で提供する光回線『USEN光plus』、ISP『USEN NET』や次世代IP電話サービス、個人向けにも光回線やワイヤレスホームルーターなど、お客様のニーズに合わせて様々なサービスの提供を行っております。

エネルギー事業では㈱U-POWERが電力小売事業者として『U-POWER』『USEN でんき』『USEN GAS』を提供しており、企業のESG経営・SDGs対応を支援するため、店舗・施設が消費するエネルギーのグリーン化を推進しております。

昨今の電力業界を巡っては、地政学リスクの高まりに伴うLNG調達への懸念や日本卸電力取引所（JEPX）価格の変動、電力需給のひっ迫が繰り返し顕在化しており、また、2026年度からは、排出量取引制度を通じた脱炭素経営への転換を促す「成長志向型カーボンプライシング」の本格導入が予定されております。

こうした事業環境の中、当社グループは、卸電力市場価格の変動リスクを分散しつつ、安定的な顧客基盤の確保に努めております。

(4) 金融・不動産・グローバル事業

金融・不動産・グローバル事業は、連結子会社の㈱U-NEXT LIVING PARTNERS、㈱USEN TRUST、㈱USEN REALTY、㈱USEN PAY、㈱USEN FinTech、㈱USEN Properties、USEN Insurance Group㈱が運営しております。

金融事業における決済領域では、㈱USEN FinTechが㈱USEN PAYと連携し業務店向けに専用端末を用いた対面決済及び非対面EC決済に関するソリューションを提供しており、ペイメント・サービス・プロバイダー（PSP）を通じた決済代行機能を拡充いたしました。2026年2月には住信SBIネット銀行㈱よりアクワイアリング事業を承継し、決済代行から加盟店の審査・管理までを自社完結でワンストップ提供できる体制を構築したことで、グループで取り扱う決済取扱高（GMV）は着実に拡大しております。

保証領域では、㈱USEN TRUSTが、事業用物件向けの家賃債務保証『テナント家賃保証』『テナント家賃保証Prime』を主軸に、住居用物件を対象とした『レジデンス家賃保証』へと保証事業の裾野を拡大しております。また、入院患者様向けの医療費債務保証業も手掛けております。

保険領域では、USEN Insurance Group㈱傘下のUSEN少額短期保険㈱が、飲食店・理美容店・小売店等の事業者向けに特化した少額短期保険『お店のあんしん保険』等を開発・販売しており、㈱USENが培ってきた店舗顧客基盤を活かした保険販売を展開しております。

不動産事業は、㈱U-NEXT LIVING PARTNERSは、マンション・アパート等の賃貸物件オーナー・デベロッパー向けに、全戸一括のインターネット接続サービスをはじめ、スマートロックなどのIoT関連製品の仕入販売等を提供しており、マンションにおけるIoT機能の需要増加を背景に取扱商材の拡大に注力しております。また、㈱USEN REALTYは不動産投資関連事業を、㈱USEN Propertiesは不動産仲介、サブリース事業をそれぞれ展開しております。

また、グローバル事業では、海外日本国内で展開してきたバーチャルレストラン事業のナレッジやノウハウを活かしてハラール認証を取得した食品の製造・販売や、東南アジアへの日系企業の海外進出の橋渡しをサポートするフランチャイズ事業に注力しております。

セグメントの名称	会社名	事業内容
コンテンツ配信事業	㈱U-NEXT (連結子会社)	個人向け映像配信サービス、コンテンツプラットフォームの運営・販売
	Y.U-mobile㈱ (連結子会社)	個人向けMVNOサービスの提供、販売
店舗・施設ソリューション事業	㈱USEN (連結子会社)	音楽配信サービスの提供、店舗ソリューションサービスの提供・販売
	㈱USEN-ALMEX (連結子会社)	ホテル・病院・ゴルフ場向け、自動精算機等の業務管理システムの開発、製造、販売
	㈱USEN Camera Solutions (連結子会社)	防犯・監視・AIカメラソリューションサービスの提供・販売
	㈱USEN FIELDING (連結子会社)	電気工事・電気通信工事・情報通信機器設置の管理や修理、保守に関するサービスの提供
	㈱USENテクノサービス (連結子会社)	建設業、電気工事・通信設備工事、ビル・店舗設備の修繕・保守に関するサービスの提供
	WannaEat㈱ (連結子会社)	フードライセンスシェアリングサービスの提供・販売
	㈱USEN Contact Center (連結子会社)	コールセンター受託事業、デジタルBPO事業
	㈱ユーズミュージック (連結子会社)	音楽著作権の管理・開発事業
	㈱USEN MEDIA PROMOTION (連結子会社)	デジタルサイネージ・プロモーション事業
	㈱エクシング (連結子会社) 他１社(連結子会社)	業務用カラオケ事業

セグメントの名称	会社名	事業内容
通信・エネルギー事業	㈱USEN NETWORKS (連結子会社)	店舗・施設向け通信回線サービスの提供、及び代理販売
	㈱U-NEXT (連結子会社)	個人向けMVNOサービス、固定ブロードバンド回線サービスの提供・販売
	㈱USEN ICT Solutions (連結子会社)	法人向け回線販売、ICTサービスの提供・販売
	㈱USEN Smart Works (連結子会社)	法人向けクラウドサービス等の提供・販売
	㈱TACT (連結子会社)	コールセンター受託、AIコンシェルジュサービスの提供
	㈱U-MX (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	㈱USEN WORKING (連結子会社)	人材関連サービスの提供
	㈱USEN WORK WELL (連結子会社)	オフィスソリューション事業、AI事業
	㈱U-POWER (連結子会社) 他６社(連結子会社)	業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供・販売
	㈱minimini-NEXT (持分法適用関連会社)	通信回線等の代理販売
金融・不動産・グローバル事業	㈱U-NEXT LIVING PARTNERS (連結子会社)	マンション向け通信回線等サービスの提供、及び代理販売
	㈱USEN TRUST (連結子会社)	家賃債務保証サービス、各種製品の品質・性能保証サービスの提供
	㈱USEN REALTY (連結子会社)	商業ビル運営サービスの提供
	㈱USEN PAY (連結子会社)	キャッシュレス決済サービスの提供・販売、店舗向け集客総合支援サービスの提供
	㈱USEN FinTech (連結子会社)	キャッシュレス決済サービス等の提供
	㈱USEN Properties (連結子会社)	不動産関連事業
	USEN Insurance Group㈱ (連結子会社) 他２社(連結子会社)	少額短期保険業
	㈱USEN FINANCIAL (持分法適用関連会社)	クレジットカード業務、包括信用購入あっせん・個別信用購入あっせん業務

※上記のほか、非連結子会社21社、持分法非適用関連会社４社があります。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社)					
㈱UNO-HOLDINGS	東京都渋谷区	10	投資コンサルティング事業	被所有 50.1	役員兼任
(連結子会社)					
㈱USEN（注）３、４	東京都品川区	10	店舗・施設ソリューション	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証
㈱USEN-ALMEX（注）３	東京都品川区	100	店舗・施設ソリューション	100.0	経営指導及び業務管理等受託、資金の借入、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証
㈱U-NEXT（注）３、５	東京都品川区	90	コンテンツ配信通信・エネルギー	79.6	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証
㈱USEN ICT Solutions（注）３	東京都品川区	10	通信・エネルギー	100.0	経営指導及び業務管理等受託、資金の借入、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証
㈱USEN NETWORKS（注）３	東京都品川区	10	通信・エネルギー	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証
㈱U-NEXT LIVING PARTNERS（注）３	東京都品川区	10	金融・不動産・グローバル	100.0	経営指導及び業務管理等受託、資金の借入、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証
㈱TACT（注）３	東京都渋谷区	30	通信・エネルギー	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
㈱U-MX（注）３	東京都品川区	20	通信・エネルギー	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
㈱USEN WORKING（注）３	東京都品川区	45	通信・エネルギー	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、資金の貸付
Y.U-mobile㈱（注）３	東京都品川区	100	コンテンツ配信	51.0	業務管理等受託、役員兼任
㈱USENテクノサービス（注）３	東京都品川区	40	店舗・施設ソリューション	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
㈱ユーズミュージック（注）３	東京都渋谷区	10	店舗・施設ソリューション	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
㈱USEN Contact Center（注）３	東京都渋谷区	15	店舗・施設ソリューション	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
㈱USEN Smart Works（注）３	東京都品川区	10	通信・エネルギー	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証
㈱USEN PAY	東京都品川区	5	金融・不動産・グローバル	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、資金の貸付、銀行借入に対する債務被保証
㈱U-POWER	東京都品川区	5	通信・エネルギー	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、資金の貸付、銀行借入に対する債務被保証
WannaEat㈱	東京都品川区	8	店舗・施設ソリューション	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、資金の貸付
㈱USEN TRUST（注）３	東京都品川区	10	金融・不動産・グローバル	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
㈱USEN REALTY	東京都品川区	5	金融・不動産・グローバル	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、資金の貸付、銀行借入に対する債務被保証
㈱USEN Camera Solutions	東京都品川区	5	店舗・施設ソリューション	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
㈱USEN FIELDING	東京都品川区	5	店舗・施設ソリューション	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、銀行借入に対する債務被保証
㈱USEN WORK WELL	東京都品川区	5	通信・エネルギー	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任、資金の貸付
㈱USEN FinTech（注）３	東京都品川区	100	金融・不動産・グローバル	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
㈱USEN MEDIA PROMOTION	東京都品川区	5	店舗・施設ソリューション	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
㈱U-POWER GREEN MARKETING（注）３、６	東京都品川区	10	通信・エネルギー	100.0	役員兼任
USEN Insurance Group㈱	東京都品川区	5	金融・不動産・グローバル	100.0	経営指導及び業務管理等受託、役員兼任
㈱エクシング（注）３	愛知県名古屋市瑞穂区	100	店舗・施設ソリューション	70.0	役員兼任
その他９社	－	－	－	－	－
（持分法適用関連会社）					
㈱minimini-NEXT	東京都港区	10	通信・エネルギー	49.0	役員兼任
㈱USEN FINANCIAL	東京都品川区	100	金融・不動産・グローバル	51.0	役員兼任

（注）１「主要な事業の内容」の欄には、主としてセグメントの名称を記載しております。

２　上記のほか、非連結子会社21社と持分法非適用関連会社４社があります。

３　特定子会社に該当しております。なお、その他に含まれる会社のうち、特定子会社に該当する会社は５社であります。

４　㈱USENについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	（１）売上高	60,645百万円
	（２）経常利益	9,545百万円
	（３）当期純利益	5,822百万円
	（４）純資産額	33,157百万円
	（５）総資産額	52,905百万円

５　㈱U-NEXTについては、売上高（連結相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	（１）売上高	149,012百万円
	（２）経常利益	8,472百万円
	（３）当期純利益	5,762百万円
	（４）純資産額	60,457百万円
	（５）総資産額	84,612百万円

６　㈱U-POWER GREEN MARKETINGについては、売上高（連結相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	（１）売上高	77,803百万円
	（２）経常利益	96百万円
	（３）当期純利益	82百万円
	（４）純資産額	△56百万円
	（５）総資産額	4,040百万円

７　有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「NEXT for U」をコーポレートスローガンとして定めております。これは、世の中のすべての人々の未来のために、エンターテインメントとテクノロジーで、未来をもっとより良く、新しいものに。という私たちの姿勢と決意を示しております。更に様々な社会課題を解決していくことが新たな事業機会であると捉え、世の中にそうした価値を提供する存在であり続けたいと考えております。

当社グループでは、2025年8月期を最終年度とする中期経営計画「Road to 2025」を策定しておりましたが、計画が順調に推移したことから、2025年10月に新たに中期経営計画「Road to 2030」を策定しております。

「Road to 2030」では、2030年8月期に売上高6,000～6,450億円（年平均成長率9.0～10.6%）、営業利益450～515億円（同7.3～10.3%）を目指す成長ベンチマークを設定し、既存事業のオーガニックグロースを中心に、成長志向の財務戦略、人財育成、社会動向への対応、新規事業創出を重点テーマとして掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、「売上高」、「EBITDA（利払い前・税引き前・減価償却前・その他償却前利益）」及び「CAPEX（資本的支出）」を計画どおり維持するとともに、財務バランスの健全性を計る指標である「自己資本比率」、及び①収益性（売上高当期純利益率）、②効率性（総資本回転率）、③負債の有効活用度（財務レバレッジ）で構成される「ROE（株主資本利益率）」を重要な経営指標として一定のベンチマークを設定し事業運営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ホールディングス体制の下、顧客資産の共有化・事業会社間の連携強化・専門領域に特化し、事業価値の最大化を図っております。当社グループの経営資産である、音楽コンテンツ、IoT各種商材、ネットワークインフラによる安定した顧客基盤を最大限に活用することを企図し、強力な直販体制を今後も維持しつつ、同時にテレマーケティング、WEBマーケティング、代理店網などの販売チャネル等を活用していくことによりグループシナジーを最大化させ、安定的に利益を創出してまいります。

また、急速に変化するテクノロジー／社会環境に対して、IoT・AIといったIT技術等を活用し市場におけるニーズやビジネス機会をいち早く捉え、迅速な意思決定の下で、コンテンツ配信事業、店舗・施設向けIoT／DXサービス、法人向けICT／SaaSサービスの成長分野においてサービス創出力、成長性、利益創出力を強化してまいります。

5年後、10年後の社会を見通し、そこで何が求められるのかを見極め、その実現に全力を注いでいくことが、当社グループの持続的成長につながるものと考えております。

事業そのものを通じて、持続可能な社会の実現に貢献するため、常に革新的なサービスを生み出し続けられるグループ企業であることが必要と考えております。そのためには「人財」が最も重要な経営資源と考え、「次世代を担うリーダーが育つ組織」作りに注力するとともに、社員ひとりひとりが、働くことに真剣に向きあい、働きの質を変えるためグループ全体で働き方改革「Work Style Innovation」を展開しております。

ソフト（制度）とハード（設備）の両軸を整備していくことで、社員が自発的にかつ意欲的に動き、ひとりひとりの仕事の成果を最大化させるばかりでなく、シナジーを生み出し、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は、2025年10月に中期経営計画「Road to 2030」を策定・公表しております。

また、当社は、「NEXT for U」をコーポレートスローガンとして、事業活動を通じてマテリアリティに取り組み、社会課題解決を推進しております。

当社グループの事業活動自体が社会課題の解決に繋がっていること／そのために私たち自身がサステナブルな存在である必要性、を基本方針に掲げ、コーポレートスローガンである「NEXT for U」を目指す姿とし、その実現に向けた6つのマテリアリティを特定しました。

6つのマテリアリティ	[事業を通じた社会貢献] 1、エンターテインメントで人々の心を豊かに 2、テクノロジーで便利さと快適性を 3、未来に繋がる社会インフラ [事業を支える基盤] 4、多様な人材が集まり育つ組織 5、進化し続けるガバナンス体制 6、盤石な顧客基盤

事業セグメントにおける経営課題は、以下のとおりであります。

＜コンテンツ配信事業＞

コンテンツ配信事業は、引き続き動画配信市場の拡大が見込まれる一方、消費者によるサービスの選択集中が行われております。このような状況下で「U-NEXT」は圧倒的なコンテンツラインアップを強みとして順調にシェアを伸ばしております。今後更なる事業成長のため、下記課題に取り組んでまいります。

①競争優位にあるジャンルの継続的な強化を行うとともに、注目ジャンルである音楽、スポーツについて、費用対効果を考慮した強化により、全ジャンルで国内No.1ラインナップの実現を目指す。

②動画、電子書籍、音楽・スポーツライブをワンストップで提供する「オールインワン・エンターテインメント」とオリジナルIP開発を強化していく。

③U-NEXTポイントの充実化を図ることで、サービス全体の利用価値を高め顧客利用率の改善、ARPU向上を図る。

④政府の戦略17分野において「コンテンツ」は重点投資対象の一つに位置付けられており、日本発コンテンツやIPにおける海外展開を見据えて今後の支援制度の具体化状況を注視しつつ、国内外でのコンテンツ競争力強化に取り組む。

＜店舗・施設ソリューション事業＞

店舗・施設ソリューション事業は、新たな市場を開拓し、顧客基盤の裾野拡大を図っていく必要があると認識しております。

店舗ソリューションにおいては、国内シェアが高い店舗向け音楽配信による安定収益と盤石な顧客基盤、更に店舗向けサービスをワンストップで提供できる体制が強みと考えております。

今後は、自社開発したUSENレジを基幹サービスと位置付け、周辺サービスとの連携を進め新たな市場に対しても競争力を強化していきます。

また、2026年４月にグループインしたカラオケ「JOYSOUND」を展開する㈱エクシングについて、「JOYSOUND」が保有するカラオケ楽曲42万曲以上を活用したU-NEXTのコンテンツ拡充や、㈱エクシングが全国に有するカラオケロケーションへのスポーツ・音楽ライブ等のU-NEXTコンテンツ配信によるBtoBtoCビジネスの創出、当社が有するホテル・旅館や飲食店等の顧客基盤を活用した業務用通信カラオケ機器の拡販など、新たなカラオケ市場の開拓に取り組んでまいります。

また、施設ソリューションにおいては、自動精算機の国内シェアが高く、また、ハード、ソフト、エンジニア保守の三位一体での価値を提供できる点が強みと考えております。

今後は、これまで培ってきたノウハウ・ソリューションを基に、新たな隣接市場への進出にも取り組んでまいります。

更に、施工・保守領域では、2026年９月１日付で㈱USENテクノサービスを存続会社、㈱USEN FIELDINGを消滅会社とする吸収合併を実施し、㈱USENネクスト・エンジニアリングを発足。全国約130拠点・自社エンジニア約1,000名に加え、協力会社ネットワークを結集した施工・保守体制で、人材不足や案件の大型化・複雑化に対応するとともに、設計から運用までの対応領域を拡大し、継続的な保守・メンテナンスによるストック収益基盤の強化、生成AI・クラウド需要の拡大に伴うデータセンター関連領域等の新たな成長市場への対応を進めてまいります。

＜通信・エネルギー事業＞

通信・エネルギー事業は、「中小企業のインフラ適正化」をミッションに、実質再生可能エネルギー由来電力の提供拡大により、環境負荷を低減し持続可能な社会の実現に向け取り組んでいく必要があると認識しております。

通信事業においては、直販営業によるICTサービスのマルチベンダー戦略によるサービス提供や顧客ニーズに合ったグループ商材をバンドルして提供できる点が強みと考えております。

今後は、法人向けには、プロダクト専門体制を構築し質の高いアプローチを行い顧客満足度の向上を推進していくとともに、店舗・個人向けには、グループ保有のセールスチャネル以外の戦略的なアライアンスにより顧客の拡大に取り組んでまいります。

エネルギー事業においては、直販営業、販売代理店、インサイドセールスといった販売チャネルと店舗・施設の顧客基盤を有効に活用できる点が強みと考えております。

昨今中東情勢の不安定化等を背景に、輸入化石燃料に依存する日本のエネルギー供給構造の課題が改めて浮き彫りとなっており、市場価格の変動や電力容量拠出金等のコスト負担が収益に影響を及ぼす可能性があります。また、脱炭素化に向けて企業に求められる再生可能エネルギー調達の水準は年々高度化しており、発電所由来の透明性や、電力消費と発電量を時間単位で一致させる高度な調達への対応が求められております。

こうした課題に対応するため、共同調達・電力融通に関する連携を開始したほか、風力発電所からの供給を受ける短期コーポレートPPAを締結するなど、多様な再生可能エネルギー電源の安定的な確保と、価格の見通しが立ちやすい供給体制の構築に取り組んでおります。

＜金融・不動産・グローバル事業＞

金融・不動産・グローバル事業は、当社グループの既存事業を補完補強する付加価値サービスの提供により、新たな収益の柱を目指す育成事業であると認識しております。

今後は、金融事業においては、アクワイアリング事業の稼働や非対面決済領域（OMO決済）への参入にも取り組んでまいります。キャッシュレス化の進展に伴い決済手段の多様化が進む一方、特に当社グループが強みを有するSMB（中小規模事業者）市場においては、複雑化する決済環境をシンプルかつ効率的に導入できる決済インフラの提供が課題となっております。この課題に対応するため、住信SBIネット銀行㈱のアクワイアリング事業を会社分割により承継して2026年２月から本格的に事業を開始。自社でアクワイアリング機能を保有することで決済サービス導入までのリードタイムを短縮するとともに、対面・非対面EC決済を融合したサービス提供や、POSレジ等の店舗サービス・金融サービスとのシナジー最大化に取り組んでまいります。なお、当該決済事業はM&Aに伴う先行費用等により短期的な収益への影響もみられるため、早期の黒字化と収益基盤の確立が引き続き課題であります。

不動産事業においては、当社グループの顧客基盤を活かしたテナント誘致・集客支援を通じて、地域社会の人流の賑わいを創出し、活性化に取り組んでまいります。

グローバル事業においては、海外展開のアウトバウンド事業、およびインバウンド需要の取り込みにおいて、当社グループ会社とのシナジー効果が見込める新規事業の立ち上げに取り組んでまいります。

＜全社＞

① 内部統制・コンプライアンス

当社グループは社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制の強化を推進しております。当社グループでは「USEN＆U-NEXT GROUP 行動規範」を策定し、役員及び従業員が遵守すべき基本的な規範を定めるほか、コンプライアンス推進室を設置し、定期的な啓蒙活動を通じてコンプライアンスに対する意識を高めております。

更に、報告の信頼性確保、事業活動に関わる法令等の遵守、並びに資産の保全を中心に効率的で適法な企業経営体制を構築するため今後ともコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

昨今では、㈱エクシングをはじめM&Aによりグループ企業の従業員数が増加しており、グループ全体でコンプライアンスを徹底することの重要性が一層高まっております。こうした状況を踏まえ、新たにグループインした会社に対しても「USEN＆U-NEXT GROUP行動規範」の周知や研修プログラムの展開を進めるとともに、内部通報制度の統一、周知徹底やモニタリング体制の整備をグループ会社の拡大に対応した形で強化することにより、グループ全体でのコンプライアンス意識の統一・浸透とコンプライアンス体制の維持・向上に取り組んでまいります。

② コーポレート・ガバナンス

当社は、流動的な経営環境のもとで、企業の継続的な発展と株主価値向上のためコーポレート・ガバナンスに関する体制の強化と推進を経営の最重要課題としております。

企業基盤を確かなものとし、競争力、成長力を高め、企業価値の向上、並びに社会的責任を果たすため、当社では取締役会、監査役会、経営会議、執行役員制度を軸とした業務執行機能、及び内部監査機能、取締役会の任意の諮問委員会である指名・報酬委員会、特別委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、独立社外取締役が議長を務め、取締役の指名及び報酬の決定における公正性・透明性・客観性を高めております。また、特別委員会は、少数株主との利益が相反する取引・行為について独立社外取締役による審議・検討を行う体制を整備しております。

当社は、実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制を確立することこそが持続的な成長の基盤であるとの考えのもと、ガバナンスの充実に取り組んでおります。

昨今グループ会社数が増加しており、グループ全体を適切に統治するガバナンス体制の強化が重要な経営課題であると認識しております。今後は、新たに参画した会社を含むグループ全体の経営管理体制の整備、取締役会によるグループ全体に対する監督機能の強化、子会社における内部統制構築の支援等を通じて、グループガバナンスの実効性向上に取り組んでまいります。

③ リスクマネジメント

当社グループは、上記のコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの強化を含め、グループ全体を対象とするリスクマネジメント体制の強化を重要な経営課題として位置付けております。M&Aによるグループ会社及び従業員数の増加に伴い、事業内容・拠点が多様化するとともに、想定されるリスクの種類・範囲も複雑化していることから、グループ全体のリスクを網羅的に把握・評価し優先順位付けを行った上で対応するリスクマネジメント体制の構築を進めるとともに、新たに参画した会社を含むグループ全体への周知・浸透を図り、リスクの未然防止と実効性の高いリスク低減策の実行を通じて、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

④ 事業活動を支える人的資本の強化

当社グループでは、中長期的に提供価値を創出し、サステナブルな社会の実現のため多様な人材が集まり育つ組織の強化に取り組んでおります。

そのために様々な働き方と成長支援の施策を行っております。

(ご参考)　https://unext-hd.co.jp/culture/

⑤ 市場ニーズへの対応

当社グループの顧客は、業種・規模等様々であり、また、課題・ニーズも多岐にわたっております。

当社グループでは、様々な機会をとらえて顧客の課題やニーズをとらえて、その課題解決のための取り組みや、課題解決力の向上が必要と考えております。

今後、社会的な課題や顧客の課題・ニーズに対応するため、IT技術等を駆使し、新たなサービス・商品の創出等、様々な課題解決に取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき合理的であると判断した前提・仮定および推論過程に基づくものであり、社内の適切な検討・評価手続きを経て記載しています。

これらの事項は、今後の事業環境の変化や実際の確定値の判明等、様々な要因により実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) サステナビリティに関する考え方

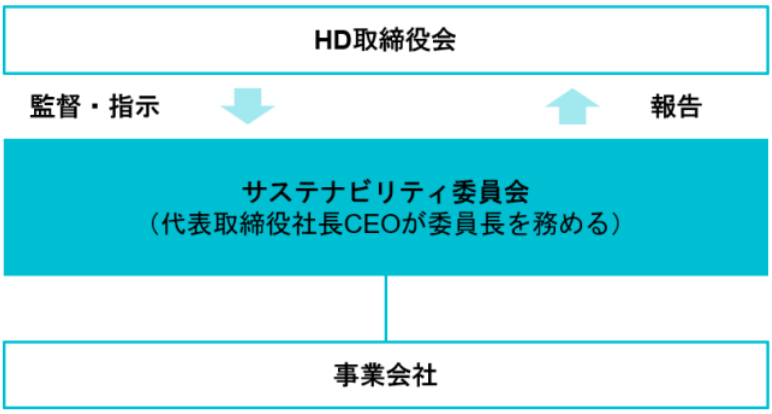
当社グループは、「NEXT for U」“あなたと世の中全ての人たちのために、エンターテインメントとテクノロジーで、未来をもっとより良く新しくしていきたい”という想いを込めたコーポレートスローガンを体現すべく、社会への価値提供、企業価値の向上に努めています。

サステナビリティ経営を実践する上で、当社グループが展開する事業そのものが社会課題の解決に貢献していること、またそのために我々自身がサステナブルな状態であることの2点が重要だと考えています。それらの推進のため、2021年8月よりサステナビリティ推進室（現サステナビリティ推進Unit）、サステナビリティ委員会を新設し、体制を強化してきました。また同年11月、当社グループが優先的に取り組むべき重要課題としてマテリアリティを策定しました。そして2024年9月に、社会課題や当社グループが置かれている事業環境等の変化に対し、より整合したマテリアリティとすべく、サステナビリティ委員会での議論及び取締役会での報告を経てマテリアリティの改定を行いました。今後も、当社グループの事業戦略や意思決定においての重要な要素として位置付け、グループ一丸となってサステナビリティへの取り組みを推進していきます。

Ⅰ．ガバナンス

2021年8月に、サステナビリティ推進室（現サステナビリティ推進Unit）を事務局としたサステナビリティ委員会を設置しました。本委員会は、グループ全体のサステナビリティ基本方針の策定、目標とする指標や活動内容の設定、仕組みの構築、必要な情報の抽出や調査を実施し取締役会への報告や提言を行うこと等を役割としています。2024年8月期からは、代表取締役社長CEOが委員長を務め、常務取締役、取締役、執行役員が委員を務める体制へと刷新し運営しています。

サステナビリティ推進・実行体制図



Ⅱ．リスク管理

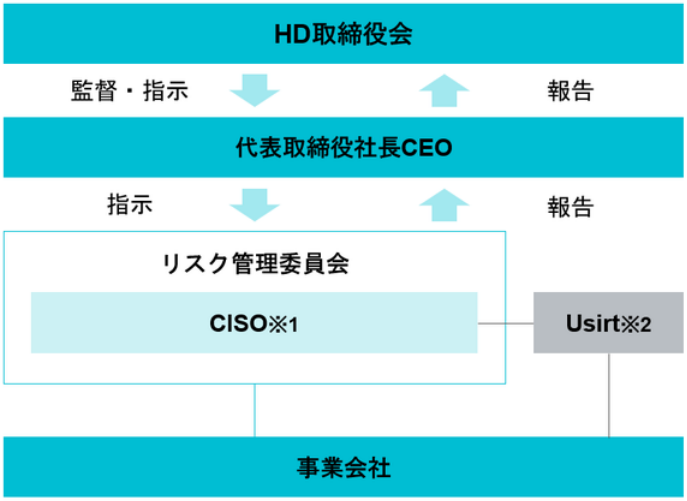
当社グループでは、2017年に「リスクマネジメント基本規程」を定め、2022年5月にはリスク管理委員会を設置し、リスク管理の強化に努めています。同委員会では、リスクの未然防止、早期発見、適切な対応の実践等を目的とし、リスク管理の計画や方針の策定、重要リスクの検討、対応策の進捗フォローアップ、規定類の改廃審議を行っています。

リスク及び機会は、リスク管理委員会におけるリスクの識別・評価、取締役会における審議・指示、事業会社における対応策の実施、リスク管理委員会におけるモニタリング・対応策の見直しというプロセスで管理されます。

具体的には、リスク管理委員会では、想定されるリスクと機会を洗い出し、その影響度からリスクの評価及び順位付けを行ったうえで重要リスクを選定し、代表取締役社長CEOを通じて取締役会に報告します。取締役会はリスクへの対応策を審議し、事業会社に対して指示・指導を行います。リスク管理委員会がその実施状況をモニタリングし、必要に応じて対応策の見直しを行っています。当社グループでは、四半期ごとにこのサイクルを回していき、リスク及び機会の管理を行っています。このように、取締役会及び代表取締役社長CEOがリスク管理を主導し、執行役員や管理部門が事務局となり、グループ内で認識されたリスク及び機会を適時適切に管理しています。

なお、サステナビリティ関連のリスク及び機会についても、本リスク管理プロセスに含めて評価・管理を行っています。

リスクマネジメント体制図

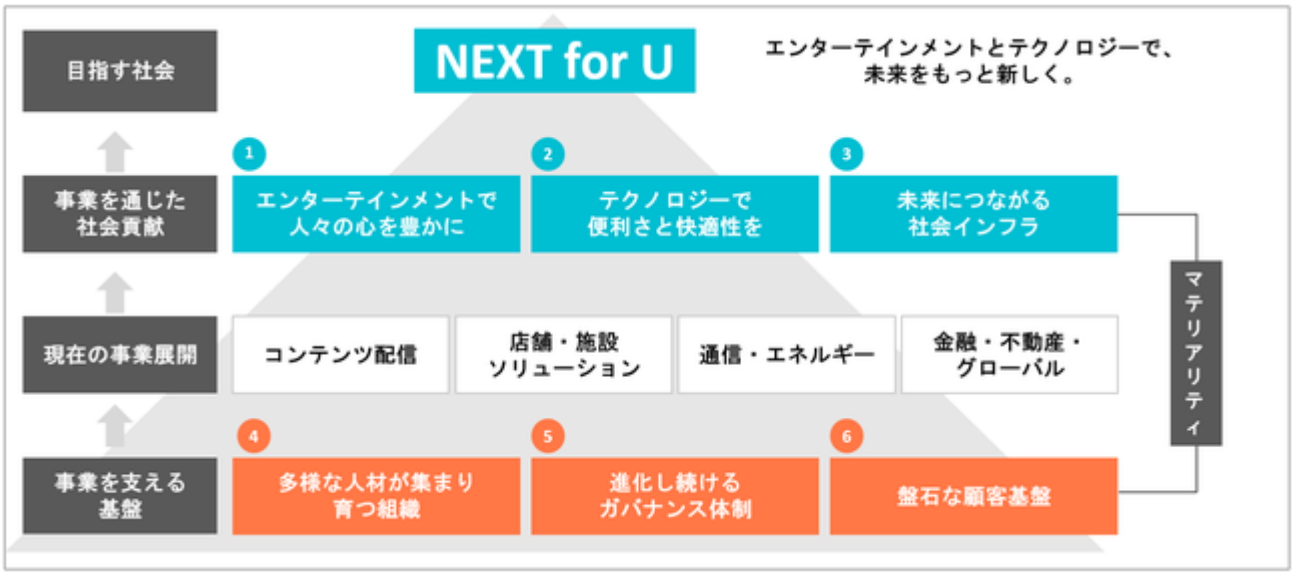


※1:Chief Information Security Officerの略称
※2:U-NEXT HOLDINGSを中心にセキュリティインシデントに対応するための組織

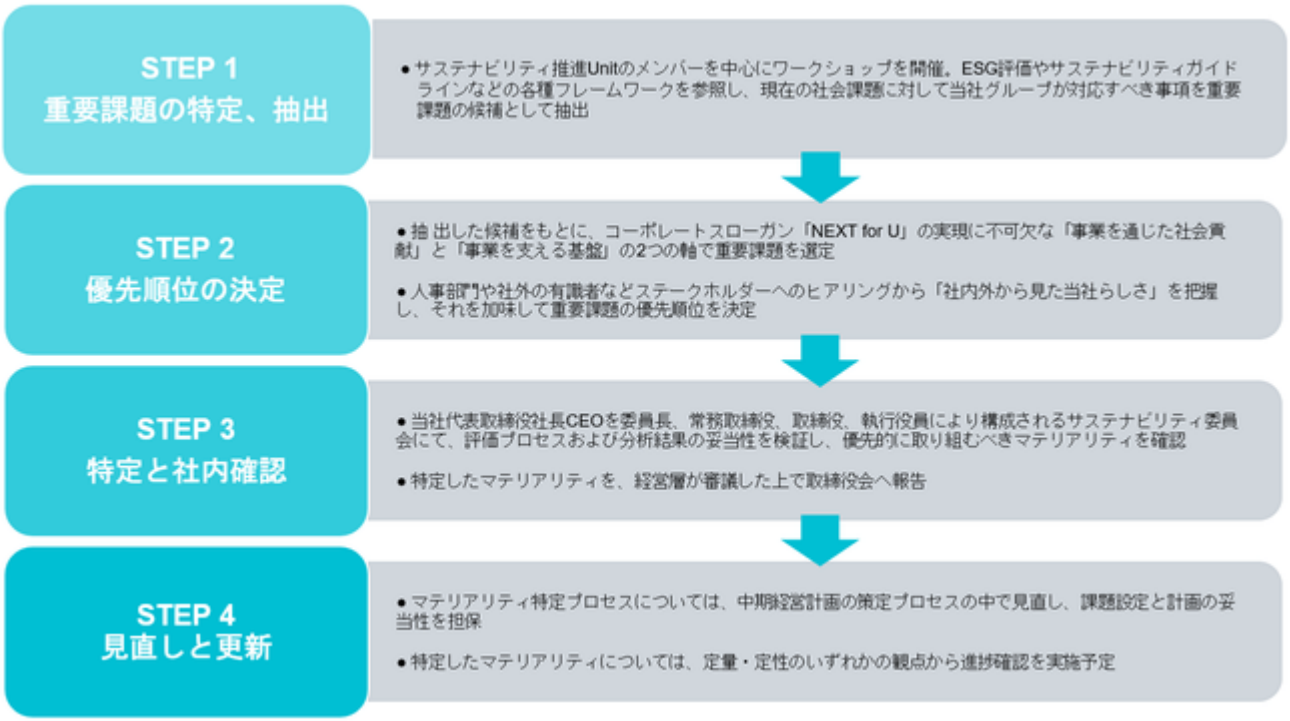
Ⅲ．戦略

サステナビリティ推進Unitのメンバーを中心にワークショップを開催し、ESG評価やサステナビリティガイドライン等の各種フレームワークを参考に現在の社会的課題に対して当社グループが対応すべき課題を重要課題の候補として抽出、“事業を通じた社会貢献”と“事業を支える基盤”の2軸で整理し、サステナビリティ委員会での議論及び取締役会での報告を経て、6つのマテリアリティを設定しています。

＜マテリアリティ＞



＜マテリアリティ策定プロセス＞



Ⅳ．指標及び目標

6つのマテリアリティに沿った当社グループで行っている取り組みについて、それぞれ指標を定めています。これらの指標について、毎年実績の把握及び開示を行い、取り組みの進捗状況のモニタリング、結果に基づいた取り組みへの反映を行っていきます。2025年8月期の実績は下記のとおりです。

マテリアリティ		目標テーマ	概要	2025年８月期の主な実績
事業を通じた社会貢献	① エンターテインメントで人々の心を豊かに	コンテンツ配信	U-NEXTの会員数拡大、多様なコンテンツの拡充と高品質なエンターテインメントの提供により、多くの人々の豊かな時間の創出に貢献	課金ユーザー数：494.4万人 動画コンテンツ数：40万本以上
		音楽配信	店舗や施設へのBGM提供により、さまざまな空間における人々の快適さ・心の豊かさに貢献	創業時から空間BGMを提供し、契約件数は約65万件と、業界シェアNo.1※1を誇っています。USENは心理学・脳科学・免疫学・産業医学など多様な専門家監修のもとで音について調査研究し、その結果をもとにした音楽をお届けしています。近年ではBGMに加え、デジタルサイネージなどによる視覚的な店内演出の普及を進めています。 ※1 2025年1月インターネット調査／店舗従事者 対象
	② テクノロジーで便利さと快適性を	店舗・施設DX	より多くの店舗や施設にDXサービスを提供することで、労働環境の改善、省人化・効率化、顧客体験の向上に貢献	店舗・施設顧客数：89万店舗・施設 店舗ソリューション総合契約件数：120.4万件
		ICTサービス	ICT/SaaS関連ソリューションの提供により、働きやすさや便利さの向上、効率化に貢献	店舗・個人向け自社光回線契約件数：35.1万件
	③ 未来につながる社会インフラ	再エネ電力	実質再生可能エネルギー由来電力の提供拡大により、サプライチェーン全体のCO2の排出量を削減	U-POWERの実質再エネ由来電力プランの提供による想定CO2排出量削減貢献量：167,941 t-CO2※2 ※2 算出期間：2024年4月-2025年3月 ※2 電力メニューのうち「GREEN100」「プレミアムGREEN100」を対象として算出

マテリアリティ		目標テーマ	概要	2025年８月期の主な実績
事業を支える基盤	④ 多様な人材が集まり育つ組織	自律的な働き方	多様な働き方ができる環境や制度により自律的な働き方を支援	Remote Worker 比率：23.2% 育休からの復職比率：97.8% 定年再雇用比率：96.0%
		成長機会提供	年齢や役職などにとらわれず、全ての意欲ある人に対して積極的に成長機会を提供	グループ内異動制度「Next Way」 応募実績：430名 異動実績：107名 ライセンスサポートプログラム 利用者数：175名
	⑤ 進化し続けるガバナンス体制	ガバナンス体制	各事業会社が独立しつつホールディングスが支援する体制を取り、また常に最適なグループ体制へ柔軟に変化しながら、収益安定化・最大化を実現	創業時から、持続的な企業成長に向けて時代の変化に適応すべく、継続的に経営体制を変革してきました。2023年に事業セクター制を導入し、事業執行責任者への権限委譲を推進。また2024年には、取締役会の付議基準の改定、投融資委員会の体制拡充を通じ、事業執行における意思決定のさらなる迅速化を実現しました。
		グループ間連携	事業会社間の垣根なく、グループ間で顧客資産の共有や営業連携を推進し、グループ全体で提供価値の最大化を実現	各事業セグメントに横串を通す形で「グループアライアンス推進部門」を設けています。飲食店・病院・ホテルなど、グループ全体の多岐にわたる顧客基盤を活かし、既存の販売チャネルにとらわれない柔軟なマーケティングを実現しています。これによって、より大きな価値を創出する「コングロマリット・プレミアム」を目指していきます。
	⑥ 盤石な顧客基盤	地域・業種を問わない、 多様なリレーションシップ	全国規模のリアルな顧客網と、拡大し続けるU-NEXTをはじめとしたデジタル基盤の融合により、ユニークなネットワークを形成	グループ全体の契約件数：669万件

※2026年8月期の実績については、現在集計中であり、翌年度に開示予定です。

(２)気候変動

当社グループは、気候変動の対応を重要な経営課題の一つとして捉えており、近年の気候変動による財務的影響等に対処し組織の強靭性を確保するため、気候変動による経済・社会的影響をより正確に把握し、適切な目標を設定のうえ必要な対策を講じています。その中の活動の一つとして、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同表明及び、提言に沿った情報開示を行っており、パリ協定で掲げる「世界の平均気温上昇を産業革命前比で1.5℃に抑える努力を追求する」という目標の達成に向けて、取り組みを推進しています。

Ⅰ．ガバナンス及びリスク管理

気候変動に関するガバナンス及びリスク管理は、サステナビリティに関する考え方に組み込まれています。詳細については、(1)サステナビリティに関する考え方のⅠ.ガバナンス、Ⅱ.リスク管理をご参照ください。

Ⅱ．戦略

当社グループでは、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change）の各報告書、国際エネルギー機関（IEA: International Energy Agency）の世界エネルギー展望（World Energy Outlook）、その他関連情報を参照し、気候変動のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への影響を1.5℃以下シナリオ（IEAのNZE2050）及び4℃シナリオ（IPCCのRCP8.5）の下で識別しています。

気候関連のリスク及び機会を識別するにあたっては、リスクを移行リスクと物理的リスクに大別し、移行リスクを政策・法規制リスク、技術リスク、市場リスク、評判リスクに、物理的リスクを急性リスクと慢性リスクに分類し、機会を市場、レジリエンス、資源の効率性、エネルギー源、製品・サービスに分類しています。これらの分類ごとに、当社グループの調達と売上に対する財務的影響の大きさを短期（０～１年）、中期（１～３年）、長期（３～１０年）の時間軸で定性的に評価・分析し、リスクと機会が組織に与える影響を把握しています。2025年8月期における気候関連のリスクと機会を分析したところ、その結果は次のとおりです。

＜1.5℃シナリオ＞	
リスク・機会	説明
移行リスク	カーボンプライシング制度の導入が進み、CO2排出権の価格が高騰すると予測されるため、温室効果ガスの排出量が多い産業にとってはコスト増の要因となる。また、低炭素製品や低炭素原材料価格が前回予測より低くなったため、これらの導入がより進みやすく、それに合わせて開示も進むことから、長期的なリスクが前回よりも低くなる。
機会	低炭素製品や原材料コストが前回予測より低くなるため、これらの製造事業者にとっては機会が減るが、これらを利用する事業者にとっては、コスト削減による正の影響が見込まれる。また、低炭素サービスに対する消費者の嗜好は、長期的に好意的に推移するため、ビジネス機会になると予想される。

＜4℃シナリオ＞	
リスク・機会	説明
物理的リスク	慢性リスク（温度変化、降水パターンの変化、熱ストレス）と急性リスク（台風、降水、大雨）が施設や労働に対して負の影響を及ぼすため、特に発電施設や情報通信施設に負の影響を及ぼし、当社財務に負の影響を及ぼすと認識。

リスク		指標	SC	影響度(短期)	影響度(中期)	影響度(長期)
移行リスク	現行・新たな規制	・カーボンプライシングの仕組み ・排出量報告義務の強化 ・既存製品・サービスの義務付けと規制	調達	中	高	高
			売上	低	中	中
	法規制	・訴訟へのエクスポージャー	調達	中	中	中
			売上	低	低	低
	技術リスク	・既存製品・サービスを低排出オプションに置換 ・新技術への投資失敗 ・低排出技術への移行	調達	中	高	高
			売上	低	中	中
	市場リスク	・顧客行動の変化 ・市場シグナルの不確実性	調達	中	中	中
			売上	低	低	低
	評判リスク	・消費者の嗜好の変化 ・セクターの汚名 ・利害関係者の懸念の高まりまたは否定的な利害関係者のフィードバック	調達	低	中	中
			売上	低	低	中
物理的リスク	急性リスク	・台風、豪雨 ・洪水 ・熱波 ・山火事	調達	低	低	中
			売上	低	低	中
	慢性リスク	・温度変化（空気・淡水・海水） ・降水パターンと降水の種類の変化（雨、霰、雪/氷） ・海岸浸食	調達	低	低	低
			売上	低	低	低

機会		指標	SC	影響度(短期)	影響度(中期)	影響度(長期)
機会	市場	・新市場への参入 ・インセンティブ導入 ・保険適用が必要な新たな資産および所在地への利用	調達	中	高	高
			売上	低	低	低
	レジリエンス	・再エネプログラムへの参加及び省エネ対策実施 ・リソースの代替・多様化	調達	中	中	中
			売上	低	低	低
	資源の効率性	・効率的な輸送手段の利用 ・生産・流通プロセスの効率化 ・リサイクルの利用 ・効率的な建物への移転 ・水の使用量・消費量の削減	調達	低	低	中
			売上	低	低	中
	エネルギー源	・低排出エネルギー源の利用 ・支援的な政策インセンティブの利用 ・新技術の活用 ・炭素市場への参画	調達	低	高	高
			売上	低	低	中
	製品・サービス	・低排出製品・サービスの開発及び拡大 ・気候適応・レジリエンス・保険リスクへのソリューション開発 ・R&D・技術革新を通じた新製品やサービスの開発 ・事業活動の多様化 ・消費者の嗜好の変化	調達	低	中	高
			売上	低	低	中

Ⅲ．指標と目標

Scope別の温室効果ガス排出量について、2025年8月期は各Scope1～3の全項目を算定しました。特にScope3のカテゴリ1（原材料）に関しては、全ての製品やサービスを精査して排出量を把握しています。

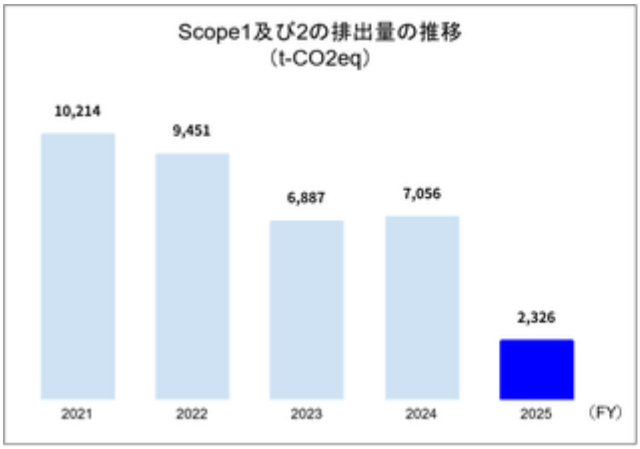
各Scopeを算定した結果、Scope1及び2は2021年8月期10,214t-CO2eq、2022年8月期9,451t-CO2eq、2023年8月期6,887t-CO2eq、2024年8月期7,056t-CO2eq、2025年8月期2,326t-CO2となっています。2025年8月期は社用車のEV/HV化や拠点の再エネ化に加え、一部分社化によるバウンダリーの変更によって排出量が減少しました。Scope1及び2における売上一単位当たりのGHG排出量（炭素強度）は2021年8月期5.2t-CO2eq/億円、2022年8月期4.1t-CO2eq/億円、2023年8月期2.5t-CO2eq/億円、2024年8月期2.2t-CO2eq/億円、2025年8月期0.7t-CO2eq/億円と毎年減少しています。Scope3は2024年8月期から新たに小売電気事業を行うグループ会社である㈱U-POWERを算定対象にしたため、電力購入に係る排出量が増加しました。そのため、Scope3を含めたScope全体の炭素強度についても2021年8月期76.9t-CO2eq/億円、2022年8月期73.5t-CO2eq/億円、2023年8月期63.5t-CO2eq/億円、2024年8月期137.5t-CO2eq/億円、2025年8月期217.5t-CO2eq/億円と2024年8月期から上昇し、2025年8月期はさらに増加しています。

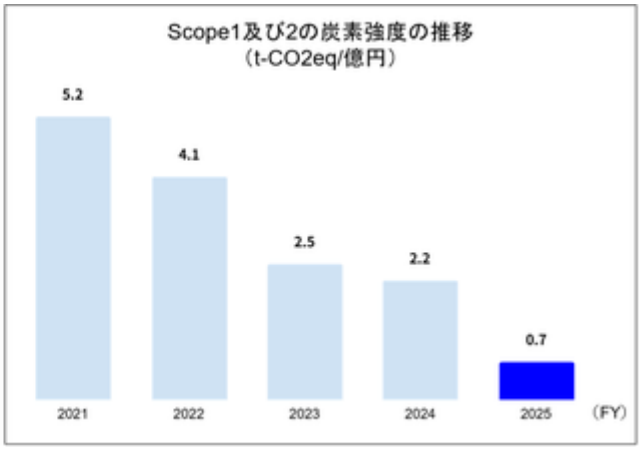
全体構成では例年同様Scope1が0.2%、Scope2が0.1%の合わせて0.3%に比してScope3の割合が99.7%と非常に多く、情報サービスを中心とする同業他社と同様の傾向がみられます。また、Scope3では、カテゴリ3（電気・熱）、カテゴリ1（原材料）の排出が多く、それぞれScope3の84.6%、12.1%を占めています。カテゴリ3においては当社グループの排出量の大部分を占めていますが、中でも㈱U-POWERが取り扱う販売目的の電力調達が主な排出源となっています。しかしながら㈱U-POWERは、実質再生可能エネルギー由来電力の販売を中心に一般家庭/法人向けの脱炭素提案を事業内容としており、実際にお客様への再エネ電力販売によって削減できたCO2量の定量化等も行っているため、世の中の再エネの普及促進に貢献していると考えています。今後は、電力の再エネ規制の強化が市場価格や需給変動に影響を与えることが予想され、これが当社グループの財務リスク及び機会として顕在化する可能性があると認識しています。

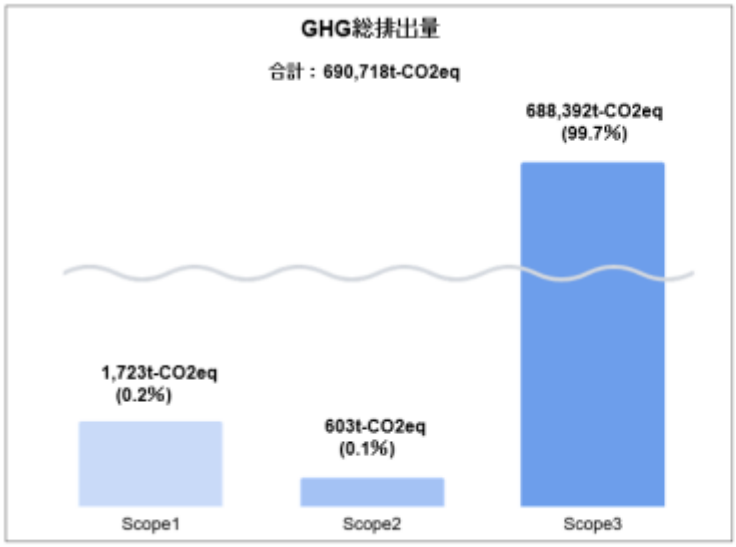
当社グループでは、2024年に「2050年までのカーボンニュートラル達成に向け、グループ全社で排出する温室効果ガス（Scope1及び2）を2030年までに50%削減（2021年8月期比較）する」という目標を設定しました。なお、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて各Scope1～3において3つの施策に取り組んでいます。

Scope1に関しては、車両のEV化・HV化によるCO2の削減に取り組んでいます。全国で約1,400台保有している営業車両をEV車（電気自動車）とHV車（ハイブリッド車）に切り替える取り組みを実施しています。2025年8月期のEV・HV車両導入率は、38.9%となり順調に推移しています。また、環境負荷軽減のために、車両自体の削減や最適な移動手段への切り替え等の検討も行っています。

Scope2に関しては、事業所で使用する電力の再エネ化に取り組んでいます。全国にある約150拠点の事業所において、㈱U-POWERの実質再生可能エネルギー由来電力への移行と「非化石証書（FIT）」の購入を組み合わせることで、再エネ化を推進しています。2025年8月期においては、約80%の再エネ化を達成したことで、2,770t-CO2eqの削減効果を得ることができました。今後は、2050年Scope1及び2のカーボンニュートラル達成の一環として、2030年Scope2のネットゼロを進めるべく、電力の再エネ化を継続していきます。Scope3に関しては、サプライヤーとのコミュニケーションに取り組んでいます。グループの主要サプライヤーに対して、「USEN&U-NEXT GROUP サプライヤーに関する基本方針」に基づくサプライヤーガイドラインの遵守状況の把握を目的としたサプライヤーアンケートを定期的に実施しています。2025年12月に実施したアンケートでは、82.6%の回答率を得ることができました。今後も継続して取り組みを実施し、サプライヤーとのコミュニケーションを図るとともに各社での排出量削減を推進していきます。







Scope3	排出量（t-CO2eq）
1　原材料	83,420
2　資本財	1,502
3　電気・熱	582,065
4　輸送(上流)	14,499
5　廃棄物	3,551
6　出張	1,149
7　雇用者の通勤	1,002
8　リース資産(上流)	215
9　輸送(下流)	76
10　販売製品の加工	0
11　販売製品の使用	0
12　販売製品の廃棄	911
13　リース資産(下流)	1
14　フランチャイズ	0
15　投資	0

※Scope３のカテゴリ11は顧客の使用データが物理的に収集不可能であったため、算定結果が得られていません。
※詳細は、2025年8月期TCFD開示資料をご確認ください。
（https://unext-hd.co.jp/sustainability/data/tcfd_2025.pdf）
※2026年8月期の算定結果については、現在集計中であり、翌年度に開示予定です。
※GHG排出量（Scope1～3）の算定にあたっては、GHGプロトコルに基づき、サステナビリティ委員会の事務局であるサステナビリティ推進Unitや外部専門家（カーボンフリーコンサルティング株式会社）によるデータ収集プロセス及び算定ロジックの検証・評価・監修を経た上で、自社で収集した一次データ及び環境省等の排出原単位データベース（二次データ）を適用するとともに、一部のScope3カテゴリにおいては合理的な見積りに基づく仮定・推論過程を用いて算出しています。
※2050年カーボンニュートラル達成等の各種目標値は、保有営業車両の計画的なEV・HV化推進及び事業所使用電力の実質再エネ化率の向上を主要な前提として推計しています。
※Scope1及び2における炭素強度は、排出量データを修正したため、当初の報告から数値が変更となっています。

（3）人的資本

当社グループは、人材は当社グループにとっての重要な経営資本であるという考えのもと、日本を代表する企業グループへの成長を目指し、「100社100人の社長を創出」「誇れる仕事・安心できる待遇」の2つを人材領域の重点テーマとして掲げています。その実現を目指し、採用（Recruiting）、働き方（Work Style）、成長（Growth）、多様性（DE&I）、Well-Being（心身の健康・つながり）の5つの人材戦略で「多様な人材が集まり育つ組織」を構築し、持続的な企業成長につなげています。



Ⅰ．ガバナンスおよびリスク管理

人的資本に関するガバナンスおよびリスク管理は、サステナビリティに関する考え方に組み込まれています。詳細については、(1)サステナビリティに関する考え方のⅠ.ガバナンス、Ⅱ.リスク管理をご参照ください。

また、当社グループでは、「USEN＆U-NEXT GROUP 人権の尊重に関する基本方針」（https://unext-hd.co.jp/sustainability/humanrights.html）を制定しており、当社グループの従業員だけでなく、関わるステークホルダーに対しても、本方針に則って人権を尊重し侵害しないことを求めています。当社グループのコンプライアンスプログラムでは社内外2つの相談窓口を設置しており、従業員の職場内における悩み・相談事を受付け、公正な立場での問題解決支援を行うことを目的として適切に運用しています。

＜社内：メンバーズサポートデスク＞
ハラスメントや労働時間に関する相談窓口、LGBTQ+等に関する相談窓口、育児介護に関する質問・相談窓口
＜社外：コンプライアンスカウンター＞
法令違反・就業規則違反等、重大な規定違反について、社外の弁護士に相談できる窓口

Ⅱ．戦略

1 採用（Recruiting）

当社グループは、持続的な企業価値向上を目指すため、「多様な人材が集まり育つ組織」をマテリアリティの一つに設定し、優秀で多様性に富んだ人材を確保し、さらなる組織力の強化を目指します。

中長期ビジョンである「100人の社長と100の事業会社を生み出す」目標の達成に向け、経営人材及びプロフェッショナル人材の採用・育成を最重要課題としています。

＜新卒採用＞大学生向けインターンシップと高校生採用に注力
- インターンシップ：起業家や事業家を志す学生を対象としたプログラムを提供しています。
  ビジョンや事業、文化をリアルに体感できる複数のコンテンツを提供し、開催回数を大幅に増やしています。
- フィールドエンジニア：DXソリューションを支える優秀なポテンシャル人材を発掘するため、全国規模で技術職の高校生採用を実施しています。高校生を対象に全国の主要な拠点において、職場見学を実施し、新たな技術に触れられる機会を提供しています。

＜中途採用＞プロフェッショナル人材の採用を強化

事業成長をリードするプロフェッショナル人材と、お客様との接点を担う営業・フィールドエンジニアの採用に注力しています。採用手法においては、リファラル採用やアルムナイ採用など自社の人的ネットワークを積極的に活用し、再現性の高い採用の仕組みづくりと、当社への共感度・定着意欲の高い人材の確保を目指しています。

２ 働き方（Work Style）

「Work Style Innovation」という人事プログラムを始動し、従業員が働く時間や場所に捉われず、多様かつ自律的な働き方を実現しています。

フレックスタイム制度	時間に縛られない働き方。始業終業時間は社員に委ねる。 コアタイムのないスーパーフレックスタイム制度。
リモートワーク制度	場所に縛られない働き方。 上長許可を得ればいつでも誰でも社外での業務が可能。
Workers Location制度	勤務地に縛られない働き方。 原則在宅で業務を行う社員を「Remote Worker」と定義し、必要な手当てを支給。
定年再雇用制度	60歳で定年を迎えた後、本人の希望により65歳または70歳まで正社員として継続して勤務可能。 経験豊富で意欲的なシニア世代が積極的に活躍できる環境を提供。
Special Activity Worker制度	当社グループで働きながら社会貢献活動やスポーツ活動等、自己成長や自己実現のために社外活動を行う社員を支援。
副業・兼業許可制	会社に事前に届け出を行い承認された場合、副業・兼業が可能。
社内副業制度「Helpers」	業務外の時間を有効活用したい社員と人手を募集している部門をマッチングする副業制度。
U BASEプロジェクト	新たなアイデアやコミュニケーションを創出するフリーアドレスオフィス。 従業員の多様な働き方を支援するオフィス形態を実現すべく、本社及び地方拠点のリノベーションを実施。

３ 成長（Growth）

当社グループは、社員個々の多様性を尊重した「Next Way（グループ内異動制度）」という仕組みを通じ、社員に対し自律的な成長機会を提供しています。また、代表の宇野を塾長とする「未来塾」という次世代経営者育成プログラムを継続的に実施し、実際に卒業生から事業会社社長が誕生するなど、将来のグループ経営を担う人材の輩出に積極的に取り組んでいます。2024年9月からは、主に子会社の執行役員以上、約100名程度の要職者を対象とした「Group Executive制度」を新設しました。同制度のもと開催されるGroup Executive人材会議では、グループ経営人材の更なる成長機会の提供、後継者育成を目的に、戦略的配置等を協議・決定し、グループの経営力の底上げ・強化を推進しています。加えて、処遇面においても、新卒社員の初任給引き上げをはじめ、若手・中堅社員の給与引き上げ対応を段階的に実施し、それぞれの成長や貢献に報い、社員に向けたエンゲージメントの向上に継続的に取り組んでいます。

グループ内異動制度 「NextWay」	下記３つのグループ内異動制度で、グループ内での多様なキャリア形成や挑戦を支援。 １）Scout U（グループ内スカウト制度） スカウトを希望する社員は、自身の経歴や成果、スキル、キャリアビジョン等を開示し、事業会社社長から直接スカウトを受けられる制度 ２）Want U（グループ内公募制度） 各事業会社の公募枠に対し、社員自らが手を挙げ、選考を経て希望部門に異動できる制度 ３）Try U（ジョブローテーション制度） グループ内の人材を積極的に流動化し、適材適所に最適配置する制度
未来塾	「自分の未来」「グループの未来」「社会の未来」の共創を目的に開校。代表の宇野自らが塾長となり、今後のグループ経営の中核を担うべく人材の輩出・育成を目指した年間プログラムを実施。
Group Executive制度	主に事業会社の執行役員以上の要職者を対象とした評価処遇制度。グループ経営人材の発掘・育成を目的に運用。
ライセンスサポートプログラム	自身の能力向上を目的に、業務に必要となる資格の取得を支援するプログラム。
各種研修制度	全従業員を対象とした定期的なeラーニング研修カリキュラムの実施。新任管理職や新任役員を対象としたガバナンス及びマネジメント研修等、階層別プログラムを実施。

４ 多様性（Diversity, Equity & Inclusion）

当社グループでは、多様な人材が安心して活躍できる会社を目指しています。「USEN＆U-NEXT GROUP DE&I 宣言」（https://unext-hd.co.jp/sustainability/diversity-equity-inclusion.html）においては、様々なバックグラウンドや価値観を持つ多様な人材が個人として歓迎・尊重され、安心してイキイキと働ける環境を作るために、Diversity, Equity & Inclusionを推進していくことを宣言し、社内外に公開しています。

具体的には、障がいの有無によって区分することのないオープンな採用・配置プロセスの確立に向けて、専用の募集案内窓口の設置や受入環境の整備を進めています。障がい者一人ひとりの適性やスキルに応じた適材適所の配置を実現することで、多様な人材が活躍できる職場環境を構築し、生産性の向上及び定着率の改善を図っています。

また、セクシュアル・マイノリティ（LGBTQ+）の方々を対象として、LGBTQ+専用窓口の設置、性別や氏名変更の社内対応整備、同性パートナーへの福利厚生の適用等を行っています。こうした取り組みが評価され、「D&I AWARD」では2023年以降、最高位の「ベストワークプレイス」を3年連続で受賞しています。

当社グループの重要テーマの一つである女性活躍推進においては、出産等の女性特有のライフイベントにも対応できるよう、多様な働き方の推進や、産休・育休、復職支援、自社独自の特別休暇であるLadies休暇等、女性のキャリア支援を行っています。性差なく意欲ある全ての従業員に対し平等に機会が提供され、人材価値に応じた適切な評価が役職・報酬に反映されるべく、その方針の浸透に努めています。

５ Well-Being（心身の健康・つながり）

従業員の身体的・精神的・社会的な健康維持は、経営にとっても重要な課題と認識し、心身ともに健康で持続的に働けるべく体制を整備しています。2021年に始動した独自の健康サポート・持続的活躍支援プログラムSustainable Well-Being Program「Well.U」においては、リモートワークを考慮したオンライン医療相談・面談環境の整備、先進的な健診センターでの専門医師によるきめ細やかな検査体制の構築等を行っています。社内では人事統括部・サステナビリティ推進Unit、社外では健康保険組合・産業医が連携し当社グループの健康経営を推進しています。

多様な働き方が進む中、社内部活制度の「BUKATSU」や定期的な「HAPPY HOUR」等を実施し、従業員同士の活発なコミュニケーションや人的なつながりを意識した各種施策を展開しています。

Sustainable Well-Being Program「Well.U」	オンライン医療相談・面談環境の整備や先進的な健診センターでの専門医師によるきめ細やかな検査体制の構築等で従業員及びその家族の健康を支援。
社内部活制度「BUKATSU」	誰でも創部・参加ができる、社内部活制度。様々なジャンルにおける自分の「好き」「やってみたい」を通じて、グループ内の会社や地域の垣根を超えた交流機会を支援。
HAPPY HOUR	事業や組織の垣根を越えたコミュニケーション活性化、従業員のエンゲージメント向上を目的に、本社オフィス及び地方拠点で開催。

Ⅲ．指標と目標

人的資本に関する指標と目標は、サステナビリティに関する考え方に組み込み、毎年実績の把握及び開示を行っています。2025年８月期の実績は、(1)サステナビリティに関する考え方のⅣ.指標及び目標に記載の、図内「多様な人材が集まり育つ組織」に対する「2025年８月期の主な実績」をご参照ください。（2026年８月期の実績は現在集計中です。）

Ⅱ.戦略に前述した様々な人事施策により、一人ひとりの多様性を尊重し、その仕事の成果の最大化を促し、また従業員間や組織間の連携性を支援することでグループ全体の従業員に向けたエンゲージメント及び生産性の向上を推進しています。このような当社グループの人的資本経営への継続的な取り組みを通じて、持続的な企業成長を実現していきます。

３ 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、主に国内において多角的に事業を行っており、それらの事業において、様々なリスクに晒されております。

当社は、これらのリスクが現実化、顕在化する可能性を想定した上で、グループ共通規程として「リスクマネジメント基本規程」を定めております。また、代表取締役社長直轄のリスク管理委員会を設置し、当社グループにおけるリスク管理をおこなっております。

しかしながら、当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

＜コンテンツ配信事業に関するリスク＞

① 外部要因、競合について

当事業においては、我が国の人口減少や急速な高齢化に伴い動画配信サービスを視聴するコアな年齢層の人口減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同時に、巨大資力を有する海外資本を含めた新規参入事業者や既存事業者との間で競争優位性確保のためのコンテンツ調達、制作等における競争激化が予想されます。

競争力の低下や継続的なコンテンツのラインナップが維持できず競合他社と比較してコンテンツの魅力度が劣るなどにより契約者の減少が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、多様化する契約者の生活態様の満足度向上に資する、映像・音楽・スポーツ・エンタメ・書籍などコンテンツの拡充を図ると共に、サービスやデバイス等の利用快適性、利便性を高め、幅広い年齢層へのサービス訴求を図ることによって、既契約者の満足度の向上、ならびに当事業の潜在的需要者への契約動機づけの深耕は十分可能であるため、恒常的な顧客嗜好分析及び競合サービスとの差別化分析とこれらへの対処により市場競争力を維持し、更なる契約者数の拡大に取り組んでまいります。

②コンテンツ調達・制作体制について

海外大手プラットフォーマーによる独占配信契約の拡大や制作コストの上昇により、当社グループが競争力あるコンテンツラインナップを維持するための調達コストが増加する可能性があります。また、生成AIを用いたコンテンツ制作・配信基盤への対応が遅れた場合、サービスの競争力低下につながるおそれがあります。

当社グループでは、映像・音楽・スポーツ・書籍等、複数ジャンルにわたる調達網の維持・拡大を進めるとともに、権利元との中長期的なパートナーシップの構築により、安定した調達に取り組んでまいります。

＜店舗・施設ソリューション事業に関するリスク＞

① 外部要因について

当社グループの主要顧客である業務店においては、原材料価格、電気・ガス等の燃料費や人件費の高騰に対して十分に価格転嫁できず、また、深刻な人手不足等により事業継続が困難となり廃業する店舗が増加した場合や、感染症のまん延等により長期間にわたり店舗、施設の営業が困難となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、今後業務店の営業において、非接触、非対面による商品の注文やロボットによる省人化、自動精算機やキャッシュレス化への需要が高まることが想定されることから、これらの需要に対応したサービス、商品開発を行い、直営業のみならず代理店等を活用した多様な販売経路の拡充により、既存契約顧客からの売上維持、向上とともに新規契約者数の増大に努めてまいります。

② イノベーションについて

当事業は、当社グループの主要な事業であり、今後も、安定的な収益基盤の堅持を図っていく必要があると認識しております。そのため、店舗開業支援、各種インフラ等の事業環境の構築、店舗運営からその後のDX化まで総合的な支援を提案しております。

しかしながら、将来における技術革新や方向性、市場ニーズを正確に予測することができず、当社グループが提供する商品やサービスの改良・開発が適時適切に実施されず陳腐化し、市場競争力が低下した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、AI等の新技術の動向に注視し、常に顧客ニーズの把握と顧客への提案力増強に努めること

で、既存商品、サービスの更新、拡充に加え、新商品・新サービスの開発に努め、新たなビジネスモデルの創造に取り組んでおります。

③ 価格転嫁・原材料及びエネルギーコストの高騰について

原材料費及びエネルギーコストの高止まりが継続する場合、当社グループが提供する機器・サービスの提供コストに影響し、顧客への価格転嫁が避けられない局面が生じることで、価格競争力の低下や契約解約につながる可能性があります。

当社グループでは、複数サプライヤーとの取引によるコスト分散や中長期契約によるコストの平準化を進めるとともに、付加価値の高いサービス開発を通じて、適正な価格転嫁について顧客の理解醸成に努めております。

④ 製品・部品の調達について

当事業における製品、部品や材料については複数のサプライヤーから調達しております。これらの製品等の調達においては、政治・経済の混乱、感染症のまん延・国際紛争の多発・テロによる社会的混乱や世界的な需給構造の変化が、サプライヤー、生産、物流網に至るサプライチェーン全体に影響を与えております。

これらの影響を受け製品・部品の調達が、継続的に、また安定的な価格により必要な数量確保できない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質について

当事業では、顧客特性に合わせた商品・サービスや様々な態様に応じた商品、サービスの提供に取り組んでおりますが、不具合や不都合により予期せぬ事故等が発生した場合、当社グループの社会的信頼の失墜、ブランド価値の毀損や製造物責任に関する対処、その他の義務履行に直面する可能性があります。

当社グループでは、社内基準を基に製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、万が一当社グループの商品・サービスに起因する事故等が発生した場合に備え、経済的な負担や賠償責任による財務的インパクト軽減のために適宜適切な保険等に加入するなど対応に努めております。

⑥ 代理店の管理

当事業では、当社サービスの利用契約の獲得を自社営業による直販の他、代理店を活用して拡販を進めております。これらの代理店による獲得活動が正しく行われず、顧客とのトラブルに繋がり、不法行為が行われた場合には、契約取次を委託している当社グループの社会的信頼・信用の失墜等の影響を受ける可能性があります。

当社は、傘下代理店に対し業務が適正に行われるよう、指導・監督等必要な対応を行ってまいります。

＜通信・エネルギー事業に関するリスク＞

① 外部要因について

通信分野では、通信事業者の事業方針等により大幅な取引条件の変更が生じ、取次の対価としての手数料が大幅に悪化した場合や当事業における傘下販売代理店の活動が停滞し、取次件数が事業計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、直販営業による顧客ニーズの把握や改善提案に注力するとともに、傘下代理店等を活用した幅広い情報収集やAI等最新技術を活用した商品・サービスの開発によって、様々な顧客ニーズにマッチした商品、サービスの提供に取り組んでおります。

エネルギー分野では、エネルギーの需要は経済の伸長により増加していくことが予想されます。一方、電力価格は国際紛争等の継続により不安定な状況であり、当事業における電力の調達価格にも影響を及ぼしております。2026年に入り、中東情勢の緊迫化に伴う燃料価格の上昇を背景に、日本卸電力取引所（JEPX）のスポット市場価格は前年を大きく上回る水準で推移しており、当事業の電力調達コストを押し上げております。今後調達価格が上昇し、利用顧客の電気利用料金に波及する場合、価格優位性が低下し、新規顧客の獲得数減ならびに既存顧客の解約、他事業者への乗り換えなどにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、自社で調達し提供する電力サービスは、一定の割合で自然エネルギーを導入して提供することにより、顧客先と共に環境問題に向きあい、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを行ってまいります。加えて、調達先や調達手法（市場調達と相対・長期契約の組み合わせ）の多様化を進め、新たな料金プランの提案や見直し等を通じて、市場価格変動が業績に与える影響の低減に努めてまいります。

② 競合について

通信分野では、MVNOサービス、特に個人向けサービスにおいて、既存の競合事業者に加え、更なる新規参入事業者により、価格を含めた一層の競争激化が予想されます。

競争激化にともない、競争力が低下し売上高が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、エネルギー分野では、電力の調達価格が上昇するなど不安定な事業環境の中、当社グループのみならず

競合事業者各社においても、事業収支改善に向けた対応の検討、実施が恒常化されており、引き続き顧客獲得競争が強まることが予想されます。

これに加え、自然エネルギーへの切替など世界的取り組みに基づく顧客ニーズへの対応の遅れによる顧客流出リスクもあり、これらの要因により売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、グループの顧客資産を生かし、環境問題へ取り組みつつ、当社グループのサービス・商材を組み合わせてワンストップでサービスを提供することにより顧客の利便性の向上や社会貢献の一助になることで当社サービスの競争力強化に取り組んでおります。

③代理店の管理

当事業では、当社サービスの利用契約の獲得については代理店を活用して拡販を進めております。これらの代理店による獲得活動が正しく行われず、顧客とのトラブルに繋がり、不法行為が行われた場合には、契約取次を委託している当社グループの社会的信頼・信用の失墜等の影響を受ける可能性があります。

当社は、傘下代理店に対し業務が適正に行われるよう、指導・監督等必要な対応を行ってまいります。

＜金融・不動産・グローバル事業に関するリスク＞

① 外部要因について

当事業においては、当社グループが強みを持つ店舗・施設市場における安定的な資金繰り対策や最適な出店立地の確保といった顧客の本質的なニーズに応えるサービス価値を提供することで既存事業を補完し、BtoB事業全体の成長することを目指しておりますが、経済環境の変化や感染症のまん延により経済活動が滞った場合や、自然災害等により不動産市場における資産価値が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

金融・決済、保証サービスでは、既存の競合事業者に加え、更なる新規参入事業者により、各サービス条件を含めた一層の競争激化が予想されます。

競争激化にともない、競争力が低下し売上高が減少又は販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、グループの顧客資産を生かし、当社グループのサービス・商材を組み合わせてワンストップでサービスを提供することにより顧客の利便性の向上や社会貢献の一助になることで当社サービスの競争力強化に取り組んでおります。

＜その他のリスク＞

（1）コンプライアンスに関するリスク

① 事業に係る法令順守について

当社グループは多岐にわたる事業領域においてビジネスを行っており、各事業においては、「放送法」、「著作権法」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「電気通信事業法」、「旅館業法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、「職業安定法」、「建設業法」、「宅地建物取引業法」等の法的規制を受けております。

当社グループは、上記を含む各種法的規制等について誠実に対応しておりますが、不測の事態等により、万一当該規制等に抵触しているとして何らかの行政処分等を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、これらの法令や規則等の予測不能な変更あるいは新設が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、グループ管理統括部を中心に弁護士の助言、指導をうけながら当該規制等の適用を受ける事業会社と連携し未然の予防を講じております。また、リスク管理委員会では許認可を有する事業会社に対して定期的な報告を求めるなど、全社的な状況把握に努めております。

更に、2025年３月にコンプライアンス推進室を立ち上げ、グループ全体のコンプライアンスの啓蒙を推進しております。

② 知的財産権について

当社グループの各事業において取り扱うコンテンツは、原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作詞家、作曲家、実演家等の著作権、コンテンツ出演者の肖像権、権利元の商標権等多種多様な知的財産権を含んでおります。

当社グループの何らかの行為が権利元との契約に反する等として、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。同様に、各関係者において当社との契約に反する事態が生じる可能性は皆無ではなく、その場合には、権利元と直接の契約関係を有する当社が権利元から債務不履行の責任を追及され、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差し止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、かかる知的財産権の取り扱いについて、権利元、映画製作会社、ビデオソフトメーカー、放送局等、知的財産権を有する関係者との契約においてそれぞれの責任範囲を明確にし、知的財産権を含む各種権利等を侵害しないように努めております。

また、顧客に提供する音楽等のコンテンツは、著作権法上の著作物又は実演等に該当するため、著作権法の規制を受けております。

法令・契約に従い、著作権使用料（二次使用料を含みます。以下同じ。）を支払っておりますが、取引条件の急激な変更等が生じた場合には、業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、急激な取引条件の変更とならないよう密に著作権管理者等とのコミュニケーションを図っております。

（２）情報セキュリティに関するリスク

① 情報セキュリティについて

当社グループは、安全・安心に利用できるサービスを提供するため、当社を中心に「Usirt（ユーサート）」を設立し、定期的に外部専門家による第三者評価を実施するなどグループを挙げて情報セキュリティに取り組んでおります。

近年、クラウドサービスの活用や働き方の多様化が進み、ランサムウェアをはじめとするサイバー攻撃は一層巧妙化していることから、サイバー攻撃、人為的ミスや故意による不法行為、システムや機器等の脆弱性などにより、情報漏洩、データの破壊・改ざん、サービス停止などの被害が発生した場合、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、社員レベルで定期的にeラーニング等の情報セキュリティ研修や標的型攻撃メール対処訓練を継続的に実施するとともに、グループ全体におけるセキュリティの高度化への対応に取り組んでおります。

② 個人情報保護について

当社グループでは個人情報保護の体制強化と教育に継続して努めております。しかしながら完全な保護を保証できるものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性は常に存在しております。

個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用の低下、損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、システム改修等による対応コストが発生するおそれがあります。また、法改正に伴う課徴金賦課やサービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報セキュリティの理解を深め、個人情報の正しい取扱いに向け社員レベルで定期的に研修を実施するなど対応に取り組んでおります。また、改正法の施行を見据え、データガバナンス体制の見直し、社内規程の改定及び委託先管理の強化を計画的に進めてまいります。

（３）財政・資金調達等に関するリスク

① 財政状態等について

今後当社グループの各事業における営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フロー、若しくは固定資産の市場価格等が変動することにより次期以降に追加の減損の必要が生じた場合、当該資産について相当の減損処理を行うことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、当社グループ管理統括部を中心に、グループ会社毎における月次キャッシュ・フロー管理を行うとともに、保有資産の評価を行い適切な対応を行っております。

② 為替について

当社グループの取引先は海外領域も含まれており、外貨建取引により生ずる外貨建債務は外国為替レートの変動を受ける為、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは市場環境や為替レートの変動による影響は完全に排除できませんが、マーケット動向を注視し、適宜対策を講じるなど業績や財務状況に大きな影響を与える可能性を低減するよう努めております。

③ 金利上昇について

国内外の経済情勢の変化や金融政策の変更により市場金利が上昇する場合、借入金の利息負担増加や、新規資金調達コストが上昇することにより、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。日本銀行は、段階的な利上げを進めており、今後も経済・物価情勢に応じて追加の利上げが行われる可能性があることから、当社グループでは、金融政策及び市場金利の動向に注視しております。

このようなリスクに対し、当社グループでは、固定金利と変動金利の構成を金利上昇時の影響と調達コストのバランスを勘案しながら適切に管理するとともに、調達手段・時期の検討、有利子負債の適正な水準の維持等を通じて、金利変動が業績に与える影響の抑制に努めております。

（４）ガバナンスに関するリスク

当社グループは、完全持株会社である親会社と各事業を行う事業会社で構成されております。当社グループにおいては、企業価値の持続的な増大を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、更に健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

事業の急速な拡大にともなって、十分な内部管理体制の構築が追いつかない状況が発生する場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

各事業会社は原則取締役会・監査役設置会社であり、「取締役会規程」をはじめグループ共通の各種規程を定め自主的に企業運営を行っております。また、当社グループでは、「グループ会社管理規程」を制定し、事業会社において一定基準を超える重要な案件は親会社の承認を求め、更に管理部門による各社の事業活動状況のモニタリング、監査室による監査を行う等、グループの管理体制の充実に努めております。

（５）訴訟等に関するリスク

現在、当社グループの業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありませんが、その事業活動の遂行過程において締結した各種契約等について、契約の相手先から、想定外の事象が発生するなどで、法的手続きを起こされた場合、多額の費用が発生し、また、当社グループの事業活動に支障をきたすおそれがあります。

（６）自然災害等の大規模災害に関するリスク

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故及び通信ネットワークを含む情報システムの停止、感染症の拡大等により、当社グループの事業活動が停滞又は停止するような被害が長期間に及んだ場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。近年、気候変動の影響により台風・豪雨等の自然災害は激甚化・頻発化する傾向にあり、事業拠点や通信インフラへの被害リスクが高まっております。

当社グループでは、「危機管理規程」を制定し、これに加えグループ全従業員の安否確認システムや停電時の事業所内電源を確保するなど、緊急時には対応が的確に行えるよう体制を整備しております。

また、新型コロナウィルス感染症拡大下での対応・対策・ノウハウは当社グループ内で承継し、今後も起こりうる大規模災害に備えてまいります。

（７）雇用・人事に関するリスク

当社グループが継続的に事業の伸張を実現するためには継続した人材の確保が不可欠であると考えており、そのために採用の強化、人材育成に注力していく方針であります。

しかしながら、必要とされる人材の確保や人材育成が計画通り進まず、もしくは核となる人材の予期しない流出が生じた場合、当社グループの競争力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは採用チャネルの拡大など採用ブランディングを強化するとともに、当社グループの働き方改革である「Work Style Innovation」の展開、若手社員の報酬水準の引き上げ等、生産性の高い働き方を実現するための環境整備を行っております。

４ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の関係会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当社グループでは、世の中のすべての人々の未来のために、エンターテインメントとテクノロジーで未来をもっとより良くしていくという想いから、「NEXT for U」というコーポレートスローガンを掲げ、今後もより多くの人に信頼され期待される企業グループへの成長を目指しております。

当社グループの事業セグメントは、主に個人ユーザーに対して動画や電子書籍等を配信する『U-NEXT』で構成される「コンテンツ配信事業」、業務店や医療機関・ホテルといった施設向けにDXソリューション、音楽配信、自動精算機及び業務用カラオケなどを提供する「店舗・施設ソリューション事業」、業務店や中小オフィス等にインターネット回線を含むICTソリューション、高圧・低圧電力などを提供する「通信・エネルギー事業」、業務店向けを中心に保証やキャッシュレス決済、保険などの提供、不動産向けに機器販売や仲介の提供及び自社で商業ビルを運営する「金融・不動産・グローバル事業」の４事業で構成されております。

当社グループは、BtoB（Business to Business）事業やBtoC（Business to Consumer）事業を通じて構築した業務店、医療機関、ホテル、中小オフィス及び個人など多種多様な顧客基盤が最大の資産であると考えており、BtoB事業では顧客の経営課題を総合的に解決・支援していくため市場ニーズに合致したサービスを強化してワンストップで提供していくこと、BtoC事業ではコンテンツラインアップやバンドルサービスの拡充及びサービス品質の向上を通じてより多くのユーザーに価値ある体験を届けていくことを重要な経営テーマとして注力しています。

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費に持ち直しの動きが見られた一方、地政学リスクの顕在化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や為替相場における円安基調の継続によるインフレ懸念、金利動向など依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは多角的な事業ポートフォリオを活かして、刻々と変化する事業環境に応じて各事業単位またはグループを横断した臨機応変な戦略を実行していくことにより、グループ全体として収益基盤の維持・拡大を目指してまいります。

また、企業としての持続可能性（サステナビリティ）を強化するため「次世代を担うリーダーが育つ組織作り」へ注力するとともに、顧客の様々なニーズや課題に対応した、革新的なサービスを提供し続けられる組織・体制構築にも努めてまいりました。

更に、企業の持続的な成長のために最も重要な経営資源は「人財」であるとの考えから、社員の働きやすい環境整備にも注力しております。その一環として当社グループでは、採用競争力の強化及び従業員エンゲージメントの向上を目的に若手社員の報酬水準引き上げを行ってまいりました。これからも将来を担う若い世代に対する投資を継続的に行ってまいります。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高469,957百万円(前年同期比20.4%増)、営業利益30,255百万円(前年同期比4.2%減)、経常利益28,169百万円(前年同期比8.8%減)、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、14,959百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）及び営業利益は以下のとおりであります。

＜コンテンツ配信事業＞

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、Y.U-mobile㈱が運営しており、動画や電子書籍等の配信プラットフォームサービス『U-NEXT』及び自社MVNOサービス『U-NEXT MOBILE』、『y.u mobile』の提供・販売を行っております。

『U-NEXT』では、豊富な見放題作品を用意しており、2026年10月時点で映画やドラマなどの動画作品はレンタルも含めて50万本以上、漫画や書籍などの電子書籍は137万冊以上、雑誌は210誌、児童書4,700冊以上を取り揃えて、１つのアプリで「観る」「読む」をシームレスに楽しめる、ジャンルを超えたエンタメ体験をお届けしています。

当連結会計年度においては、2025年12月より世界の主要なゴルフツアーや大会を網羅的に視聴できる『ワールドゴルフパック』の提供を開始、2026年６月にはKids向けオリジナルコンテンツ『うご工作』が「子供向け番組のアカデミー賞」といわれる国際子ども番組映画祭『プリ・ジュネス』の７～10歳ノンフィクション部門で最優

秀賞を受賞いたしました。

また、外部提携やM&Aの面でも、2025年10月より楽天モバイル㈱との協業による『Rakuten最強U-NEXT』の提供開始、2026年４月にはコンテンツラインアップのさらなる強化を目的に韓国のエンターテインメント企業CJ ENM Co., Ltd.及び㈱TBSホールディングスとの共同出資で㈱StudioMonowaを設立、同年６月にはIP関連ビジネスを通じた収益構造の強化・多層化を目的にアニメ制作事業を展開する㈱GoHandsを完全子会社化、さらに８月には世界有数のメディア・エンターテイメント企業であるNBCUniversalとの間で、日本における包括的かつ戦略的なパートナーシップを締結いたしました。

今後も、魅力的なコンテンツラインナップを拡充するとともに、IP関連ビジネスや既存サービスと親和性の高い周辺領域を強化していくことで、引き続き強固な事業基盤を構築してまいります。

この結果、コンテンツ配信事業における売上高は144,460百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は11,276百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

＜店舗・施設ソリューション事業＞

店舗・施設ソリューション事業は、連結子会社の㈱USEN、㈱USEN-ALMEX、㈱USEN Camera Solutions、㈱USEN FIELDING、㈱USENテクノサービス、WannaEat ㈱、㈱USEN Contact Center、㈱ユーズミュージック、㈱USEN MEDIA PROMOTION、㈱エクシングが運営しております。

当事業は、外食や小売をはじめとする多種多様な店舗・施設が直面する経営課題に対して、包括的かつ実践的なソリューションを提供することで業務効率化と売上向上の両面から貢献する事業であり、店舗向けの主なサービスとして創業来60年超に亘って展開し圧倒的な国内シェアを有する音楽配信サービス、POSレジ『USENレジ』や開通工事不要の業務用Wi-Fi『USEN AIRシリーズ』、IPカメラ『USEN Camera』、デジタルサイネージ『USENサイネージ』といったDXサービスが挙げられます。

また、レジャーホテル、ビジネスホテル、総合病院やクリニック、ゴルフ場といった施設向けの主なサービスとして、自動精算機、再来受付機や案内表示機等の製造・販売・メンテナンスやホテル管理システムの提供を行っております。さらに、2026年４月よりM&Aを通じて加わったカラオケ事業では、カラオケボックスやナイトエコノミー店舗などに向けて『JOYSOUND』ブランドで展開する業務用カラオケ機器の製造・販売を行っており、これまでの事業の歴史で培ってきた知見と、専門性の高い複数のグループ会社が有機的に連携することで多角的なサービス提供体制を構築しております。

当連結会計年度における主な施策として、店舗DX推進においては、LGエレクトロニクス・ジャパン㈱と㈱USENが共同開発した飲食店向けセルフオーダーKIOSK『USEN Ticket & Pay』を2025年12月より販売開始いたしました。本製品は、券売機とセルフ精算機の機能を兼ね備え、飲食業界が直面する省人化と客単価向上のニーズを同時に実現するソリューションになります。また、2026年５月にはAIを活用した飲食店向け新サービス『ドリンク残量検知サービス』、『USEN AI店長』を販売開始いたしました。『ドリンク残量検知サービス』は、配膳ロボットに搭載したAIセンサーカメラが客席のドリンク残量をリアルタイムで検知・判別し、来店客の追加注文を促すことで導入店舗の売上向上に貢献するサービスであり、『USEN AI店長』は蓄積された店舗データをもとに、飲食店経営に特化したAIエージェントが店舗運営の効率化を支援するサービスになります。

今後も、店舗・施設運営のデジタル化とAI活用を推進して、そこで働く従業員の方がホスピタリティを求められる業務に集中できる環境を構築することで、顧客のさらなる発展に寄与してまいります。

この結果、店舗･施設ｿﾘｭｰｼｮﾝ事業における売上高は110,614百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益は16,849百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

＜通信・エネルギー事業＞

通信・エネルギー事業は、連結子会社の㈱USEN NETWORKS、㈱USEN ICT Solutions、㈱USEN Smart Works、㈱TACT、㈱U-MX、㈱USEN WORKING、㈱USEN WORK WELL、㈱U-NEXTが通信事業を、㈱U-POWERがエネルギー事業をそれぞれ運営しております。

通信事業では主に、㈱USEN ICT Solutions及び㈱USEN Smart Worksが法人向けに『USEN GATE02』ブランドで品質の安定した専用回線、セキュリティ強化、リモートアクセスやグループウェアなどのニーズの高まりに対して「マルチサービスベンダー」としてICTソリューションサービスを、㈱USEN NETWORKSが業務店や個人に対して自社で提供する光回線『USEN光』、ISPサービス『USEN NET』や次世代IP電話サービスを展開しております。特に㈱USEN NETWORKSが提供する業務店向け光回線では、店舗・施設ソリューション事業で展開するDXサービスのクロスセルに向けたインフラサービスとして販売に注力しております。

エネルギー事業では、電力小売事業者として『U-POWER』『USEN でんき』を提供しており、法人顧客のESG経営・SDGs対応を支援すべく消費エネルギーのグリーン化を推進するとともに、コスト圧縮にも貢献しております。また、個人向けには実質再生可能エネルギーからなる電力サービス『GREEN ホーム』を提供しています。

当連結会計年度における主な施策として、㈱USEN ICT Solutionsが2025年９月より楽天モバイル㈱の提供するネットワークサービスを利用した『USEN GATE02 プレミアインターネット（R）』の提供を、㈱USEN NETWORKSが㈱ワイヤレスゲートと協業して2026年１月より工事不要な個人向けワイヤレスホームルーター『USEN home AIR』の提供を開始いたしました。

また、㈱U-POWERでは、2026年１月より、これまでの主な獲得先であった単身世帯に加えてファミリー世帯向けの販売を強化すべく、再生可能エネルギー電力プラン『GREENホームファミリープラン』を拡充いたしました。さらに同年５月には化石燃料の輸入依存から脱却して企業成長と脱炭素化を両立する再生可能エネルギーの普及拡大を目指すべく、㈱UPDATERとの連携を開始しました。

なお、エネルギー事業に関しては、2026年２月に発生した中東問題を主因とする電源調達コストの高騰により、当連結会計年度の下半期において大幅な業績悪化となったため、顧客や販売代理店との取引条件見直しを含めた収益構造改善のリカバリープラン実行を進めております。

この結果、通信・エネルギー事業における売上高は199,459百万円(前年同期比23.7%増)、営業利益は9,533百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

＜金融・不動産・グローバル事業＞

金融・不動産・グローバル事業は、既存３事業とのシナジーも創出しながら「第４軸の事業創造」を目指していく育成領域であり、㈱U-NEXT LIVING PARTNERS、㈱USEN TRUST、㈱USEN REALTY、㈱USEN PAY、㈱USEN FinTech、㈱USEN Properties、USEN Insurance Group㈱が運営しております。

金融事業では、業務店を主要顧客として、専用端末を用いた対面決済方式を主とするキャッシュレス決済サービス、家賃保証、損害保険等を提供しており、家賃保証領域では、より川上で店舗開業オーナーとの接点を設けるべく不動産仲介会社と店舗開業オーナーとの間でテナント物件をマッチングするサービス『テナリード』を提供、また、個人入居者向け『レジデンス家賃保証』を開始するなど順次サービスラインアップの拡充を進めております。

不動産事業では、マンション・アパートのデベロッパー向けに通信回線の販売代理やWi-Fiサービスの提供、スマートロックなどのIoT関連製品の仕入販売を行うとともに、商業ビル運営や不動産仲介、サブリースなどを提供しております。

グローバル事業では、今後のムスリム人口増加を見据えてマレーシアに設立したハラール食品メーカー子会社のAmane Asia Sdn. Bhd.が、初の直営レストランとなる「Pizza AMANE Tokyo」を2026年3月にオープンいたしました。食材は全てハラール食品を使用してジャパンクオリティの「食」を提供することで、イスラム圏における事業拡大を目指してまいります。

当連結会計年度の主な施策として、2026年２月に、住信SBIネット銀行㈱（現：㈱ドコモSMTBネット銀行）よりキャッシュレス決済領域におけるアクワイアリング事業を吸収分割により承継いたしました。これにより、先んじてM&Aで子会社化していたキャッシュレス決済代行事業と合わせて加盟店舗に対する役務提供を一気通貫で行える体制が構築されたことから、さらなる生産性や付加価値の向上を目指してまいります。さらに、家賃保証領域では、同年６月に、個人向け家賃保証を主業とする新日本信用保証㈱を完全子会社化しております。これまで当社グループが店舗テナント向け家賃保証を通じて培ってきたノウハウや事業基盤と融合することで、より多くのお客様に対する高品質なサービスの提供を目指してまいります。

この結果、金融・不動産・グローバル事業における売上高は24,277百万円(前年同期比118.4%増)、営業利益は2,156百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ94,145百万円増加し、353,927百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が5,954百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が42,661百万円増加したこと、棚卸資産が2,680百万円増加したこと、コンテンツ配信権が5,642百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて61,328百万円増加し、233,686百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が9,165百万円増加したこと、無形固定資産が14,603百万円増加したこと、投資その他の資産が9,048百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べて32,817百万円増加し、120,241百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ45,957百万円増加し125,763百万円となりました。

固定負債は、社債が20,000百万円増加したこと、長期借入金が7,872百万円増加したこと、退職給付に係る負債が2,733百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて31,842百万円増加し、103,110百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が11,432百万円増加したこと、非支配株主持分が4,571百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて16,345百万円増加し、125,053百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、62,836百万円となり、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額817百万円を含め前連結会計年度末と比べて5,954百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は23,743百万円（前年同期は20,671百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を27,088百万円、減価償却費を12,063百万円、のれん償却額を3,752百万円計上したことや法人税等の支払11,096百万円が発生したこと、売上債権が39,867百万円増加したこと、棚卸資産が89百万円増加したこと、仕入債務が39,711百万円増加したこと、電子記録債務が514百万円減少したこと、未払金が1,943百万円減少したこと、コンテンツ配信権が5,642百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は44,240百万円（前年同期は20,178百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が12,555百万円減少したこと、無形固定資産の取得により資金が8,518百万円減少したこと、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により資金が17,354百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の収入は25,633百万円（前年同期は3,501百万円の収入）となりました。その主な要因は、長期借入の収入により資金が12,422百万円増加したこと、長期借入金の返済により資金が3,465百万円減少したこと、社債の発行により資金が20,000百万円増加したこと、配当金の支払いにより資金が3,066百万円減少したこと等によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b．受注実績

当社グループは受注活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)	前連結会計年度比 (%)
コンテンツ配信事業	(百万円)	144,460	112.5%
店舗・施設ソリューション事業	(百万円)	110,614	114.0%
通信・エネルギー事業	(百万円)	199,459	123.7%
金融・不動産・グローバル事業	(百万円)	24,277	218.4%
セグメント間内部取引額	(百万円)	△8,854	－%
合計	(百万円)	469,957	120.4%

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計方針の選択、適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。見積りにつきましては、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎として行っておりますが、この見積りは不確実性が伴うため実際の結果と異なる場合があり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、「第５ 経理の状況」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度の経営成績等に関する認識及び分析

「（１）経営成績等の状況の概要　① 財政状態及び経営成績の状況」及び「②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループ経営成績に重要な影響を与える要因は、「第２ 事業の状況 ３ 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは中長期的な成長を目指し、現状の事業基盤の維持・強化を目的とした、音楽配信設備（受信端末機等（チューナー））、カラオケ関連機器（業務用カラオケ機器、楽曲配信システム等）、映像コンテンツ（洋画・邦画・アジアドラマ・スポーツ・ライブ配信・アニメ等）、ネットワークインフラ等への投資に加え、Ｍ＆Ａや商業ビル事業、新規サービス・商品の開発投資に対する積極的な資本投下によって引き続き事業の競争力強化を考えております。

これらの資金需要に対しては自己資金で賄える範囲内を基本方針としておりますが、地政学リスクや急激な円安、物価の上昇等の外部環境リスクに備え、金融機関とコミットメントライン契約を締結し、手許流動性を十分に確保しております。また、自己資金で賄えないＭ＆Ａ等においては社債や外部借入等による資金調達も含め最適な手段を選択する予定です。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、上記「第２ 事業の状況 ４経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（１）経営成績等の状況の概要　②キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

d. 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針については、「第２ 事業の状況 １ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

５ 【重要な契約等】

(1)シンジケートローン契約

相手先	契約日	担保の有無	弁済期限	期末残高
みずほ銀行 ※アレンジャー兼エージェント	2023年３月28日	無	2030年３月29日	タームローン449.7億円
みずほ銀行 ※アレンジャー兼エージェント	2024年11月26日	無	2029年11月30日	タームローン 65.0億円
みずほ銀行 ※アレンジャー兼エージェント	2026年３月27日	無	2031年３月31日	タームローン 97.5億円

※なお、財務上の特約の内容につきましては、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (１)連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) ※６ 財務制限条項」に記載しております。

(2)その他の契約事項

連結子会社の名称：株式会社USEN REALTY
住所：東京都品川区上大崎三丁目１番１号
代表者：代表取締役 北條 伸行

相手先	契約日	担保の有無	弁済期限	期末残高
三十三銀行	2024年９月30日	無	2034年９月29日	4.2億円
横浜銀行	2025年１月23日	無	2035年１月31日	19.8億円

※なお、財務上の特約の内容につきましては、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (１)連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) ※６ 財務制限条項」に記載しております。

(3)㈱TBSホールディングスとの資本業務提携契約を締結

資本業務提携を通じて両社間の資本及び業務の提携関係をさらに強化し、両社間のグローバル競争力を有するオリジナルコンテンツの創出力及び流通力をより一層向上させること、及びコンテンツ領域に留まらない協業体制を構築することを目的に、2026年６月26日付けで資本業務提携に関する契約を締結、当社代表取締役社長CEO宇野康秀がTBS HDとの間で、その所有する当社普通株式のうち11,627,900株を市場外での相対取引によりTBS HDに対して譲渡する旨の株式譲渡契約を締結しております。

６ 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、従業員等の業務量及び時間を削減させる目的並びに顧客への安定的かつ継続的なサービス提供、充実及び強化させることを目的に設備投資を実施しております。その結果、総額は22,401百万円（建設仮勘定を除く）となりました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

＜コンテンツ配信事業＞

主に工具、器具及び備品288百万円、ソフトウェア1,349百万円、コンテンツ資産949百万円で、総額2,629百万円となりました。

＜店舗・施設ソリューション事業＞

主に工具、器具及び備品7,887百万円、ソフトウェア5,145百万円で、総額13,525百万円となりました。

＜通信・エネルギー事業＞

主に工具、器具及び備品74百万円、ソフトウェア270百万円で、総額315百万円となりました。

＜金融・不動産・グローバル事業＞

主に土地2,645百万円、建物864百万円、ソフトウェア442百万円で、総額4,973百万円となりました。

＜全社共通＞

主に建物235百万円、工具、器具及び備品710百万円、ソフトウェア11百万円で、総額957百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年８月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	ソフトウエア	その他	合計	
本社(東京都品川区)	全社共通	事務所設備等	1,093	―	50	853	1,997	267(14)

(注) １．従業員数欄の( )外数は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
２．事務所等は建物を賃借しており、年間賃貸料947百万円であります。

(2) 国内子会社

2026年８月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	土地(面積㎡)	ソフトウエア	その他	合計	
㈱USEN	本社（東京都品川区）	店舗・施設ソリューション事業	事務所設備等 放送設備等	7,221	592 (21,288)	9,001	7,992	24,807	1,827 (180)
㈱USEN-ALMEX	本社（東京都品川区）	店舗・施設ソリューション事業	病院賃貸設備等	391	375 (748)	1,077	482	2,326	733 (50)
㈱U-NEXT	本社（東京都品川区）	コンテンツ配信事業	映像配信設備 顧客管理設備 事務所設備等	25	―	2,958	2,313	5,297	467 (261)
㈱USEN REALTY	本社(東京都品川区)	金融・不動産・グローバル事業	賃貸ビル	2,030	6,542 (3,861)	―	16	8,588	5 (―)
㈱エクシング	本社(愛知県名古屋市瑞穂区)	店舗・施設ソリューション事業	賃貸用機器等	356	266 (1,448)	1,881	4,588	7,019	1,099 (56)

(注) １．従業員数欄の( )外数は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
２．現在休止中の主要な設備はありません。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における実施中又は計画している主なものは、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
㈱U-NEXT	本社（東京都品川区）	コンテンツ配信事業	ソフトウエア、サーバー機等	2,033	6	自己資金	2026年9月	2027年8月	―
㈱USEN	本社（東京都品川区）	店舗・施設ソリューション事業	引込線等構築物、チューナー、ソフトウェア購入	10,234	3,895	自己資金	2026年9月	2027年8月	―
㈱USEN-ALMEX	本社（東京都品川区）	店舗・施設ソリューション事業	病院賃貸設備等	1,967	551	自己資金及びリース	2026年9月	2027年8月	―
㈱USEN REALTY	本社（東京都品川区）	金融・不動産・グローバル事業	商業用ビル	3,855	13	自己資金及び借入	2026年9月	2027年8月	―
㈱エクシング	本社（愛知県名古屋市瑞穂区）	店舗・施設ソリューション事業	賃貸用機器等	3,944	253	自己資金	2026年9月	2027年8月	―

(2) 重要な設備の除却

記載すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,000,000
計	294,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年８月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	180,375,333	180,375,333	東京証券取引所 プライム市場	１単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	180,375,333	180,375,333	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2021年９月１日～2022年８月31日(注)１	6,000	60,089,111	0	96	0	96
2022年９月１日～2023年８月31日(注)１	7,500	60,096,611	0	97	0	97
2023年９月１日～2024年８月31日(注)１	28,500	60,125,111	2	99	2	99
2024年12月１日(注)２	120,250,222	180,375,333	―	99	―	99

(注)１．新株予約権(ストックオプション）の行使による増加であります。
２．株式分割（１：３）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年８月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	18	20	418	170	401	104,421	105,448	―
所有株式数(単元)	―	80,628	10,238	1,120,117	46,756	1,367	543,417	1,802,523	123,033
所有株式数の割合(%)	―	4.47	0.57	62.14	2.59	0.08	30.15	100.00	―

（注）　自己株式423株は、「個人その他」に４単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱UNO-HOLDINGS	東京都渋谷区恵比寿１丁目23-13 アルカイビル5F	90,353,400	50.09
㈱TBSホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-6	14,486,300	8.03
日本マスタートラスト信託銀行㈱　（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	5,849,300	3.24
エスアイエル投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	3,922,400	2.17
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目4-10	3,415,300	1.89
㈱テレビ東京ホールディングス	東京都港区六本木3丁目2-1	2,496,336	1.38
光通信㈱	東京都豊島区西池袋１丁目4-10	1,758,498	0.97
セントラル短資㈱	東京都中央区日本橋本石町3丁目3-14	1,450,000	0.80
U-NEXT HOLDINGS社員持株会	東京都品川区上大崎三丁目1-1	1,422,723	0.79
高橋　慧	東京都渋谷区	1,340,100	0.74
計	―	126,494,357	70.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,251,900	1,802,519	１単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 123,033	―	―
発行済株式総数	180,375,333	―	―
総株主の議決権	―	1,802,519	―

(注)　「単元未満株式」には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱U-NEXT HOLDINGS	東京都品川区上大崎三丁目１番１号	400	―	400	0.00
計	―	400	―	400	0.00

(注)　上記の他、自己名義の単元未満株式23株を保有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他(　－　)	－	－	－	－
保有自己株式数	423	－	423	－

(注)当期間における保有自己株式数には、2026年11月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営成績及び事業環境を勘案しつつ、株主の皆様に対する安定的な配当の実施による利益還元及び将来的な企業価値向上に繋がる機動的な事業活動を可能にするための内部留保の充実を重要な経営戦略としております。

また、当社は、会社法第459条第１項に基づき、剰余金の配当に係る決定機関を取締役会とする旨を定款で定めております。配当の回数は、中間配当および期末配当の年２回を基本方針としております。

当事業年度は、１株当たり配当金は年17円となりました。2026年４月13日開催の取締役会において、中間配当金は１株につき8.5円と決議され、総額は1,533百万円となりました。また、2026年10月14日開催の取締役会において、期末配当金は１株につき8.5円と決議され、総額は1,533百万円となりました。

当社といたしましては、引き続き配当性向30%までの引き上げを目標として事業基盤及び財務基盤の強化に努めてまいります。

(注)　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
2026年４月13日取締役会決議	1,533	8.50
2026年10月14日取締役会決議	1,533	8.50

４ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「NEXT for U　エンターテインメントとテクノロジーで、未来をもっと新しく。」をコーポレートスローガンとして定めております。これは、当社グループの事業を通じて店舗や街、暮らしの中に便利さや快適性、喜びや感動を提供しており、世の中にそうして価値を提供する存在であり続けたいと考えております。当社グループでは「NEXT for U」を実現するためにマテリアリティを設定し、事業を通じて社会課題解決に取り組んでおります。

この実現に向け、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識のもと、以下の体制を構築し株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たすことを含め、健全性、透明性、効率性の高い経営体制の確立に努めております。

また、取締役会の監督機能の強化を進めるため、業務執行取締役の役割の明確化を図り、迅速に事業を遂行することにより、2025年10月公表の中期経営計画「Road to 2030」を着実に押し進め企業価値向上を図ってまいります。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会、監査役会、経営会議、執行役員制度を軸とした業務執行機能及び内部監査機能により、業務の有効性、効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を中心に、効率的で適法な企業グループを構築、維持することとしております。

当社では、経営に対して客観的な立場から外部的な視点による適切な助言・提言を受けること、及び取締役会の監督機能の強化を図ることを目的に複数の社外取締役を選任しております。また、独立社外取締役が指名・報酬委員会の委員長を務めることにより、取締役の選任、報酬に関する妥当性、透明性を確保しております。

更に、少数株主の利益保護等を目的に親会社や関連当事者との取引リスクを適切に監視・監督するために独立社外取締役のみで構成される任意の特別委員会を設置しており、取引の妥当性、公平性を確保しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会が独立した立場から経営に対する監視・監督機能を果たしております。更に、当社及びグループ子会社の事業活動の適正と統制を確保するため、当社監査室が業務監査等のモニタリングを行い、また、当社がグループ会社へ管掌役員を派遣する他、「グループ会社管理規程」を制定し各社の事業活動の状況をモニタリングするなど、当社グループのガバナンス体制の推進を図っております。

(ⅰ)取締役会

取締役会は意思決定機関であり、当社グループ経営の基本方針、重要案件の審議・決議を通じて業務執行の監督を行っております。社外取締役は、業務執行状況や事業運営全般に係る監査を行うなど事業運営全般への意見具申を行っております。

取締役の選任については、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の審議結果を踏まえ、取締役会が個々の候補の実績ならびに取締役としての資質について審議の上決議し、株主総会に付議しております。

なお、当社の取締役については、定款で３名以上と定め、経営環境の変化等に迅速かつ適切に対応するため任期を１年としております。

本報告書提出時点の構成員は、議長は代表取締役社長CEOである宇野康秀、メンバーは田村公正、馬淵将平、堤天心、大田安彦、高橋信太郎（以下、社外取締役）佐藤明夫、夏野剛、丸尾浩一、石山アンジュであります。

当社は、2026年11月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役８名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は８名（内、社外取締役３名）となります。

1）取締役会での審議内容等

第19期は、定時取締役会12回、臨時取締役会９回（書面決議含む）開催しております。取締役会では、法令・定款によるほか「取締役会規程」により経営方針・経営計画、経営幹部の人事・組織・制度などの重要性の高い事項について審議・決議しております。

重要な案件については、複数回に渡り審議を重ねるなど慎重に意思決定を行っております。

また、四半期毎に社内取締役の活動状況や内部通報制度の利用状況、内部監査の実施状況、政策保有株式の保有状況等について報告し情報共有を図るほか、IR担当役員から株主との対話の状況、特別委員会へ報告され

た親会社等との取引状況について報告を行うなど業務執行の状況把握、監督を行っております。

なお、2026年8月期における取締役会の出席状況は下記の通りです。

区分	氏名	取締役会　出席状況
代表取締役	宇野　康秀	21／21回（100%）
常務取締役	田村　公正	21／21回（100%）
常務取締役	馬淵　将平	21／21回（100%）
常務取締役	堤　天心	21／21回（100%）
取締役	大田　安彦	21／21回（100%）
取締役	高橋　信太郎	21／21回（100%）
社外取締役	佐藤　明夫	19／21回（ 90%）
社外取締役	夏野　剛	21／21回（100%）
社外取締役	丸尾　浩一	21／21回（100%）
社外取締役	石山　アンジュ	21／21回（100%）
常勤監査役	小林　陽介	21／21回（100%）
常勤監査役	堀内　雅生	21／21回（100%）
社外監査役	須原　伸太郎	21／21回（100%）
社外監査役	近藤　美智子	21／21回（100%）

2）取締役会の実効性に関する評価

当社は、取締役会の機能向上のため、取締役会の実効性評価を実施しております。第19期の評価方法及び結果は以下のとおりです。

１．評価方法

2026年７月　取締役会にてアンケート項目を含めた実施概要を報告

2026年７月　取締役・監査役全員に対してアンケート実施

2026年10月　取締役会にてアンケート回答結果、改善すべき点や課題を確認

２．アンケート

(1)設問項目

① 取締役会の運営　② 取締役会の構成

③ 取締役会における意思決定プロセス

④ 取締役会に対する支援体制　⑤ 取締役会の監督機能

⑥ 取締役会のリスク管理体制

⑦ 取締役会での議論の状況

⑧ 指名・報酬関連　⑨ 株主との対話

(2)実施方法

設問は選択式及び理由の記載欄を設けており記名式にて実施

３．実効性評価結果の概要

対象の全役員からアンケートの回答を得て、その集計を行いましたところ、当社取締役会は、取締役会の規模・構成・運営状況等において、全体として概ね適切との評価を得ました。

一方で、実効性向上のため改善点・課題項目については更なる取り組みが必要であることを認識いたしました。

なお、取締役会の実効性に関する評価については、今後も継続的に実施することを予定いたしております。

(ⅱ)経営会議

経営会議は、社長の諮問機関として取締役（社外取締役を除く）で構成され、案件の決定の適正化を支援するとともに、業務執行の意思統一を図るために当社グループの業務執行に関する重要事項について協議を行うことを目的に毎月１回開催しております。

(ⅲ)監査役会

監査役会は、法令、定款、諸規程及び監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。また、監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。常勤監査役は、監査室と定期的に打合せを行い内部監査の実施状況及び監査結果について報告を受けるとともに、内部監査の実施計画、実施方法、改善策について意見交換を行っております。

監査役は、社内各部署、各グループ会社の監査にあたり、監査室と連携して役職員からのヒアリング、書類の閲覧、実地調査等を行っております。更に、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧などを通じて経営に対する監視・監査機能を果たしております。

本報告書提出時点の構成員は、小林陽介、堀内雅生、（以下、社外監査役）須原伸太郎、近藤美智子であります。

(ⅳ)取締役会の諮問機関（指名・報酬委員会、特別委員会）

当社は、取締役会の諮問機関として以下の委員会を設置しております。

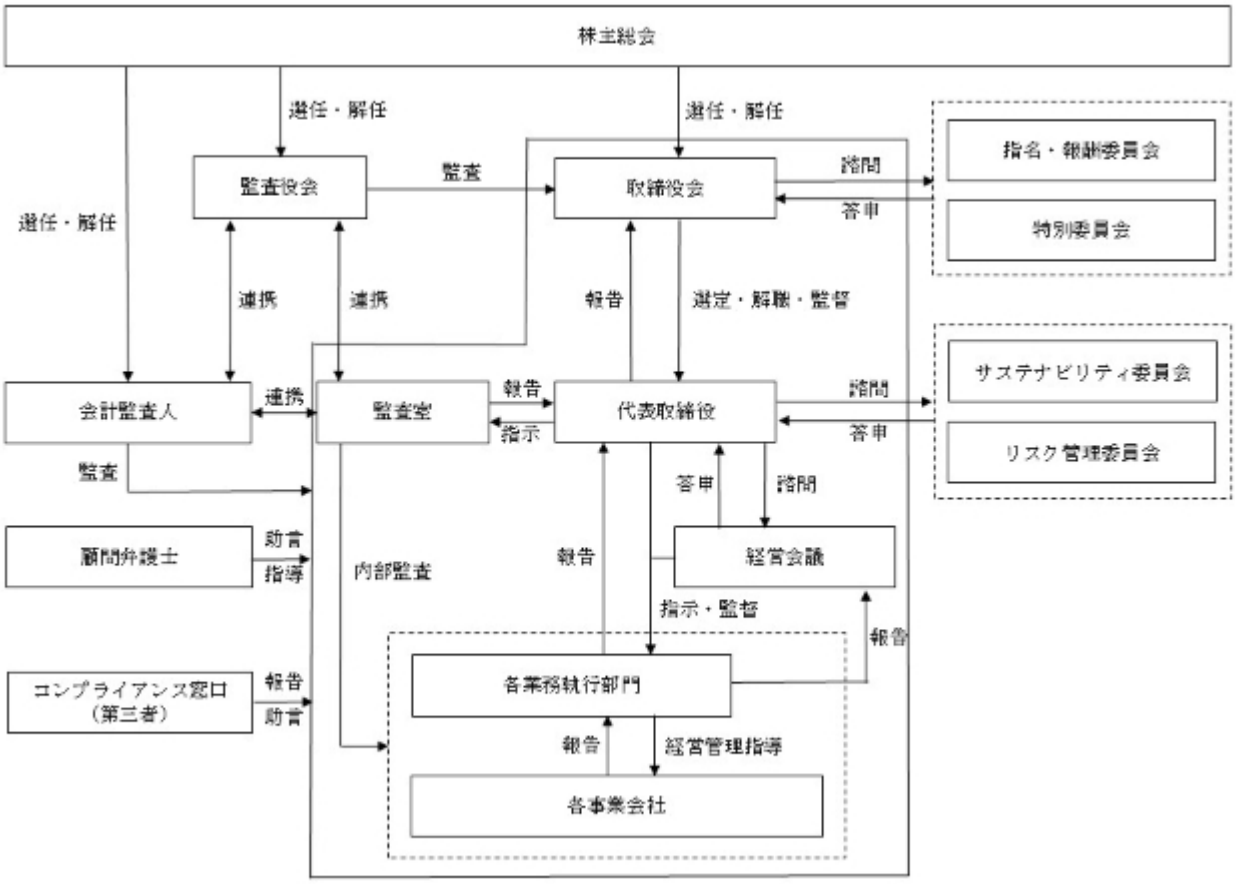
	指名・報酬委員会
役　　割	**取締役の指名・報酬等に係る評価・決定プロセスの公正性・透明性・客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化、コーポレートガバナンス体制の充実を図る。**
構　　成	**社外取締役２名　業務執行取締役１名**
委　　員	**委員長：佐藤　明夫（社外取締役）** **委　員：丸尾　浩一（社外取締役）** **委　員：宇野　康秀（代表取締役社長）**
活動状況	**全２回開催、委員全員が参加**
活動内容	**取締役の選任基準・評価方法・報酬水準の妥当性・報酬構成の在り方について諮問・協議・検討。** **子会社社長を含めた次期経営幹部の育成方法・グループ経営ポジションのサクセッションプランについての議論を実施。**

	特別委員会
役　　割	**親会社等との取引が発生する場合に少数株主の利益保護の観点から事案について審議する。**
構　　成	**社外取締役２名**
委　　員	**委　員：佐藤　明夫（社外取締役）** **委　員：丸尾　浩一（社外取締役）**
活動状況	**全５回開催、委員全員が参加**

(ⅴ)内部監査担当者

当社では監査室を設置し、監査役と連携して各事業部門及び子会社の監査を実施し、その結果を四半期に一度取締役会に報告しております。

コーポレート・ガバナンスの模式図(2026年11月26日現在)



当社は、コーポレート・ガバナンスの体制を整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の重要な課題の一つに位置付けております。当社は取締役会に独立社外取締役４名が参画しており、同じく独立性の高い社外監査役２名が監査を実施しており、社外からの経営への監視・助言機能が十分に働いていると考えているため、現状の体制を選択しております。

③　企業統治に関するその他事項

a．内部統制システムの整備の状況

(ⅰ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社および子会社（以下「当社グループ」といいます。）の取締役および使用人（以下「役職員」といいます。）の業務執行が法令および定款に適合することを確保するため、「USEN&U-NEXT GROUP行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組みます。

・当社グループの役職員による「USEN&U-NEXT GROUP行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、「内部通報規程」を整備します。

・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査室が、当社グループの各業務執行部門（子会社を含みます。）の活動全般に関して内部監査を実施します。

・取締役会の任意の諮問委員会として、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名および報酬の決定に係る公正性・透明性・客観性を高めます。また、全委員を独立社外取締役で構成する特別委員会を設置し、支配株主と少数株主との利益が相反する取引・行為について審議・検討を行う体制を整備します。

(ⅱ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・戦略決定、経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月１回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催します。

・経営の効率性を高めるために、執行役員制度を導入します。

・取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、社外取締役を選任します。

・業務執行に関する重要事項について、社長を議長とし毎月１回以上開催する経営会議にて協議を行います。

(ⅲ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存します。取締役及び監査役は、「文書管理規程」により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

b．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・総合的なリスク管理については、リスク管理委員会を設置し、「リスクマネジメント基本規程」に基づいて災害、情報セキュリティ、雇用・人事、コンプライアンス、環境等、当社グループに重大な影響をおよぼすリスクについて網羅的・統括的に管理するとともにリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備します。

・経営あるいは事業活動に重大な影響を与えるまたは与える可能性に直面し、緊急事態に至った場合に備え、「危機管理規程」を制定し、緊急時対応が的確に行えるよう体制を整備します。

c．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制整備

・当社および当社グループ各社の代表取締役は、各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築および運用の権限ならびに責任を有するものとします。

・当社の監査室は、重要性に鑑み当社および当社グループ各社の内部監査を実施するものとします。また、内部統制の構築および運用に関する検証、ならびに情報の共有化等を行うものとします。

・当社は、当社に当社グループ各社全体の内部統制を所管する担当部署を設置して、当社グループ各社における内部統制の構築および運用の高度化を目指すものとします。

・また、当社グループ各社の監査役は、当社グループ各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築および運用の状況を監査し、グループの監査役に、情報を共有化するものとします。

・上記の体制は当社グループを網羅する「グループ会社管理規程」「内部通報規程」「内部監査規程」等の諸規程にもとづき、組織的に実施されるものとします。

d．責任限定契約の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の１年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に２を乗じて得た額及び当社の新株予約権を引き受けた場合(会社法第238条第３項各号に掲げる場合に限る。)における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

e．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。取締役の選任については累積投票によらないものとしております。

f．株主総会決議を取締役会決議にした事項

① 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の定めにより、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

② 配当

当社は、会社法第459条第１項第４号の定めにより、取締役会の決議によって期末及び中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

g．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

a.2026年11月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性12名　女性2名　(役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長 CEO	宇野　康秀	1963年８月12日生	1988年４月 1989年６月 1998年３月 1998年７月 1999年６月 2000年７月 2001年１月 2003年３月 2004年12月 2010年７月 2010年12月 2011年５月 2014年３月 2017年１月 2017年12月 2019年１月 2019年３月 2020年７月 2020年９月 2021年12月 2022年９月 2024年２月 2026年４月	㈱リクルートコスモス(現：㈱コスモスイニシア)入社 ㈱インテリジェンス（現：パーソルキャリア㈱）代表取締役 ㈱サイバーエージェント 取締役 ㈱大阪有線放送社（現：㈱U-NEXT HOLDINGS）代表取締役 ユーズ音楽出版㈱（現：㈱ユーズミュージック）取締役 ㈱ユーズコミュニケーションズ（現：アルテリア・ネットワークス㈱）代表取締役 ㈱日光堂（現：㈱エクシング）取締役 楽天㈱（現：楽天グループ㈱）取締役 ㈱ギャガ・コミュニケーションズ（現：ギャガ㈱）代表取締役 当社代表取締役社長 ㈱U-NEXTマーケティング（現：㈱TACT） 取締役 ㈱U-MX 取締役 ㈱USEN 取締役会長 ㈱アルメックス(現:㈱USEN-ALMEX) 取締役会長 ㈱Next Innovation(現：㈱USEN WORKING) 取締役 Y.U-mobile㈱ 取締役 当社代表取締役社長CEO(現任) ㈱USEN 取締役会長（現任） ㈱U-NEXT 取締役会長（現任） ㈱USEN ICT Solutions 取締役会長 ㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS（現：㈱U-NEXT LIVING PARTNERS） 取締役（現任） ㈱USEN NETWORKS 取締役会長 ㈱USEN Smart Works 取締役会長 ㈱USEN Properties 取締役 ㈱USEN FB Innovation(現：㈱USEN PAY) 取締役会長 ㈱U-POWER 取締役会長（現任） ㈱バーチャルレストラン（現：WannaEat㈱）取締役会長 ㈱USEN REALTY 取締役（現任） ㈱エクシング 取締役会長（現任） ㈱テイチクエンタテインメント 取締役（現任）	(注)３	91,275,811 (注)５

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役	田村　公正	1971年６月20日生	1994年３月	㈱大阪有線放送社（現：㈱U-NEXT HOLDINGS）入社	(注)３	456,131
			2009年４月	㈱USEN 営業本部長		
			2010年３月	㈱USEN 常務執行役員、営業本部長兼集客支援事業部長		
			2011年11月	㈱USEN 副社長執行役員（営業本部・企業法人本部・ICT事業本部・放送企画本部管掌）、集客支援事業部長		
			2012年12月	㈱USEN 副社長執行役員（営業本部・企業法人本部・ICT事業本部・放送企画本部・集客支援事業部管掌）		
			2013年11月	㈱USEN 代表取締役社長 ㈱U's AD（現：㈱USENネクスト・エンジニアリング）代表取締役社長		
			2013年12月	㈱USEN 代表取締役社長、コーポレート本部長		
			2014年９月	㈱USEN 代表取締役社長		
			2016年４月	㈱USEN 代表取締役社長、コーポレート統括部長		
			2016年９月	USEN少額短期設立準備㈱（現：USEN少額短期保険㈱） 代表取締役社長		
			2017年７月	当社取締役		
			2017年11月	㈱ユーズミュージック 取締役（現任）		
			2017年12月	当社常務取締役（現任） ㈱USEN 代表取締役社長 ㈱USEN ICT Solutions 取締役		
			2019年９月	㈱USENテクノサービス（現：㈱USENネクスト・エンジニアリング） 取締役（現任）		
			2020年９月	㈱USEN FB Innovation(現：㈱USEN PAY) 取締役		
			2022年９月	㈱バーチャルレストラン(現：WannaEat㈱) 取締役（現任）		
			2023年９月	㈱USEN 取締役（現任） USEN-NEXT Design㈱ （現：㈱USEN Contact Center） 取締役（現任）		
			2023年11月	㈱アルメックス（現：㈱USEN-ALMEX）取締役（現任）		
			2024年９月	㈱USEN Camera Solutions 取締役（現任） ㈱USEN FIELDING（現：㈱USENネクスト・エンジニアリング） 取締役		
			2025年９月	㈱USEN MEDIA PROMOTION 取締役（現任）		
			2026年４月	㈱エクシング 取締役（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役 CIO	馬淵　将平	1972年11月４日生	1995年４月 2007年１月 2009年４月 2010年11月 2011年３月 2011年11月 2013年11月 2013年12月 2017年７月 2017年12月 2020年１月 2021年11月 2021年12月 2023年９月 2023年11月 2024年２月 2024年11月 2024年12月 2025年９月	㈱日本興業銀行（現：㈱みずほ銀行）入行 ゴールドマン・サックス証券㈱ 入社 投資銀行部門資本市場本部　ヴァイス・プレジデント ㈱USEN 入社 常務執行役員CFO ㈱USEN 取締役常務執行役員CFO ㈱アルメックス（現：㈱USEN-ALMEX） 取締役 ㈱USEN 取締役常務執行役員CFO、経営企画室長 ㈱USEN 取締役副社長執行役員CFO、経営企画室長 ㈱アルメックス（現：㈱USEN-ALMEX） 代表取締役社長 ㈱USEN 取締役副社長執行役員CFO 当社取締役 当社常務取締役CFO ㈱USEN-NEXT フィナンシャル（現：㈱USEN FINANCIAL） 取締役（現任） ㈱Next Innovation(現：㈱USEN WORKING) 取締役 ㈱U-POWER 取締役 ㈱USEN TRUST 取締役（現任） ㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS（現：㈱U-NEXT LIVING PARTNERS） 取締役（現任） USEN少額短期保険㈱ 取締役（現任） ㈱USEN Properties 取締役（現任） 当社常務取締役CIO（現任） ㈱USEN REALTY 取締役（現任） ㈱USEN PAY 取締役（現任） ネットムーブ㈱（現：㈱USEN FinTech） 代表取締役社長 ㈱USEN FinTech 取締役（現任） USEN Insurance Group㈱ 取締役（現任）	(注)３	462,269
常務取締役	堤　天心	1977年９月15日生	2002年４月 2006年７月 2010年11月 2010年12月 2017年６月 2017年12月 2023年11月	㈱リクルート（現：㈱リクルートホールディングス）入社 ㈱USEN 入社 ㈱USEN U-NEXT事業部長 当社取締役 ㈱U-NEXTマーケティング（現：㈱TACT） 取締役 Y.U-mobile㈱ 取締役（現任） ㈱U-NEXT 代表取締役社長（現任） ㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS（現：㈱U-NEXT LIVING PARTNERS） 取締役 当社常務取締役（現任）	(注)３	548,100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	大田　安彦	1968年９月12日生	1992年３月 2009年９月 2011年３月 2012年11月 2013年11月 2014年９月 2015年６月 2016年９月 2017年７月 2017年10月 2017年12月 2023年11月 2026年９月	㈱大阪有線放送社（現：㈱U-NEXT HOLDINGS）入社 ㈱USEN ビジネスインテグレーション事業部長 ㈱USEN 執行役員、企業法人事業部長 ㈱USEN 常務執行役員（中国事業推進室管掌）、企業法人本部長 ㈱USEN 取締役常務執行役員（中国事業推進室、放送企画本部管掌）、企業法人本部長 ㈱USEN 取締役常務執行役員（営業本部、企業法人本部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌） ㈱USEN 取締役常務執行役員（地区営業統括部、法人営業統括部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌）、事業推進統括部長 ㈱USEN 取締役常務執行役員（法人営業統括部、事業推進統括部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌）、地区営業統括部長 当社取締役（現任） USEN少額短期設立準備㈱（現：USEN少額短期保険㈱）　取締役 ㈱USEN 取締役副社長 ㈱USEN NETWORKS 取締役 ㈱USEN 取締役(現任) ㈱USENネクスト・エンジニアリング 代表取締役社長（現任）	(注)３	452,953
取締役	高橋　信太郎	1965年１月８日生	1989年４月 2001年10月 2006年３月 2008年３月 2013年３月 2015年３月 2016年４月 2016年７月 2017年10月 2020年４月 2020年６月 2020年10月 2020年11月 2021年12月 2023年８月 2023年９月 2024年９月 2025年５月 2026年２月	㈱リクルート（現：㈱リクルートホールディングス）入社 ㈱まぐクリック（現：GMOアドパートナーズ㈱）入社 ㈱まぐクリック（現：GMOアドパートナーズ㈱）代表取締役社長 GMOインターネット㈱ 取締役 GMOインターネット㈱ 常務取締役 グループメディア部門統括 GMOアドパートナーズ㈱ 取締役会長 Indeed Japan㈱ 代表取締役 営業本部長 ㈱gumi　社外取締役 Indeed Japan㈱ 代表取締役 ゼネラルマネージャー兼営業本部長 Indeed Japan㈱ 代表取締役 ゼネラルマネージャー Indeed Japan㈱ 取締役 当社 入社 当社 取締役（現任） ㈱U-POWER 代表取締役社長 ㈱UPX 代表取締役 ㈱USEN NETWORKS 取締役（現任） ㈱USEN ICT Solutions 取締役（現任） ㈱USEN Smart Works 取締役（現任） ㈱U-MX 取締役（現任） ㈱TACT 取締役（現任） ㈱Next Innovation（現：㈱USEN WORKING） 取締役（現任） ㈱オープンアップグループ 社外取締役(監査等委員)（現任） ㈱USEN WORK WELL 取締役（現任） ㈱U-POWER GREEN MARKETING 代表取締役 ㈱U-POWER 取締役（現任）	(注)３	320,400

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	佐藤　明夫	1966年２月４日生	1997年４月 2003年３月 2008年３月 2008年12月 2012年４月 2014年10月 2015年６月 2016年６月 2017年７月 2025年３月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 佐藤総合法律事務所開設（現職） ㈱ポーラ・オルビスホールディングス 社外監査役 GMOペイメントゲートウェイ㈱ 社外取締役 慶應義塾大学ビジネス・スクール 非常勤講師（現任） ㈱東京TYフィナンシャルグループ（現：㈱東京きらぼしフィナンシャルグループ） 社外取締役 ㈱きらやか銀行 社外取締役 あおぞら信託銀行㈱（現：GMOあおぞらネット銀行㈱） 社外取締役（現任） 当社社外取締役（現任） ㈱北里コーポレーション（現：㈱北里） 社外取締役（現任）	(注)３	－
取締役	夏野　剛	1965年３月17日生	1988年４月 1996年６月 1997年９月 2005年６月 2008年５月 2008年６月 2009年６月 2009年９月 2010年12月 2014年10月 2016年８月 2017年６月 2018年11月 2019年２月 2020年４月 2021年６月 2023年６月	東京ガス㈱ 入社 ㈱ハイパーネット 取締役副社長 エヌ・ティ・ティ移動通信網㈱（現：㈱NTTドコモ）入社 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現：㈱NTTドコモ）執行役員マルチメディアサービス部長 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特別招聘教授 セガサミーホールディングス㈱ 社外取締役 ぴあ㈱ 取締役 トランス・コスモス㈱ 社外取締役（現任） ㈱ディー・エル・イー 社外取締役 グリー㈱ 社外取締役（現任） 当社社外取締役（現任） ㈱KADOKAWA・DWANGO 取締役 日本オラクル㈱ 社外取締役（現任） ㈱AWSホールディングス（現：㈱Ubicomホールディングス） 社外取締役 ㈱KADOKAWA 取締役 ㈱ドワンゴ 代表取締役社長（現任） 近畿大学 情報学研究所所長 特別招聘教授（現任） ㈱KADOKAWA 代表取締役社長 ㈱KADOKAWA 取締役 代表執行役社長 Chief Executive Officer（現任）	(注)３	45,000
取締役	丸尾　浩一	1960年８月17日生	1984年４月 2015年４月 2021年11月 2021年12月 2022年４月 2023年５月	大和証券㈱ 入社 大和証券㈱ 専務取締役 当社社外取締役（現任） jinjer㈱ 社外取締役 ㈱ONODERA USER RUN 社外取締役（現任） ㈱エスクロー・エージェント・ジャパン（現：ミトラグループ㈱） 社外取締役（現任）	(注)３	－
取締役	石山　アンジュ	1989年４月20日生	2012年４月 2015年８月 2016年３月 2018年10月 2020年５月 2021年11月 2022年４月	㈱リクルート 入社 ㈱クラウドワークス 入社 (一社)シェアリングエコノミー協会 常任理事兼 事務局長 (一社)パブリックミーツイノベーション 代表理事(現任) (一社)Cift 代表理事(現任) 当社社外取締役(現任) (一社)シェアリングエコノミー協会 代表理事（現任）	(注)３	－

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	小林　陽介	1967年12月18日生	2003年３月 2004年９月 2007年３月 2008年11月 2009年４月 2009年９月 2009年11月 2014年11月 2015年２月 2017年７月 2017年10月 2017年12月 2018年２月 2018年10月 2020年１月 2020年９月 2021年12月 2022年９月 2023年９月 2023年11月 2024年９月 2025年９月	㈱有線ブロードネットワークス（現：㈱U-NEXT HOLDINGS）入社 ㈱有線ブロードネットワークス（現：㈱U-NEXT HOLDINGS） 経理部長 ㈱USEN 管理本部副本部長 ㈱USEN 執行役員管理本部副本部長 ㈱USEN 執行役員管理本部長 ㈱USEN 常務執行役員管理本部長 ㈱ユーズミュージック 監査役（現任） ㈱USEN 監査役 ㈱アルメックス（現：㈱USEN-ALMEX） 監査役（現任） ㈱USENテクノサービス（現：㈱USENネクスト・エンジニアリング） 監査役（現任） 当社監査役（現任） USEN少額短期設立準備㈱（現：USEN少額短期保険㈱） 監査役（現任） ㈱USEN 監査役 ㈱U-NEXT 監査役（現任） ㈱USEN NETWORKS 監査役（現任） USEN-NEXT Design㈱ （現：㈱USEN Contact Center）監査役（現任） キャンシステム㈱ 監査役 ㈱USEN-NEXTフィナンシャル（現：㈱USEN FINANCIAL） 監査役（現任） ㈱USEN FB Innovation（現：㈱USEN PAY） 監査役（現任） ㈱U-POWER 監査役 ㈱バーチャルレストラン(現：WannaEat㈱）監査役（現任） ㈱USEN TRUST 監査役（現任） ㈱USEN Properties 監査役（現任） ㈱USEN Camera Solutions 監査役（現任） ㈱USEN WORK WELL 監査役（現任） USEN Insurance Group㈱ 監査役（現任）	(注)４	10,574

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	堀内　雅生	1969年11月13日生	1992年４月 1995年４月 1998年３月 2009年４月 2010年５月 2010年12月 2011年５月 2014年３月 2015年９月 2016年12月 2017年１月 2017年７月 2017年12月 2018年３月 2018年６月 2019年３月 2020年６月 2024年２月 2024年９月 2024年11月 2024年12月 2025年９月 2026年４月 2026年６月	日本インベストメント・ファイナンス㈱(現：大和企業投資㈱)入社 ㈱インテリジェンス（現：パーソルキャリア㈱）入社 ㈱サイバーエージェント 社外監査役 ㈱USEN入社、内部統制室長 税理士登録 当社取締役管理本部長 ㈱U-NEXTマーケティング（現：㈱TACT） 監査役(現任) ㈱U-MX 監査役(現任) ㈱Next Innovation（現：㈱USEN WORKING） 監査役（現任） ㈱LOHASTYLE 社外取締役 当社取締役総合企画室長 Y.U-mobile㈱ 監査役（現任） 当社監査役（現任） ㈱USEN ICT Solutions 監査役（現任） ㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS（現：㈱U-NEXT LIVING PARTNERS） 監査役（現任） ㈱サイバーエージェント 社外取締役（監査等委員） 早稲田大学大学院経営管理研究科 経営管理修士（MBA）取得 ㈱ランディックス 社外監査役（現任） ㈱ペイロール 社外取締役(監査等委員) ㈱USEN Smart Works 監査役（現任） フォースタートアップス㈱ 社外取締役（現任） ㈱USEN REALTY 監査役（現任） ㈱USEN FIELDING（現：㈱USENネクスト・エンジニアリング） 監査役 ㈱USEN 監査役（現任） ㈱U-POWER 監査役（現任） ㈱UPX 監査役 ネットムーブ㈱（現：㈱USEN FinTech） 監査役（現任） ㈱USEN MEDIA PROMOTION 監査役（現任） ㈱エクシング 監査役（現任） ㈱ビースタイルホールディングス 社外監査役（現任）	(注)４	76,200

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役	須原　伸太郎	1970年９月29日生	1993年10月 1996年４月 1997年４月 1999年10月 2008年11月 2010年６月 2010年12月 2013年７月 2015年４月 2016年３月 2016年８月 2017年８月 2023年４月 2026年７月	監査法人トーマツ（現：有限責任監査法人トーマツ）入社 公認会計士登録 ㈱マッキャンエリクソン 入社 ㈱エスネットワークス 代表取締役 ㈱アルバ（現：グローバル・ゴルフメディアグループ㈱）監査役 ビズキューブ・コンサルティング㈱(現：BCホールディングス㈱) 監査役 当社社外監査役（現任） ㈱キネマ旬報社 社外取締役 REVICパートナーズ㈱ 社外取締役 ラオックス㈱ 社外取締役 ㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 社外監査役 ㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 社外取締役（現任） ㈱ファイントゥデイホールディングス 取締役CFO ㈱ファイントゥデイホールディングス 取締役副社長(現任)	(注)４	30,431
監査役	近藤　美智子	1978年２月９日生	2004年10月 2006年10月 2023年11月	弁護士登録、牛島総合法律事務所 入所 虎ノ門総合法律事務所 入所（現任） 当社社外監査役（現任）	(注)４	－
計						93,677,869

(注) １．取締役 佐藤明夫、夏野剛、丸尾浩一及び石山アンジュは、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．監査役 須原伸太郎、近藤美智子は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．2025年11月27日開催の定時株主総会による選任後、１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
４．2024年11月28日開催の定時株主総会による選任後、４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
５．代表取締役社長 宇野康秀の所有株式数は同氏の株式数と同氏の資産管理会社である㈱UNO-HOLDINGSが保有する株式数の合計であります。
６．取締役及び監査役の所有する当社株式の数には、U-NEXT HOLDINGS役員持株会における本人の持分を含めております。
７．各候補者の略歴に記載されている㈱USENにつきまして、2017年12月１日の経営統合前は、当社との吸収合併により消滅した㈱USEN（旧㈱大阪有線放送社。現在の㈱U-NEXT HOLDINGS）を指しており、経営統合以降は、現在の㈱USENを指しております。

b.2026年11月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役８名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。

男性10名　女性2名　（役員のうち女性の比率16.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
代表取締役社長 CEO	宇野　康秀	1963年８月12日生	1988年４月 1989年６月 1998年３月 1998年７月 1999年６月 2000年７月 2001年１月 2003年３月 2004年12月 2010年７月 2010年12月 2011年５月 2014年３月 2017年１月 2017年12月 2019年１月 2019年３月 2020年７月 2020年９月 2021年12月 2022年９月 2024年２月 2026年４月	㈱リクルートコスモス(現：㈱コスモスイニシア)入社 ㈱インテリジェンス（現：パーソルキャリア㈱）代表取締役 ㈱サイバーエージェント 取締役 ㈱大阪有線放送社（現：㈱U-NEXT HOLDINGS）代表取締役 ユーズ音楽出版㈱（現：㈱ユーズミュージック）取締役 ㈱ユーズコミュニケーションズ（現：アルテリア・ネットワークス㈱）代表取締役 ㈱日光堂（現：㈱エクシング）取締役 楽天㈱　（現：楽天グループ㈱）取締役 ㈱ギャガ・コミュニケーションズ（現：ギャガ㈱）代表取締役 当社代表取締役社長 ㈱U-NEXTマーケティング（現：㈱TACT）　取締役 ㈱U-MX 取締役 ㈱USEN 取締役会長 ㈱アルメックス(現:㈱USEN-ALMEX）取締役会長 ㈱Next Innovation(現：㈱USEN WORKING）取締役 Y.U-mobile㈱ 取締役 当社代表取締役社長CEO(現任) ㈱USEN 取締役会長（現任） ㈱U-NEXT 取締役会長（現任） ㈱USEN ICT Solutions 取締役会長 ㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS（現：㈱U-NEXT LIVING PARTNERS）　取締役（現任） ㈱USEN NETWORKS 取締役会長 ㈱USEN Smart Works 取締役会長 ㈱USEN Properties 取締役 ㈱USEN FB Innovation(現：㈱USEN PAY）取締役会長 ㈱U-POWER 取締役会長（現任） ㈱バーチャルレストラン（現：WannaEat㈱）取締役会長 ㈱USEN REALTY 取締役（現任） ㈱エクシング 取締役会長（現任） ㈱テイチクエンタテインメント 取締役（現任）	(注)３	91,275,811 (注)５

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役	田村　公正	1971年６月20日生	1994年３月	㈱大阪有線放送社（現：㈱U-NEXT HOLDINGS）入社	(注)３	456,131
			2009年４月	㈱USEN 営業本部長		
			2010年３月	㈱USEN 常務執行役員、営業本部長兼集客支援事業部長		
			2011年11月	㈱USEN 副社長執行役員（営業本部・企業法人本部・ICT事業本部・放送企画本部管掌）、集客支援事業部長		
			2012年12月	㈱USEN 副社長執行役員（営業本部・企業法人本部・ICT事業本部・放送企画本部・集客支援事業部管掌）		
			2013年11月	㈱USEN 代表取締役社長		
				㈱U's AD（現：㈱USENネクスト・エンジニアリング）代表取締役社長		
			2013年12月	㈱USEN 代表取締役社長、コーポレート本部長		
			2014年９月	㈱USEN 代表取締役社長		
			2016年４月	㈱USEN 代表取締役社長、コーポレート統括部長		
			2016年９月	USEN少額短期設立準備㈱（現：USEN少額短期保険㈱） 代表取締役社長		
			2017年７月	当社取締役		
			2017年11月	㈱ユーズミュージック 取締役（現任）		
			2017年12月	当社常務取締役（現任）		
				㈱USEN 代表取締役社長		
				㈱USEN ICT Solutions 取締役		
			2019年９月	㈱USENテクノサービス（現：㈱USENネクスト・エンジニアリング） 取締役（現任）		
			2020年９月	㈱USEN FB Innovation(現：㈱USEN PAY) 取締役		
			2022年９月	㈱バーチャルレストラン(現：WannaEat㈱) 取締役（現任）		
			2023年９月	㈱USEN 取締役（現任）		
				USEN-NEXT Design㈱ （現：㈱USEN Contact Center） 取締役（現任）		
			2023年11月	㈱アルメックス（現：㈱USEN-ALMEX）取締役（現任）		
			2024年９月	㈱USEN Camera Solutions 取締役（現任）		
				㈱USEN FIELDING（現：㈱USENネクスト・エンジニアリング） 取締役		
			2025年９月	㈱USEN MEDIA PROMOTION 取締役（現任）		
			2026年４月	㈱エクシング 取締役（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役 CIO	馬淵　将平	1972年11月４日生	1995年４月 2007年１月 2009年４月 2010年11月 2011年３月 2011年11月 2013年11月 2013年12月 2017年７月 2017年12月 2020年１月 2021年11月 2021年12月 2023年９月 2023年11月 2024年２月 2024年11月 2024年12月 2025年９月	㈱日本興業銀行（現：㈱みずほ銀行）入行 ゴールドマン・サックス証券㈱ 入社 投資銀行部門資本市場本部　ヴァイス・プレジデント ㈱USEN 入社 常務執行役員CFO ㈱USEN 取締役常務執行役員CFO ㈱アルメックス（現：㈱USEN-ALMEX） 取締役 ㈱USEN 取締役常務執行役員CFO、経営企画室長 ㈱USEN 取締役副社長執行役員CFO、経営企画室長 ㈱アルメックス（現：㈱USEN-ALMEX） 代表取締役社長 ㈱USEN 取締役副社長執行役員CFO 当社取締役 当社常務取締役CFO ㈱USEN-NEXTフィナンシャル（現：㈱USEN FINANCIAL） 取締役（現任） ㈱Next Innovation(現：㈱USEN WORKING) 取締役 ㈱U-POWER 取締役 ㈱USEN TRUST 取締役（現任） ㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS（現：㈱U-NEXT LIVING PARTNERS） 取締役（現任） USEN少額短期保険㈱ 取締役（現任） ㈱USEN Properties 取締役（現任） 当社常務取締役CIO（現任） ㈱USEN REALTY 取締役（現任） ㈱USEN PAY 取締役（現任） ネットムーブ㈱（現：㈱USEN FinTech） 代表取締役社長 ㈱USEN FinTech 取締役（現任） USEN Insurance Group㈱ 取締役（現任）	(注)３	462,269
常務取締役	堤　天心	1977年９月15日生	2002年４月 2006年７月 2010年11月 2010年12月 2017年６月 2017年12月 2023年11月	㈱リクルート（現：㈱リクルートホールディングス）入社 ㈱USEN 入社 ㈱USEN U-NEXT事業部長 当社取締役 ㈱U-NEXTマーケティング（現：㈱TACT） 取締役 Y.U-mobile㈱ 取締役（現任） ㈱U-NEXT 代表取締役社長（現任） ㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS（現：㈱U-NEXT LIVING PARTNERS） 取締役 当社常務取締役（現任）	(注)３	548,100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	大田　安彦	1968年９月12日生	1992年３月 2009年９月 2011年３月 2012年11月 2013年11月 2014年９月 2015年６月 2016年９月 2017年７月 2017年10月 2017年12月 2023年11月 2026年９月	㈱大阪有線放送社（現：㈱U-NEXT HOLDINGS）入社 ㈱USEN ビジネスインテグレーション事業部長 ㈱USEN 執行役員、企業法人事業部長 ㈱USEN 常務執行役員（中国事業推進室管掌）、企業法人本部長 ㈱USEN 取締役常務執行役員（中国事業推進室、放送企画本部管掌）、企業法人本部長 ㈱USEN 取締役常務執行役員（営業本部、企業法人本部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌） ㈱USEN 取締役常務執行役員（地区営業統括部、法人営業統括部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌）、事業推進統括部長 ㈱USEN 取締役常務執行役員（法人営業統括部、事業推進統括部、コンテンツプロデュース統括部、海外事業推進部管掌）、地区営業統括部長 当社取締役（現任） USEN少額短期設立準備㈱（現：USEN少額短期保険㈱） 取締役 ㈱USEN 取締役副社長 ㈱USEN NETWORKS 取締役 ㈱USEN 取締役(現任) ㈱USENネクスト・エンジニアリング 代表取締役社長（現任）	(注)３	452,953
取締役	佐藤　明夫	1966年２月４日生	1997年４月 2003年３月 2008年３月 2008年12月 2012年４月 2014年10月 2015年６月 2016年６月 2017年７月 2025年３月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 佐藤総合法律事務所開設（現職） ㈱ポーラ・オルビスホールディングス 社外監査役 GMOペイメントゲートウェイ㈱ 社外取締役 慶應義塾大学ビジネス・スクール 非常勤講師（現任） ㈱東京TYフィナンシャルグループ（現：㈱東京きらぼしフィナンシャルグループ） 社外取締役 ㈱きらやか銀行 社外取締役 あおぞら信託銀行㈱（現：GMOあおぞらネット銀行㈱） 社外取締役（現任） 当社社外取締役（現任） ㈱北里コーポレーション（現：㈱北里） 社外取締役（現任）	(注)３	－
取締役	丸尾　浩一	1960年８月17日生	1984年４月 2015年４月 2021年11月 2021年12月 2022年４月 2023年５月	大和証券㈱ 入社 大和証券㈱ 専務取締役 当社社外取締役（現任） jinjer㈱ 社外取締役 ㈱ONODERA USER RUN 社外取締役（現任） ㈱エスクロー・エージェント・ジャパン（現：ミトラグループ㈱） 社外取締役（現任）	(注)３	－
取締役	石山　アンジュ	1989年４月20日生	2012年４月 2015年８月 2016年３月 2018年10月 2020年５月 2021年11月 2022年４月	㈱リクルート 入社 ㈱クラウドワークス 入社 (一社)シェアリングエコノミー協会 常任理事 兼 事務局長 (一社)パブリックミーツイノベーション 代表理事(現任) (一社)Cift 代表理事(現任) 当社社外取締役(現任) (一社)シェアリングエコノミー協会 代表理事（現任）	(注)３	－

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	小林　陽介	1967年12月18日生	2003年３月	㈱有線ブロードネットワークス（現：㈱U-NEXT HOLDINGS）入社	(注)４	10,574
			2004年９月	㈱有線ブロードネットワークス（現：㈱U-NEXT HOLDINGS） 経理部長		
			2007年３月	㈱USEN 管理本部副本部長		
			2008年11月	㈱USEN 執行役員管理本部副本部長		
			2009年４月	㈱USEN 執行役員管理本部長		
			2009年９月	㈱USEN 常務執行役員管理本部長		
			2009年11月	㈱ユーズミュージック 監査役（現任）		
			2014年11月	㈱USEN 監査役		
				㈱アルメックス（現：㈱USEN-ALMEX） 監査役（現任）		
			2015年２月	㈱USENテクノサービス（現：㈱USENネクスト・エンジニアリング） 監査役（現任）		
			2017年７月	当社監査役（現任）		
			2017年10月	USEN少額短期設立準備㈱（現：USEN少額短期保険㈱） 監査役（現任）		
			2017年12月	㈱USEN 監査役		
				㈱U-NEXT 監査役（現任）		
				㈱USEN NETWORKS 監査役（現任）		
			2018年２月	USEN-NEXT Design㈱ （現：㈱USEN Contact Center）監査役（現任）		
			2018年10月	キャンシステム㈱ 監査役		
			2020年１月	㈱USEN-NEXTフィナンシャル（現：㈱USEN FINANCIAL） 監査役（現任）		
			2020年９月	㈱USEN FB Innovation（現：㈱USEN PAY） 監査役（現任）		
			2021年12月	㈱U-POWER 監査役		
			2022年９月	㈱バーチャルレストラン(現：WannaEat㈱）監査役（現任）		
			2023年９月	㈱USEN TRUST 監査役（現任）		
			2023年11月	㈱USEN Properties 監査役（現任）		
			2024年９月	㈱USEN Camera Solutions 監査役（現任）		
				㈱USEN WORK WELL 監査役（現任）		
			2025年９月	USEN Insurance Group㈱ 監査役（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	堀内　雅生	1969年11月13日生	1992年４月 1995年４月 1998年３月 2009年４月 2010年５月 2010年12月 2011年５月 2014年３月 2015年９月 2016年12月 2017年１月 2017年７月 2017年12月 2018年３月 2018年６月 2019年３月 2020年６月 2024年２月 2024年９月 2024年11月 2024年12月 2025年９月 2026年４月 2026年６月	日本インベストメント・ファイナンス㈱(現：大和企業投資㈱)入社 ㈱インテリジェンス（現：パーソルキャリア㈱）入社 ㈱サイバーエージェント 社外監査役 ㈱USEN入社、内部統制室長 税理士登録 当社取締役管理本部長 ㈱U-NEXTマーケティング（現：㈱TACT） 監査役(現任) ㈱U-MX 監査役(現任) ㈱Next Innovation（現：㈱USEN WORKING）監査役（現任） ㈱LOHASTYLE 社外取締役 当社取締役総合企画室長 Y.U-mobile㈱ 監査役（現任） 当社監査役（現任） ㈱USEN ICT Solutions 監査役（現任） ㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS（現：㈱U-NEXT LIVING PARTNERS） 監査役（現任） ㈱サイバーエージェント 社外取締役（監査等委員） 早稲田大学大学院経営管理研究科 経営管理修士（MBA）取得 ㈱ランディックス 社外監査役（現任） ㈱ペイロール 社外取締役(監査等委員) ㈱USEN Smart Works 監査役（現任） フォースタートアップス㈱ 社外取締役（現任） ㈱USEN REALTY 監査役（現任） ㈱USEN FIELDING（現：㈱USENネクスト・エンジニアリング） 監査役 ㈱USEN 監査役（現任） ㈱U-POWER 監査役（現任） ㈱UPX 監査役 ネットムーブ㈱（現：㈱USEN FinTech） 監査役（現任） ㈱USEN MEDIA PROMOTION 監査役（現任） ㈱エクシング 監査役（現任） ㈱ビースタイルホールディングス 社外監査役（現任）	(注)４	76,200

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役	須原　伸太郎	1970年９月29日生	1993年10月 1996年４月 1997年４月 1999年10月 2008年11月 2010年６月 2010年12月 2013年７月 2015年４月 2016年３月 2016年８月 2017年８月 2023年４月 2026年７月	監査法人トーマツ（現：有限責任監査法人トーマツ）入社 公認会計士登録 ㈱マッキャンエリクソン 入社 ㈱エスネットワークス 代表取締役 ㈱アルバ（現：グローバル・ゴルフメディアグループ㈱）監査役 ビズキューブ・コンサルティング㈱(現：BCホールディングス㈱) 監査役 当社社外監査役（現任） ㈱キネマ旬報社 社外取締役 REVICパートナーズ㈱ 社外取締役 ラオックス㈱ 社外取締役 ㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 社外監査役 ㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 社外取締役（現任） ㈱ファイントゥデイホールディングス 取締役CFO ㈱ファイントゥデイホールディングス 取締役副社長(現任)	(注)４	30,431
監査役	近藤　美智子	1978年２月９日生	2004年10月 2006年10月 2023年11月	弁護士登録、牛島総合法律事務所 入所 虎ノ門総合法律事務所 入所（現任） 当社社外監査役（現任）	(注)４	－
計						93,312,469

(注) １．取締役 佐藤明夫、丸尾浩一及び石山アンジュは、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．監査役 須原伸太郎、近藤美智子は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．2026年11月27日開催の定時株主総会による選任後、１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
４．2024年11月28日開催の定時株主総会による選任後、４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
５．代表取締役社長 宇野康秀の所有株式数は同氏の株式数と同氏の資産管理会社である㈱UNO-HOLDINGSが保有する株式数の合計であります。
６．取締役及び監査役の所有する当社株式の数には、U-NEXT HOLDINGS役員持株会における本人の持分を含めております。
７．各候補者の略歴に記載されている㈱USENにつきまして、2017年12月１日の経営統合前は、当社との吸収合併により消滅した㈱USEN（旧㈱大阪有線放送社。現在の㈱U-NEXT HOLDINGS）を指しており、経営統合以降は、現在の㈱USENを指しております。

② 社外役員の状況

a. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、取締役８名のうち３名が社外取締役であり、監査役４名のうち２名が社外監査役であります。

社外取締役佐藤明夫氏は、弁護士として培われた専門的知識に加え、他事業会社の社外役員を歴任されていることから、経営全般に対する有益な助言と業務執行に対する監督を行う社外取締役として適任と考えております。社外取締役丸尾浩一氏は、大和証券㈱にて多くの企業のM&A、IPOに携わるなど、コーポレートファイナンスに関する豊富な知識と経験を有しており、当社の持続的な成長に向けて適切な監督と助言を行う社外取締役として適任と考えております。社外取締役石山アンジュ氏は、社会活動家として新たなライフスタイルの提言を行うほか、政府委員として規制緩和や政策推進に従事されており、当社のサステナブルな企業成長、社会実現の貢献のために、幅広い見地から必要な助言と監督を行う社外取締役として適任と考えております。なお、当社は、2026年11月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役８名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の社外取締役は３名となります。

当社の社外監査役２名は、弁護士としての高度な専門知識と豊富な経験を有する有識者と、公認会計士としての高度な専門知識と豊富な経験を有する有識者であり、客観的かつ中立的な監督・監視が求められる社外監査役に適任と考えております。

b. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役　近藤美智子氏が所属する虎ノ門総合法律事務所と当社とは顧問契約を締結しており、当社は当該事務所に対し、毎月顧問料を支払っております。

社外監査役　須原伸太郎氏は、当社株式を保有しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間に、それ以外の利害関係はありません。

c. 独立役員の指定状況

当社は、社外取締役３名全員を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

d. 独立性に関する基準又は方針

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に準拠した基準に基づいて独立社外取締役の候補者を選定しております。また、当社経営・事業への理解及び独立性を有し、取締役会における建設的な議論への貢献が期待できる人物を、社外取締役候補者として選定いたします。

e. 社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、取締役会の構成において、独立した立場の社外取締役を置くことで、経営の客観性と透明性を確保しております。また、監査役会は、社外監査役が半数以上を占めており、独立した客観的な立場から経営者に対して意見を述べることが出来るよう、監査の有効性、効率性を強化しています。

③　社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部監査状況、会計監査状況及びその結果について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求めること等により、経営監督機能としての役割を担っております。

社外監査役は、内部監査及び内部統制を担当している内部監査部門及び会計監査人との緊密な連携を保つために、定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

(3) 【監査の状況】

①　監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役４名（うち社外監査役２名）で構成され、適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法律に関する知識を有する者が選任されております。

監査役会は、原則月１回開催されており、当事業年度は計14回開催され、監査役会として事業上の重要課題と認識している以下のテーマについて議論を行いました。

１．　会社の持続的成長
２．　サステナビリティ(６つのマテリアリティを含む)に関する取組の状況
３．　新規事業、新規(新設・買収)子会社、所有不動産(収益目的)の状況
４．　内部統制関連(対象範囲、前期不備項目の進捗他)
５．　グループ各社の業績、コンプライアンスの状況他

また、個々の監査役の監査役会への出席状況は以下のとおりであります。

氏名	出席回数/開催回数
小林　陽介（常勤監査役）	14回／14回
堀内　雅生（常勤監査役）	14回／14回
須原　伸太郎（社外監査役）	14回／14回
近藤　美智子（社外監査役）	14回／14回

監査役会においては、実効性が高い効率的な監査に資するよう、各監査役が監査活動ならびに監査結果等について報告を行うことを通じて監査役間の情報共有を進めるとともに、適時に監査室からの内部監査の報告が行われ、当社のコーポレート・ガバナンスや内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の相当性等を検討事項としております。

監査役は取締役会に出席し、独立した立場から経営に対する適正な監視を行っており、常勤監査役については、取締役会等への出席の他、当社及び各子会社の代表取締役、取締役、執行役員及び役職者へのヒアリングを定期的に実施し、当社グループの経営課題が明確に共有され、適切な業務執行状況にあることを確認しております。

また、常勤監査役は重要書類の閲覧を行い、決裁書類については社内決裁に基づいた承認手続きが行われている旨を確認しております。

さらに、会計監査人と監査の方法・結果について意見交換を定期的に行っております。

② 内部監査の状況

当社では、代表取締役社長直轄の監査室が内部監査を実施しております。監査室は、多様な部署の管理職経験者等を配置しており、業務執行部門から独立し、代表取締役及び取締役会の２つの報告経路を保持しています。

監査室は、事業年度ごとに内部監査計画を策定し、代表取締役社長の承認を得た上で内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長、監査役及び被監査部門に報告しております。被監査部門に対しては、改善事項を指摘すると共に、改善の進捗状況を報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。

また、取締役会には年４回の定期報告を行っています。

③ 会計監査の状況

a．監査法人の名称

三優監査法人

b．継続監査期間

10年間

c．業務を執行した公認会計士

指定社員　業務執行社員　増田　涼恵
指定社員　業務執行社員　中西　寛彰
指定社員　業務執行社員　吉田　　覚

d．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士７名、その他９名

e．監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、品質管理、独立性、専門性、監査報酬、監査役及び経営者とのコミュニケーション、並びに不正リスクへの対応等を総合的に勘案し、選定をしております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、監査役監査基準第34条(会計監査人の選任等の手続)に基づき、品質管理体制、独立性、経営者・財務経理部門とのコミュニケーションなどの選定方針の項目を定め、それに基づき会計監査人を評価した結果、会計監査は適正であったと総合的に判断しており、会計監査人に大きな問題は発見されず、十分な評価でありました。

④　監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	127	-	145	1
連結子会社	-	-	10	-
計	127	-	155	1

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

監査日程等を勘案した上で、社内決裁手続きを経て決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第１項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

①　役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬限度額は、2022年11月29日開催の定時株主総会において、年額700百万円以内（うち社外取締役分は年額100百万円以内）と決議され、また、監査役の報酬限度額は、2010年12月開催の臨時株主総会において、50百万円以内と決議されております。

当社の役員報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には取締役の報酬は固定報酬としての基本報酬のみを支払うものとし、個々の取締役の報酬については、単年度毎の実績や、マネジメントにおける重要性、他社とのバランスなどを総合的に勘案し、指名・報酬委員会の答申を受けて、代表取締役社長CEO宇野康秀が決定しております。

各監査役の報酬額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において各監査役へ配分するものとし、職務内容、経験及び当社の状況等を勘案のうえ監査役会の協議により決定しております。

②　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	352	352	－	－	6
監査役(社外監査役を除く)	30	30	－	－	2
社外役員	46	46	－	－	6

③　役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ａ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業戦略、取引関係の強化などを総合的に勘案し、主に継続的に取引のある企業の株式を保有しております。当社が保有する政策保有株式については、当社の財務部門並びに取引の担当部門において、中長期的に当社グループの企業価値の向上に資するか否かという観点から取引の担当部署（事業子会社含む）と経営管理部門並びに管理統括部門がそれぞれの視点で検討しており、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については縮減する方針であります。また、保有する株式についてコーポレートガバナンスチームにおいて取引関係の維持・強化や事業運営上の必要性等の保有意義を取りまとめ、取締役会において保有の適否の検討を行っております。なお、当社では、保有する政策保有株式については中長期的な視点で企業価値向上につながるか、または当社の株式保有の意義が損なわれないかを当社判断基準として議決権の行使を行います。

ｂ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	11	585
非上場株式以外の株式	3	311

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	474	共同出資および第三者割当増資による新株発行により株式数が増加しました。
非上場株式以外の株式	1	12	営業取引等の業務を円滑に推進し、取引関係を維持するため、ワシントンホテル㈱は取引先持株会の会員として保有しており、毎月一定額を拠出していることにより株式数が増加しました。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	－	－
非上場株式以外の株式	－	－

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額(百万円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額(百万円)	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
ワシントンホテル㈱	85,646	78,322	発行会社とは、店舗・施設ソリューション事業におけるホテル管理システムやネットワーク機器の導入等の取引が発生しており、円滑な取引関係の維持・強化を目的として同社株式を保有しております。発行会社における店舗・施設ソリューション事業のサービス利用店舗数は前年同水準で推移しており今後も安定的な取引が見込めることから、出資額に見合う保有効果を有しております。 株式数の増加は持株会より取得しておりますが、取引金額に対し、出資効果が見られない場合には、株式市場の動向に注意を払いつつ売却していきます。	無
	199	125		
㈱光通信	2,703	2,703	発行会社グループとは、発行会社グループサービスを当社グループが拡販、または当社グループサービスを発行会社グループが拡販する営業取引やUSEN Business Design㈱といった合弁会社を設立し、企業価値向上に資する事業の創出を目的として保有しております。 株式数の増加はありません。 なお、売却により取引関係が損なわれないと判断した場合には、株式市場の動向に注意を払いつつ売却していきます。	有
	109	106		

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱AOKIホールディングス	1,800	1,800	発行会社とは、音楽配信サービス等を中心に継続的な取引および新規オープン店舗への当社グループサービスの新規導入や既存店舗への関連サービスのアップセルが円滑になることを目的として同社株式を保有しております。発行会社における音楽配信サービス等の利用店舗数および取引金額（売上高）は前事業年度と同水準ですが、継続的な取引および今後の取引規模拡大も見込めることから、出資額に見合う保有効果を有しております。 なお、保有株式数の増加はありません。 また、取引金額に対し、出資効果が見られない場合、または売却により取引関係が損なわれない場合には、株式市場の動向に注意を払いつつ売却していきます。	無
	3	3		

（注）１．特定投資株式における発行会社との具体的な取引金額及び加入店舗数の記載は秘密保持の観点から困難でありますが、取締役会において当社グループの事業戦略及び取引上の関係などを総合的に勘案し、保有の適切性及び合理性について確認しております。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

<人材戦略に関する基本方針>

当社グループの人材戦略については、「第２ 事業の状況 ２ サステナビリティに関する考え方及び取組（３）人的資本」に記載しています。

<従業員給与等の決定方針>

当社グループは、上記人材戦略に関する基本方針のもと、個々の従業員における「能力」「成果」「成長期待」をコアな人材価値と定義し、その事業貢献の度合いによって評価処遇しています。

評価報酬制度「val.U」を共通の枠組みとし、年度ごとのミッション設定、振り返り評価、報酬改定プロセス及び期中における従業員とその上長との1on1ミーティング等を運用しています。

こうした対話と評価のサイクルを通じて、従業員の人材価値向上と、当社グループの持続的な事業成長の両立を目指しています。

(2) 【従業員の状況】

① 連結会社の状況

2026年８月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ配信事業	472 (264)
店舗・施設ソリューション事業	4,962 (505)
通信・エネルギー事業	978 (683)
金融・不動産・グローバル事業	354 (83)
報告セグメント計	6,766(1,535)
全社(共通)	267 (14)
合計	7,033(1,549)

(注) １．従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。また、休職者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

２．全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

３．前連結会計年度末に比べ従業員数が1,296名増加しておりますが、主として2026年４月１日付で株式会社エクシングを連結子会社化したためであります。

② 提出会社の状況

2026年８月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
267(14)	38.5	9.7	6,656	2.5

セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ配信事業	－(－)
店舗・施設ソリューション事業	－(－)
通信・エネルギー事業	－(－)
金融・不動産・グローバル事業	－(－)
報告セグメント計	－(－)
全社(共通)	267(14)
合計	267(14)

(注) １．従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

③ 最大人員会社の状況

ア　当事業年度における従業員数が最も多い会社

㈱USEN

2026年８月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
1,827　(180)	40.2	13.6	5,082	1.4

(注) １．従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

イ　上記アの次に従業員数が多い会社

㈱エクシング

2026年８月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
1,099　(56)	46.9	13.2	6,013	―

(注) １．従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．当連結会計年度において連結子会社となったため、平均年間給与の対前事業年度増減率については記載しておりません。

④ 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

⑤ 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

ア　提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%)(注1)	男性労働者の育児休業取得率(%)(注2)	労働者の男女の賃金の額の差異(%)(注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
16.9	62.0	61.4	61.5	152.4

(注) 1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成３年労働省令第25号）第71条の６第１号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

イ　連結子会社

当事業年度								
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%)(注1)	男性労働者の育児休業取得率(%)				労働者の男女の賃金の額の差異(%)(注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
㈱USEN FIELDING	2.2	50.0	50.0	－	(注2)	76.3	76.8	95.4
㈱TACT	9.5	25.0	25.0	－	(注2)	70.3	80.2	82.8
㈱U-NEXT	23.5	75.0	75.0	－	(注2)	69.3	75.6	132.1
㈱USEN	15.8	67.0	67.0	－	(注2)	74.4	76.7	89.0
㈱USEN PAY	30.0	50.0	50.0	－	(注2)	81.0	83.0	72.1
㈱USEN ICT Solutions	17.4	67.0	67.0	－	(注2)	78.0	78.5	52.9
㈱USEN NETWORKS	7.7	75.0	75.0	－	(注2)	67.0	74.9	99.3
㈱USEN-ALMEX	3.2	54.0	54.0	－	(注2)	69.1	73.6	43.9
㈱U-POWER	2.0	63.0	63.0	－	(注2)	74.2	74.2	－
㈱USEN Camera Solutions	5.6	100.0	100.0	－	(注2)	76.0	77.8	53.1
㈱エクシング	6.0	－	－	－	(注2)	70.3	74.8	53.8

(注) 1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成３年労働省令第25号）第71条の６第１号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2025年９月１日から2026年８月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年９月１日から2026年８月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。　また、会計基準設定主体等の行う研修への参加や会計専門誌の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,882	62,836
受取手形、売掛金及び契約資産	※4、※5 48,927	※4 91,589
棚卸資産	※1 12,196	※1 14,876
コンテンツ配信権	42,196	47,839
その他	12,603	17,311
貸倒引当金	△448	△767
流動資産合計	172,358	233,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,371	36,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,637	△25,573
建物及び構築物（純額）	11,734	11,160
土地	4,889	7,777
その他	7,763	14,615
有形固定資産合計	24,387	33,552
無形固定資産		
のれん	40,022	46,482
その他	13,159	21,303
無形固定資産合計	53,182	67,786
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,508	※2 6,087
長期貸付金	4,656	268
退職給付に係る資産	－	527
繰延税金資産	5,459	7,338
その他	3,909	6,221
貸倒引当金	△5,680	△1,539
投資その他の資産合計	9,854	18,902
固定資産合計	87,424	120,241
資産合計	259,782	353,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 36,559	77,491
電子記録債務	※5 1,539	1,025
1年内返済予定の長期借入金	※6 3,153	※6 4,236
未払法人税等	6,692	6,972
契約負債	11,144	12,579
債務保証損失引当金	※3 730	※3 989
その他の引当金	124	629
その他	19,862	21,838
流動負債合計	79,805	125,763
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	※6 55,663	※6 63,535
退職給付に係る負債	2,236	4,970
その他	3,368	4,604
固定負債合計	71,268	103,110
負債合計	151,074	228,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	99	99
資本剰余金	29,786	29,786
利益剰余金	67,534	78,967
自己株式	△0	△0
株主資本合計	97,420	108,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	133
退職給付に係る調整累計額	63	358
その他の包括利益累計額合計	150	491
非支配株主持分	11,137	15,708
純資産合計	108,708	125,053
負債純資産合計	259,782	353,927

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年９月１日 至 2025年８月31日)	当連結会計年度 (自 2025年９月１日 至 2026年８月31日)
売上高	※1 390,408	※1 469,957
売上原価	※6 261,583	※6 329,986
売上総利益	128,825	139,970
販売費及び一般管理費	※2 97,253	※2 109,715
営業利益	31,571	30,255
営業外収益		
受取利息	85	213
受取配当金	9	99
持分法による投資利益	55	85
貸倒引当金戻入額	458	53
その他	163	100
営業外収益合計	772	552
営業外費用		
支払利息	786	1,348
支払手数料	113	351
為替差損	373	649
その他	172	288
営業外費用合計	1,444	2,638
経常利益	30,900	28,169
特別利益		
固定資産売却益	※3 145	※3 7
投資有価証券売却益	78	―
その他	―	0
特別利益合計	223	8
特別損失		
減損損失	※5 228	※5 18
固定資産除却損	※4 792	※4 1,056
その他	0	15
特別損失合計	1,021	1,090
税金等調整前当期純利益	30,101	27,088
法人税、住民税及び事業税	10,602	11,274
法人税等調整額	132	△507
法人税等合計	10,734	10,767
当期純利益	19,366	16,320
非支配株主に帰属する当期純利益	971	1,361
親会社株主に帰属する当期純利益	18,395	14,959

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年９月１日 至　2025年８月31日）	当連結会計年度 （自　2025年９月１日 至　2026年８月31日）
当期純利益	19,366	16,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	47
退職給付に係る調整額	△33	295
その他の包括利益合計	※　12	※　342
包括利益	19,379	16,663
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	18,408	15,300
非支配株主に係る包括利益	971	1,363

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99	29,786	51,843	△0	81,729
当期変動額					
剰余金の配当			△2,284		△2,284
親会社株主に帰属する当期純利益			18,395		18,395
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動に伴う増減			△419		△419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	15,691	△0	15,690
当期末残高	99	29,786	67,534	△0	97,420

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40	97	138	10,166	92,033
当期変動額					
剰余金の配当					△2,284
親会社株主に帰属する当期純利益					18,395
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動に伴う増減					△419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△33	12	971	983
当期変動額合計	46	△33	12	971	16,674
当期末残高	87	63	150	11,137	108,708

当連結会計年度(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99	29,786	67,534	△0	97,420
当期変動額					
剰余金の配当			△3,066		△3,066
親会社株主に帰属する当期純利益			14,959		14,959
連結範囲の変動に伴う増減			△459		△459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	11,432	－	11,432
当期末残高	99	29,786	78,967	△0	108,853

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87	63	150	11,137	108,708
当期変動額					
剰余金の配当					△3,066
親会社株主に帰属する当期純利益					14,959
連結範囲の変動に伴う増減					△459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	295	340	4,571	4,912
当期変動額合計	45	295	340	4,571	16,345
当期末残高	133	358	491	15,708	125,053

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年９月１日 至 2025年８月31日)	当連結会計年度 (自 2025年９月１日 至 2026年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,101	27,088
減価償却費	8,599	12,063
のれん償却額	3,328	3,752
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△376	346
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	271	259
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10	△502
受取利息及び受取配当金	△95	△312
支払利息	786	1,348
減損損失	228	18
固定資産除却損	885	1,056
固定資産売却損益（△は益）	△145	△7
売上債権の増減額（△は増加）	△7,242	△39,867
棚卸資産の増減額（△は増加）	△866	△89
仕入債務の増減額（△は減少）	5,398	39,711
電子記録債務の増減額（△は減少）	△1,115	△514
未払金の増減額（△は減少）	△1,967	△1,943
コンテンツ配信権の増減額（△は増加）	△6,757	△5,642
その他	558	△887
小計	31,582	35,875
利息及び配当金の受取額	95	312
利息の支払額	△786	△1,348
法人税等の支払額	△10,219	△11,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,671	23,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,458	△12,555
有形固定資産の売却による収入	262	60
有形固定資産の除却による支出	△658	△405
無形固定資産の取得による支出	△6,822	△8,518
投資有価証券の売却による収入	196	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △3,215	※2 △17,354
関係会社株式の取得による支出	△400	△2,933
事業譲受による支出	－	△1,000
その他	△82	△1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,178	△44,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,050	12,422
長期借入金の返済による支出	△3,121	△3,465
社債の発行による収入	－	20,000
配当金の支払額	△2,284	△3,066
その他	△141	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,501	25,633
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,995	5,136
現金及び現金同等物の期首残高	52,738	56,882
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	148	817
現金及び現金同等物の期末残高	※1 56,882	※1 62,836

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　36社

主要な連結子会社の名称

「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、㈱エクシングの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。前連結会計年度において非連結子会社であった㈱USEN Propertiesは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、USEN Insurance Group ㈱を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

EXPRESS IN MUSIC PTE. LTD.

USEN Business Design㈱

Amane Asia Sdn.Bhd.

㈱GoHands

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

㈱USEN FINANCIAL

当社は、㈱USEN FINANCIALの議決権の51%を所有しておりますが、共同支配の実態があるため子会社としておりません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　2社

主要な会社名

㈱minimini-NEXT

㈱USEN FINANCIAL

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

EXPRESS IN MUSIC PTE. LTD.

USEN Business Design㈱

Amane Asia Sdn.Bhd.

㈱GoHands

関連会社

XYREON HOLDINGS SDN.BHD.

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、USEN少額短期保険株式会社及びU-Reinsurance Management Co., Ltd.の決算日は、３月31日で

あります。連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）によっています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

② 棚卸資産

商品及び製品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法(ただし1998年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品の一部については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

許認可については、その効果の及ぶ期間（20年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 債務保証損失引当金

一部の連結子会社は、家賃保証の保証履行による損失に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① コンテンツ配信事業

主に映像配信サービスを中心とするコンテンツ配信事業等を行っております。

・月額課金収益（サブスクリプション）については、月額定額の対価により、契約期間にわたり映像等のコンテンツを視聴できるサービスを提供するものであり、契約期間にわたりサービスを提供することを履行義務として識別しております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたり収益を認識しております。対価は概ね役務提供の月ごとに受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② 店舗・施設ソリューション事業

主に音楽配信並びに店舗ソリューションの提供・販売・施工、飲食店向け支援サービスの提供、音楽著作権の管理・開発、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。

・音楽配信については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであることから、時の経過に伴い履行義務が充足されると判断し、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

・店舗ソリューションについては、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであることから、時の経過に伴い履行義務が充足されると判断し、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

・商品の販売については、顧客に引き渡した時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、商品の引き渡し時点に収益を認識しております。

・保守サービスについては、契約期間にわたり保守サービスを提供するものであることから、時の経過に伴い履行義務が充足されるものと判断し、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

③ 通信・エネルギー事業

主にブロードバンド回線の販売並びに取次ぎ、オフィスのICT環境構築・販売、電力の提供・維持管理を行っております。

・ブロードバンド回線の販売については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであることから、時の経過に伴い履行義務が充足されると判断し、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

・通信事業者から受領する取次ぎ等の手数料については、販売代理店契約に基づく役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、役務提供完了時点で収益を認識しております。

・電力の提供・維持については、契約期間にわたり継続的に電力供給サービスを提供するものであり、契約条件に従って一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、サービスの提供期間における電力の供給に応じて収益を認識しております。なお、決算月の検針日から決算日までに生じた収益については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第103-2項を踏まえ、検針日における顧客への電力供給量及び請求単価等を基礎として見積ることにより認識しております。

④　金融・不動産・グローバル事業

主にマンション・アパート入居者を中心としたブロードバンド回線の販売並びに取次ぎ、家賃保証サービス、商業ビル運営、キャッシュレス決済構築サービスを行っております。

・通信事業者から受領する取次ぎ等の手数料については、販売代理店契約に基づく役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、役務提供完了時点で収益を認識しております。

・家賃保証サービスについては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき、契約期間にわたり収益を認識しております。

・商業ビルの運営については、主に契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであることから、時の経過に伴い履行義務が充足されると判断し、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

・キャッシュレス決済構築サービスについては、加盟店との契約に基づき、決済サービスを提供しております。主な履行義務は、加盟店において発生した決済取引の処理及び加盟店への売上代金の精算を行うことであり、決済取引が処理された時点で履行義務が充足されると判断し、同時点で加盟店手数料を収益として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

(のれん等の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	40,022	46,482
顧客関連資産	1,433	1,329
許認可	－	970

※計上されたのれんのうち、2018年10月に取得したキャンシステム株式会社に係るものは5,995百万円（前連結会計年度は6,484百万円）、2024年12月に取得したネットムーブ株式会社（取得後、USEN FinTechに商号変更）に係るものは3,306百万円（前連結会計年度は3,554百万円）、2026年4月に取得した株式会社エクシングに係るものは9,908百万円であります。

また、顧客関連資産のうち、2024年12月に取得したネットムーブ株式会社（取得後、USEN FinTechに商号変更）に係るものは1,329百万円（前連結会計年度は1,429百万円）であります。

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおいて、企業結合から生じたのれん及び無形固定資産（以下、「のれん等」）は、対象会社の超過収益力として認識しており、20年以内のその効果が発現する期間で均等償却を行っております。

当該のれん等については、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、資産グループごとに減損の兆候の有無を検討しております。減損の兆候を識別した場合には、将来の事業計画を基礎に算定されたのれんの残存償却期間内の割引前将来キャッシュフローと帳簿価額を比較して減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失の認識が必要と判定された場合、当該のれんについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。

株式会社エクシングに係るのれんは、2026年4月1日に同社株式を取得した際に計上しておりますが、取得原価の配分が完了していないため、当連結会計年度末時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。株式の取得原価は外部の専門家を利用し、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの割引現在価値を考慮して決定しております。

事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りには、売上高の成長や調達コストの削減、当社グループのリソース活用による人件費の圧縮等の主要な仮定を含んでおります。

当連結会計年度において、のれん等に減損の兆候はないと判断しております。

のれん等の評価に使用した仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少した場合には、翌連結会計年度における連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年９月13日）
・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日）
ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年８月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号　2026年１月９日）
・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号　2026年１月９日）

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会　監査・保証基準委員会　監査基準報告書560実務指針第１号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年８月期の期首より適用予定であります。

(表示方法の変更)

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度において「契約資産」が発生したため、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に科目名を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の科目名を変更しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」172百万円は、「受取配当金」9百万円、「その他」163百万円、「営業外費用」に表示していた「その他」285百万円は、「支払手数料」113百万円、「その他」172百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「設備関連補修引当金の増減額（△は減少）」、「投資有価証券売却損益（△は益）」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「設備関連補修引当金の増減額（△は減少）」△93百万円、「投資有価証券売却損益（△は益）」△78百万円、「その他」729百万円は、「その他」558百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社株式の取得による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△482百万円は、「関係会社株式の取得による支出」△400百万円、「その他」△82百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
商品及び製品	7,236百万円	9,952百万円
仕掛品	452	726
原材料及び貯蔵品	4,506	4,196
計	12,196	14,876

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
投資有価証券（株式）	1,124百万円	4,518百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	107	123

※３　保証債務

連結子会社の㈱USEN TRUSTが営業活動として賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
賃料保証による保証債務相当額	164,998百万円	238,332百万円
債務保証損失引当金	730	989
差引	164,267	237,343

下記会社の借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
㈱USEN Properties	21百万円	－百万円

（注）㈱USEN Propertiesは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

※４　顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高は、それぞれ以下の通りです。

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
受取手形	32百万円	148百万円
売掛金	48,895	91,102
契約資産	－	338

※５　期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
受取手形	1百万円	－百万円
電子記録債権	11	－
支払手形	－	－
電子記録債務	19	－

※6　財務制限条項

当社グループの金銭消費貸借契約及びコミットメントライン契約には、財務制限条項が付されており、下記いずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

みずほ銀行との金銭消費貸借契約

イ.2023年8月期以降（2023年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が二期連続赤字となる状態を生じさせないこと。

ロ.2023年8月期以降（2023年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上かつ140億円以上に維持すること。

みずほ銀行との金銭消費貸借契約書

イ.2025年8月期以降（2025年8月期を含む。）の各決算期末における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、直前の各決算期末における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上かつ140億円以上に維持すること。

ロ.2025年8月期以降（2025年8月期を含む。）の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度における連結の経常損益が二期連続損失となる状態を生じさせないこと。

みずほ銀行との金銭消費貸借契約書

イ.2026年8月期以降（2026年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結の貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結の貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上かつ140億円以上に維持すること。

ロ.2026年8月期以降（2026年8月期を含む。）の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、連結の経常損益が二期連続損失となる状態を生じさせないこと。

三十三銀行との金銭消費貸借契約

イ.当社を頂点とする連結ベースの貸借対照表において各決算期末における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2024年8月期末の75%以上、且つ、前年度決算期末の75%以上に維持すること。

ロ.当社を頂点とする連結ベースの損益計算書において、2025年8月期以降の経常損益を二期連続損失となる状態を生じさせないこと。

横浜銀行との金銭消費貸借契約

イ.当社を親会社とするグループ会社の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2024年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

ロ.当社を親会社とするグループ会社の連結損益計算書上の経常損益が二期連続損失となる状態を生じさせないこと。

コミットメントライン契約

イ.2023年8月期以降（2023年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が赤字とならないようにすること。

ロ.2023年8月期以降（2023年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

コミットメントライン契約

イ.2026年8月期以降（2026年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が二期連続損失とならないようにすること。

ロ.2026年8月期以降（2026年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

7　貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	5,000	25,000

(連結損益計算書関係)

※１　顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
給与手当	29,701百万円	33,952百万円
支払手数料	26,659	29,247
販売促進費	12,614	12,606
賞与引当金繰入額	－	538
貸倒引当金繰入額	363	695
退職給付費用	626	846

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
建物及び構築物	72百万円	－百万円
土地	72	7
その他	0	－
計	145	7

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
建物及び構築物	671百万円	994百万円
その他	121	61
計	792	1,056

※５　減損損失

前連結会計年度(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 （百万円）
通信・エネルギー事業 事業用資産	東京都品川区	ソフトウェア	82
店舗・施設ソリューション事業 事業用資産	東京都品川区	工具、器具及び備品	2
		ソフトウェア	143
計			228

当社グループは、原則として管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをしております。

ただし、遊休資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

収益性の低下が見られる事業用資産グループ及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（228百万円）として特別損失に計上いたしました。

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※６　期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
333百万円	142百万円

(連結包括利益計算書関係)

※　その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	117	71
組替調整額	△46	－
法人税等及び税効果調整前	70	71
法人税等及び税効果額	△24	△24
その他有価証券評価差額金	46	47
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△28	472
組替調整額	△23	△21
法人税等及び税効果調整前	△51	451
法人税等及び税効果額	17	△156
退職給付に係る調整額	△33	295
その他の包括利益合計	12	342

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,125,111	120,250,222	－	180,375,333
合計	60,125,111	120,250,222	－	180,375,333

（注）当社は、2024年12月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	97	326	－	423
合計	97	326	－	423

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式分割による増加194株、単元未満株式の買取りによる増加132株であります。

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,022	17.00	2024年８月31日	2024年11月29日
2025年４月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,262	7.00	2025年２月28日	2025年５月26日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年10月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,533	8.50	2025年８月31日	2025年11月28日

当連結会計年度(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	180,375,333	－	－	180,375,333
合計	180,375,333	－	－	180,375,333

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	423	－	－	423
合計	423	－	－	423

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年10月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,533	8.50	2025年８月31日	2025年11月28日
2026年４月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,533	8.50	2026年２月28日	2026年５月25日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年10月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,533	8.50	2026年８月31日	2026年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
現金及び預金勘定	56,882百万円	62,836百万円
現金及び現金同等物	56,882	62,836

※２　前連結会計年度(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)

前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにネットムーブ㈱(取得後USEN FinTechに商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,028百万円
固定資産	1,870
のれん	3,720
流動負債	△2,394
固定負債	△517
株式の取得価額	5,706
現金及び現金同等物	△2,488
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,217

また、その他前連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱エクシングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,700百万円
固定資産	12,411
のれん	10,191
流動負債	△4,644
固定負債	△3,985
非支配株主持分	△3,198
株式の取得価額	17,476
現金及び現金同等物	△135
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,340

また、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
１年内	1,024	1,216
１年超	1,326	588
合計	2,350	1,804

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金は、大きく分けて運転資金及び設備投資資金並びに企業買収資金となっており、主に金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

関係会社等に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４か月以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の使途は、運転資金及び設備資金並びに企業買収資金であり、償還日は最長で決算日後９年３か月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各子会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年８月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	252	252	－
(2) 長期貸付金（*３）	4,678		
貸倒引当金（*４）	△4,562		
	115	109	△6
資産計	368	361	△6
(3) 社債	10,000	9,999	△0
(4) 長期借入金(*５)	58,816	58,816	－
負債計	68,816	68,816	△0

(*１)「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払法人税等」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*２)市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	131
関係会社株式	1,124

(*３)長期貸付金には、１年内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「１年内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*４)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*５)長期借入金には、１年内返済予定分を含めて表示しております。

当連結会計年度(2026年８月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	785	785	－
(2) 長期貸付金（*３）	1,000		
貸倒引当金（*４）	△173		
	827	809	△18
資産計	1,613	1,594	△18
(3) 社債	30,000	29,741	△258
(4) 長期借入金(*５)	67,772	67,772	－
負債計	97,772	97,513	△258

(*１)「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払法人税等」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*２)市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	783
関係会社株式	4,518

(*３)長期貸付金には、１年内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「１年内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*４)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*５)長期借入金には、１年内返済予定分を含めて表示しております。

(注１)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年８月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	56,882	－	－	－
受取手形、売掛金及び契約資産	48,927	－	－	－
長期貸付金（注）	14	94	－	7
合計	105,824	94	－	7

（注）長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除して記載しております。

当連結会計年度(2026年８月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	62,836	－	－	－
受取手形、売掛金及び契約資産	91,589	－	－	－
長期貸付金（注）	724	96	－	7
合計	155,150	96	－	7

（注）長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除して記載しております。

(注２)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年８月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
社債	－	－	10,000	－	－	－
長期借入金	3,153	3,153	3,153	3,153	42,623	3,581
合計	3,153	3,153	13,153	3,153	42,623	3,581

当連結会計年度(2026年８月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
社債	－	10,000	－	－	20,000	－
長期借入金	4,236	4,236	4,236	43,706	5,986	5,368
合計	4,236	14,236	4,236	43,706	25,986	5,368

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：　観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年８月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	252	－	－	252
資産計	252	－	－	252

当連結会計年度(2026年８月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	785	－	－	785
資産計	785	－	－	785

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年８月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期貸付金	－	109	－	109
資産計	－	109	－	109
社債	－	9,999	－	9,999
長期借入金	－	58,816	－	58,816
負債計	－	68,816	－	68,816

当連結会計年度(2026年８月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期貸付金	－	809	－	809
資産計	－	809	－	809
社債	－	29,741	－	29,741
長期借入金	－	67,772	－	67,772
負債計	－	97,513	－	97,513

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

社債

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル２の時価に分類しております。

(有価証券関係)

１．その他有価証券

前連結会計年度(2025年８月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	237	66	171
	小計	237	66	171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15	18	△3
	小計	15	18	△3
	合計	252	85	167

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額131百万円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年８月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	770	368	402
	小計	770	368	402
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14	18	△4
	小計	14	18	△4
	合計	785	387	398

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額783百万円）については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	196	78	0
合計	196	78	0

当連結会計年度(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について14百万円(その他有価証券の株式14百万円）減損処理を行っております。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、前払退職金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社において、選択制の確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、一定の要件を満たした従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
退職給付債務の期首残高	3,097	3,059
勤務費用	175	296
利息費用	23	61
数理計算上の差異の発生額	△10	△465
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付の支払額	△226	△337
企業結合に伴う増加額	-	3,604
退職給付債務の期末残高	3,059	6,219

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
年金資産の期首残高	850	822
期待運用収益	17	46
数理計算上の差異の発生額	△38	△13
事業主からの拠出額	27	35
退職給付の支払額	△32	△59
企業結合に伴う増加額	-	943
年金資産の期末残高	822	1,776

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,689	2,729
年金資産	△822	△1,776
	1,866	953
非積立型制度の退職給付債務	369	3,489
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,236	4,442
退職給付に係る負債	2,236	4,970
退職給付に係る資産	-	△527
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,236	4,442

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
勤務費用	175	296
利息費用	23	61
期待運用収益	△17	△46
数理計算上の差異の費用処理額	△21	△19
過去勤務費用の費用処理額	△1	△1
確定給付制度に係る 退職給付費用	158	289

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果並びに非支配株主持分控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
過去勤務費用	1	1
数理計算上の差異	△53	449
合計	△51	451

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果並びに非支配株主持分控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
未認識過去勤務費用	12	10
未認識数理計算上の差異	85	538
合計	97	548

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
生命保険一般勘定	54%	25%
生命保険特別勘定	32%	22%
債券	13%	29%
株式	1%	22%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
割引率	0.22%～0.86%	0.22%～3.11%
長期期待運用収益率	2.0%	2.00%～3.11%

３．確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度467百万円、当連結会計年度537百万円であります。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	900百万円	1,866百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,216	864
税務上の繰越欠損金（注）	692	929
投資有価証券評価損否認	264	991
土地評価損否認	2,031	2,014
減価償却限度超過額	1,235	1,220
未確定債務	3,200	2,083
資産除去債務否認	504	655
その他	2,975	3,732
繰延税金資産小計	14,021	14,357
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△364	△631
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,844	△5,868
評価性引当額小計	△8,209	△6,500
繰延税金資産合計	5,812	7,857
繰延税金負債		
顧客関連資産	△494	△459
資産除去債務	△131	△142
その他有価証券評価差額金	△41	△115
その他	△179	△551
繰延税金負債合計	△846	△1,270
繰延税金資産の純額	4,965	6,587

（注）　税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2025年８月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（a）	－	5	－	43	240	402	692
評価性引当額	－	△3	－	△10	△17	△332	△364
繰延税金資産	－	2	－	33	222	69	(b)　327

（a）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
（b）税務上の繰越欠損金692百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産を327百万円計上しております。当該繰延税金資産327百万円は将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2026年８月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（a）	2	91	49	203	118	464	929
評価性引当額	△2	△49	△49	△17	△90	△421	△631
繰延税金資産	－	42	－	185	27	42	(b)　298

（a）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
（b）税務上の繰越欠損金929百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産を298百万円計上しております。当該繰延税金資産298百万円は将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年８月31日)	当連結会計年度 (2026年８月31日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
評価性引当額	△2.1%	1.7%
住民税均等割	0.7%	0.9%
過年度法人税等	△1.0%	△2.4%
税額控除	－	△2.1%
のれん償却	3.8%	4.8%
子会社税率差異	△0.9%	1.9%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	39.7%

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「過年度法人税等」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「その他」△0.5%は、「過年度法人税等」△1.0%、「その他」0.5%として組み替えております。

３．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2025年12月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、ブラザー工業株式会社の完全子会社であり業務用カラオケ事業、音楽・映像ソフト事業等を主業とする株式会社エクシング（以下「エクシング」という。）の株式の70%を取得して連結子会社化するための株式譲渡契約を同日付で締結し、2026年４月１日付でエクシングの株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エクシング

事業の内容：業務用カラオケ事業
音楽・映像ソフト事業
ヘルスケア事業
モバイル／ホーム・エンタテインメント事業
新規事業開発

② 企業結合を行った主な理由

エクシングはカラオケ業界を代表する「JOYSOUND」ブランドでアーティスト本人映像を含む豊富な楽曲ラインナップを配信、さらに大容量データ配信システムやMIDIデータ（楽器演奏を再現する演奏情報）を用いた再生機能などのソフトウェア、及びハードウェアの面でも専門性の高い独自の技術的優位性を有しており高い参入障壁を構築しております。また、エクシングの主要ステークホルダーには機器設置先の店舗・施設や機器販売ディーラー、楽曲の権利処理に関連した音楽業界、カラオケ利用ユーザーなどが存在し当社グループ既存事業との親和性が極めて高いものとなっております。上記のような優位性や親和性と当社グループが保有するコンテンツ配信サービス「U-NEXT」の500万人超の課金ユーザー、全国を網羅した店舗・施設といった顧客基盤やセールス／フィールドエンジニアリソース、広範なサービスラインアップを組み合わせることで非常に大きなシナジーが創出されて持続的な成長に繋がるものと判断致しました。

③ 企業結合日

2026年４月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率	― %
取得日に取得した議決権比率	70.00 %
取得後の議決権比率	70.00 %

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年８月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	17,476 百万円
取得原価		17,476 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

10,191百万円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　233百万円

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,700 百万円
固定資産	12,411 百万円
資産合計	19,112 百万円
流動負債	4,644 百万円
固定負債	3,985 百万円
負債合計	8,629 百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	17,644 百万円
営業損失	117 百万円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、店舗向けテナントビル及び遊休不動産（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は133百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は257百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は7百万円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,467	5,318
	期中増減額	2,851	3,297
	期末残高	5,318	8,616
期末時価		5,203	8,501

(注) １．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(2,851百万円)、当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(3,491百万円)、主な減少額は減価償却費（169百万円）及び売却（24百万円）であります。

３．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４.会計方針に関する事項　(５)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約資産（期首残高）	－	－
契約資産（期末残高）	－	338
契約負債（期首残高）	10,890	11,144
契約負債（期末残高）	11,144	12,579

契約資産は、顧客との契約について期末時点で履行義務を充足しておりますが未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該対価は、顧客との契約により定められた支払条件に従って請求し、受領しております。

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。期首現在の契約負債残高は、概ね当連結会計年度の収益として認識しております。また、過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末において、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

当連結会計年度末において期末日時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額は7,762百万円であります。当該履行義務は店舗・施設ソリューション事業に係るものであり、期末日後２年以内に収益として認識されます。

なお、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想されている契約期間が１年以内の契約及び履行義務の充足から生じる収益を適用指針第19項にしたがって認識している契約等について注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ戦略の重要性を鑑み、「コンテンツ配信事業」、「店舗・施設ソリューション事業」、「通信・エネルギー事業」、「金融・不動産・グローバル事業」を中核事業と位置付け、報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンテンツ配信事業」は、連結子会社の㈱U-NEXT、Y.U-mobile㈱が運営しており、動画や電子書籍等の配信プラットフォームサービス『U-NEXT』及び自社MVNOサービス『U-NEXT MOBILE』、『y.u mobile』の提供・販売を行っております。

「店舗・施設ソリューション事業」は、連結子会社の㈱USEN、㈱USEN-ALMEX、㈱USEN Camera Solutions、㈱USEN FIELDING、㈱USENテクノサービス、WannaEat㈱、㈱USEN Contact Center、㈱ユーズミュージック、㈱USEN MEDIA PROMOTION、㈱エクシングが運営しており、外食や小売をはじめとする多種多様な店舗・施設が直面する経営課題に対して、包括的かつ実践的なソリューションを提供することで業務効率化と売上向上の両面から貢献する事業であります。

「通信・エネルギー事業」は、連結子会社の㈱USEN NETWORKS、㈱USEN ICT Solutions、㈱USEN Smart Works、㈱TACT、㈱U-MX、㈱USEN WORKING、㈱USEN WORK WELL、㈱U-NEXTが通信事業を、㈱U-POWERがエネルギー事業をそれぞれ運営しております。

「金融・不動産・グローバル事業」は、連結子会社の㈱U-NEXT LIVING PARTNERS、㈱USEN TRUST、㈱USEN REALTY、㈱USEN PAY、㈱USEN FinTech、㈱USEN Properties、USEN Insurance Group㈱が運営しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	コンテンツ配信事業	店舗・施設ソリューション事業	通信・エネルギー事業	金融・不動産・グローバル事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	11,755	38,146	17,942	4,401	72,246	－	72,246
一定の期間にわたり移転される財	116,235	57,140	135,672	3,111	312,159	55	312,214
顧客との契約から生じる収益	127,990	95,287	153,615	7,512	384,406	55	384,461
その他の収益(注)３	－	－	3,210	2,736	5,946	－	5,946
外部顧客への売上高	127,990	95,287	156,825	10,249	390,353	55	390,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	404	1,778	4,469	866	7,518	△7,518	－
計	128,394	97,066	161,295	11,115	397,871	△7,463	390,408
セグメント利益	9,648	16,361	13,186	1,484	40,681	△9,109	31,571
セグメント資産	81,157	66,284	51,391	18,787	217,620	42,162	259,782
その他の項目							
減価償却費	1,253	6,414	230	228	8,126	473	8,599

(注) １．調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△9,109百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額42,162百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。

(2) 減価償却費の調整額473百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号2007年3月30日）に基づく収益であり、また、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が含まれております。

当連結会計年度(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	コンテンツ配信事業	店舗・施設ソリューション事業	通信・エネルギー事業	金融・不動産・グローバル事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	14,753	37,283	21,770	5,891	79,699	6	79,705
一定の期間にわたり移転される財	129,285	66,946	168,261	10,356	374,849	73	374,922
顧客との契約から生じる収益	144,038	104,229	190,032	16,248	454,549	79	454,628
その他の収益(注)３	－	3,468	4,304	7,556	15,329	－	15,329
外部顧客への売上高	144,038	107,698	194,337	23,804	469,878	79	469,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	421	2,916	5,122	473	8,933	△8,933	－
計	144,460	110,614	199,459	24,277	478,812	△8,854	469,957
セグメント利益	11,276	16,849	9,533	2,156	39,816	△9,560	30,255
セグメント資産	84,196	90,332	66,632	67,090	308,252	45,675	353,927
その他の項目							
減価償却費	1,973	8,956	241	451	11,622	440	12,063

(注) １．調整額の内容は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△9,560百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額45,675百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。
(2) 減価償却費の調整額440百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年７月４日）及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号2007年3月30日）に基づく収益であり、また、「「強い経済」を実現する総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」等により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金、保険法における定義を満たす保険契約等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンテンツ配信事業	店舗・施設ソリューション事業	通信・エネルギー事業	金融・不動産・グローバル事業	計		
減損損失	－	146	82	－	228	－	228

当連結会計年度(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンテンツ配信事業	店舗・施設ソリューション事業	通信・エネルギー事業	金融・不動産・グローバル事業	計		
減損損失	－	18	－	－	18	－	18

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンテンツ配信事業	店舗・施設ソリューション事業	通信・エネルギー事業	金融・不動産・グローバル事業	計		
当期償却額	－	639	15	165	820	2,508	3,328
当期末残高	－	7,496	124	3,554	11,176	28,846	40,022

当連結会計年度(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンテンツ配信事業	店舗・施設ソリューション事業	通信・エネルギー事業	金融・不動産・グローバル事業	計		
当期償却額	－	931	64	248	1,243	2,508	3,752
当期末残高	－	16,759	77	3,306	20,144	26,337	46,482

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年９月１日 至 2025年８月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年９月１日 至 2026年８月31日）

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 2024年９月１日 至 2025年８月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及び個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	㈱U-MORE（注）２	東京都渋谷区	30	飲食店事業	－	業務委託	業務委託等（注）１	37	－	－

（注）１．取引条件については、市場価格を勘案し、両社で協議し決定しております。
２．当社代表取締役社長CEO宇野康秀が議決権の過半数を所有しております。

当連結会計年度（自 2025年９月１日 至 2026年８月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及び個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	㈱U-MORE（注）２	東京都渋谷区	30	飲食店事業	－	業務委託	業務委託等（注）１	40	－	－

（注）１．取引条件については、市場価格を勘案し、両社で協議し決定しております。
２．当社代表取締役社長CEO宇野康秀が議決権の過半数を所有しております。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年９月１日 至 2025年８月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年９月１日 至 2026年８月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 2024年９月１日 至 2025年８月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及び個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	㈱神立リゾート（注）２	新潟県南魚沼郡	10	スキー場運営	－	商品販売	高圧、低圧電気等（注）１	69	－	－

（注）１．取引条件については、市場価格を勘案し、両社で協議し決定しております。
２．当社役員である宇野康秀が議決権の過半数を所有しております。

当連結会計年度（自 2025年９月１日 至 2026年８月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及び個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	㈱神立リゾート（注）２	新潟県南魚沼郡	10	スキー場運営	－	商品販売	高圧、低圧電気等（注）１	63	売掛金	4

（注）１．取引条件については、市場価格を勘案し、両社で協議し決定しております。
２．当社役員である宇野康秀が議決権の過半数を所有しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

㈱UNO-HOLDINGS（非上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
１株当たり純資産額	540.94円	606.21円
１株当たり当期純利益	101.99円	82.93円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、2024年12月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益を算定しております。
３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当連結会計年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,395	14,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,395	14,959
期中平均株式数(株)	180,374,987	180,374,910

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱U-NEXT HOLDINGS	第１回無担保社債	2022年９月26日	10,000	10,000	1.02	なし	2027年９月24日
㈱U-NEXT HOLDINGS	第２回無担保社債	2025年11月13日	―	20,000	1.89	なし	2030年11月13日
合計	―	―	10,000	30,000	―	―	―

(注)連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内(百万円)	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
―	10,000	―	―	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	―	16	2.5	―
１年以内に返済予定の長期借入金	3,153	4,236	1.9	―
１年以内に返済予定のリース債務	88	84	1.2	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	55,663	63,535	1.9	2027年～2035年
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	144	230	1.2	2027年～2032年
合計	59,050	68,104	―	―

(注) １．平均利率については、期中の借入金等に対する加重平均利率を記載しております。
２．短期借入金、１年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）については、金額的重要性が低いため、連結貸借対照表の流動負債及び固定負債の「その他」にそれぞれ含めております。
３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
長期借入金	4,236	4,236	43,706	5,986
リース債務	82	72	42	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)		中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高	(百万円)	212,823	469,957
税金等調整前 中間(当期)純利益	(百万円)	16,575	27,088
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	9,884	14,959
１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	54.80	82.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,967	5,963
売掛金	※1 1,841	※1 1,756
前払費用	508	585
その他	※1 2,265	※1 2,695
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	12,576	10,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	989	1,091
構築物	1	1
工具、器具及び備品	428	853
有形固定資産合計	1,419	1,946
無形固定資産		
ソフトウエア	75	50
無形固定資産合計	75	50
投資その他の資産		
投資有価証券	360	896
関係会社株式	97,044	115,268
長期貸付金	※1 14,341	※1 26,085
繰延税金資産	450	521
その他	※1 1,375	※1 1,821
貸倒引当金	△4,855	△640
投資その他の資産合計	108,716	143,954
固定資産合計	110,211	145,951
資産合計	122,787	156,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1,※4 3,920	※1,※4 8,810
1年内返済予定の長期借入金	※3,※4 3,000	※3,※4 4,000
未払金	※1 2,105	※1 3,563
未払費用	271	311
未払法人税等	984	321
預り金	136	158
その他	254	39
流動負債合計	10,672	17,203
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	※1,※3,※4 52,011	※1,※3,※4 57,641
退職給付引当金	210	173
その他	1	1
固定負債合計	62,222	87,816
負債合計	72,895	105,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	99	99
資本剰余金		
資本準備金	99	99
その他資本剰余金	11,129	11,129
資本剰余金合計	11,228	11,228
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	38,475	40,464
利益剰余金合計	38,475	40,464
自己株式	△0	△0
株主資本合計	49,802	51,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	131
評価・換算差額等合計	89	131
純資産合計	49,892	51,923
負債純資産合計	122,787	156,943

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年９月１日 至 2025年８月31日)	当事業年度 (自 2025年９月１日 至 2026年８月31日)
営業収益	※2 14,003	※2 15,261
営業費用	※1, ※2 7,265	※1, ※2 7,958
営業利益	6,737	7,303
営業外収益		
受取利息	※2 116	※2 251
その他	※2 52	※2 23
営業外収益合計	169	274
営業外費用		
支払利息	※2 778	※2 1,301
貸倒引当金繰入額	137	114
支払手数料	82	259
その他	31	130
営業外費用合計	1,029	1,805
経常利益	5,876	5,772
特別利益		
投資有価証券売却益	78	－
特別利益合計	78	－
特別損失		
債権放棄損	※3 262	－
投資有価証券評価損	－	14
その他	2	－
特別損失合計	264	14
税引前当期純利益	5,690	5,757
法人税、住民税及び事業税	1,112	815
法人税等調整額	△62	△113
法人税等合計	1,049	701
当期純利益	4,640	5,055

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	99	99	11,129	11,228	36,119	36,119	△0	47,447	43	43	47,490
当期変動額											
剰余金の配当					△2,284	△2,284		△2,284			△2,284
当期純利益					4,640	4,640		4,640			4,640
自己株式の取得							△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									46	46	46
当期変動額合計	－	－	－	－	2,355	2,355	△0	2,355	46	46	2,401
当期末残高	99	99	11,129	11,228	38,475	38,475	△0	49,802	89	89	49,892

当事業年度(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	99	99	11,129	11,228	38,475	38,475	△0	49,802	89	89	49,892
当期変動額											
剰余金の配当					△3,066	△3,066		△3,066			△3,066
当期純利益					5,055	5,055		5,055			5,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									41	41	41
当期変動額合計	－	－	－	－	1,989	1,989	－	1,989	41	41	2,031
当期末残高	99	99	11,129	11,228	40,464	40,464	△0	51,792	131	131	51,923

【注記事項】

(重要な会計方針)

１．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②　その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法(ただし2016年４月１日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	**３～18年**
工具、器具及び備品	**３～15年**

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に関係会社からの受取配当金及び経営管理料となります。受取配当金については、配当金の効力発生日において収益を認識しております。経営管理料は関係会社との契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、当該義務を履行するにつれて収益を認識しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	97,044	115,268

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、市場価格のない株式等であり、取得価格をもって貸借対照表価額としております。

取得時における超過収益力が毀損することにより実質価額が著しく低下した時に、回復可能性が見込まれる場合を除いて、帳簿価額を実質価額まで減額をし、評価差額は損失として処理を行うこととしております。

一部の関係会社株式は、実質価額に当該会社の買収時の企業価値測定において算出された、のれん及び無形資産等の超過収益力を踏まえて評価しております。

関係会社株式の評価においては連結貸借対照表に計上されているのれん及び顧客関連資産等と同様の仮定が含まれますが、その内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載した内容と同一であり、当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少した場合には、翌事業年度における財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「1年内回収予定の長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「1年内回収予定の長期貸付金」13百万円、「その他」2,251百万円は、「その他」2,265百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示しておりました113百万円は、「支払手数料」82百万円、「その他」31百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
短期金銭債権	4,080百万円	4,420百万円
長期金銭債権	10,184	26,179
短期金銭債務	4,520	10,805
長期金銭債務	541	421

2　保証債務

(1) 下記の会社の過年度施設使用料に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
㈱USEN	1,479 百万円	1,465 百万円

(2) 下記の会社の営業取引に係る債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
㈱USEN	295百万円	303 百万円
Y.U-mobile㈱	21	18
㈱U-NEXT	35,857	32,897
㈱U-POWER	1,243	2,713
㈱UPX	942	779
㈱USEN FinTech	－	1,605

(3) 下記の会社の金融取引に係る債務に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
㈱U-POWER	6,012 百万円	8,864 百万円

(4) 下記の会社の借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
㈱USEN REALTY	4,346百万円	6,552 百万円
㈱USEN Properties	21	16

※３　財務制限条項

当社の金銭消費貸借契約及びコミットメントライン契約には、財務制限条項が付されており、下記いずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

みずほ銀行との金銭消費貸借契約

イ.2023年8月期以降（2023年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が二期連続赤字となる状態を生じさせないこと。

ロ.2023年8月期以降（2023年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上かつ140億円以上に維持すること。

みずほ銀行との金銭消費貸借契約

イ.2025年8月期以降（2025年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結の貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結の貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上かつ140億円以上に維持すること。

ロ.2025年8月期以降（2025年8月期を含む。）の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、連結の経常損益が二期連続損失となる状態を生じさせないこと。

みずほ銀行との金銭消費貸借契約

イ.2026年8月期以降（2026年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結の貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結の貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上かつ140億円以上に維持すること。

ロ.2026年8月期以降（2026年8月期を含む。）の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、連結の経常損益が二期連続損失となる状態を生じさせないこと。

コミットメントライン契約

イ.2023年8月期以降（2023年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が赤字とならないようにすること。

ロ.2023年8月期以降（2023年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

コミットメントライン契約

イ.2026年8月期以降（2026年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が二期連続損失とならないようにすること。

ロ.2026年8月期以降（2026年8月期を含む。）の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

※４　当社と連結子会社の㈱USEN、㈱USEN-ALMEX、㈱USEN ICT Solutions、㈱U-NEXT LIVING PARTNERS、㈱USEN NETWORKS、㈱USEN Smart Works、㈱USEN Camera Solutions、㈱USEN MEDIA PROMOTIONとの間で極度貸付契約を締結しております。事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	8,500百万円	10,800百万円
借入実行残高	4,461	9,231
差引額	4,039	1,568

５　貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	5,000	25,000

(損益計算書関係)

※１　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度０％、当事業年度０％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当事業年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
給料及び手当	2,198百万円	2,355百万円
退職給付費用	44	44
減価償却費	473	440
支払手数料	1,103	1,273
地代家賃	748	947

※２　関係会社との取引高

	前事業年度 (自　2024年９月１日 至　2025年８月31日)	当事業年度 (自　2025年９月１日 至　2026年８月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	14,003百万円	15,230百万円
営業費用	552	677
営業取引以外の取引による取引高	435	370

※３　債権放棄損

前事業年度(自　2024年９月１日　至　2025年８月31日)

当社の連結子会社である㈱USEN WORKINGに対する債権放棄であります。

当事業年度(自　2025年９月１日　至　2026年８月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2025年８月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式96,833百万円、関連会社株式210百万円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当事業年度(2026年８月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式114,329百万円、関連会社株式939百万円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金不算入額	74百万円	58百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,722	229
税務上の繰越欠損金	265	209
投資有価証券評価損否認	159	151
関係会社株式評価損否認	936	536
組織再編に伴う関係会社株式	7,282	6,030
減価償却限度超過額	4	―
未確定債務	151	274
資産除去債務否認	144	153
その他	225	144
繰延税金資産小計	10,965	7,787
評価性引当額	△10,351	△7,202
繰延税金資産合計	614	584
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△40	△63
その他	△122	―
繰延税金負債小計	△163	△63
繰延税金負債合計	△163	△63
繰延税金資産（負債）の純額	450	521

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年８月31日)	当事業年度 (2026年８月31日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
（調整）		
評価性引当額	△1.9%	△1.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	0.2%
住民税均等割額	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△34.9%	△33.0%
みなし配当	13.2%	6.9%
完全子会社への寄付金	6.6%	7.7%
過年度法人税等	△0.9%	△1.3%
税額控除	－	△1.0%
その他	0.1%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%	12.2%

（表示方法の変更）

前事業年度において、「その他」に含めていた「過年度法人税等」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記において、「その他」△0.8%は、「過年度法人税等」△0.9%、「その他」0.1%として組み替えております。

３．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年８月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)　４．収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	989	235	－	133	1,091	846
	構築物	1	－	－	0	1	0
	工具、器具及び備品	428	710	－	285	853	1,974
	計	1,419	946	－	419	1,946	2,821
無形固定資産	ソフトウエア	75	11	14	21	50	－
	計	75	11	14	21	50	－

(注)　当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

建物	：間仕切り並びに内装工事	168百万円
工具、器具及び備品	：ノートパソコンの新規購入	507百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,862	240	4,453	648

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	９月１日から８月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	８月31日
剰余金の配当の基準日	８月31日、２月末
１単元の株式数	普通株式　100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日刊工業新聞に掲載する。 公告掲載URL https://unext-hd.co.jp/
株主に対する特典	株主優待 （1）コンテンツ配信サービス「U-NEXT」 ①対象株主 毎年２月末日現在、８月末日現在の当社株主名簿に記載又は記録された１単元（100株）以上を保有されている株主。 ②優待内容 保有株式数1,000株以上 「U-NEXT」の１年分利用料と毎月1,800円分のポイントを付与。 保有株式数100株以上1,000株未満 「U-NEXT」の90日分利用料と1,000円分のポイントを付与。

(注) １．当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。
(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等は、株式会社UNO-HOLDINGSです。
また、株式会社UNO-HOLDINGSは非公開会社であり親会社等状況報告書を提出しております。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第18期　（自 2024年９月１日 至 2025年８月31日） 2025年11月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
2025年11月26日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書
第19期中（自 2025年９月１日 至 2026年２月28日） 2026年４月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における決議）の規定に基づく臨時報告書
2025年11月28日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号及び第８号の２（子会社の取得の決定及び特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
2025年12月24日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動の決議）の規定に基づく臨時報告書
2026年４月20日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
2026年11月10日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
2026年11月10日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
2026年11月10日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
2026年11月10日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
2026年11月10日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
2026年11月10日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2026年11月10日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2026年11月10日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2026年11月25日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書（普通社債）

2025年11月28日関東財務局長に提出。

2025年12月24日関東財務局長に提出。

2026年４月20日関東財務局長に提出。

2026年11月10日関東財務局長に提出。

2026年11月25日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

2025年11月７日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年11月26日

株式会社U－NEXT　HOLDINGS
取締役会　御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士　増　田　涼　恵
指定社員 業務執行社員	公認会計士　中　西　寛　彰
指定社員 業務執行社員	公認会計士　吉　田　　覚

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U-NEXT HOLDINGSの2025年９月１日から2026年８月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U-NEXT HOLDINGS及び連結子会社の2026年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社U-NEXTのコンテンツ配信事業における売上高の計上の前提となるITシステムの信頼性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
【注記事項】（セグメント情報等）に記載のとおり、会社グループは、事業規模及びグループ戦略の重要性に鑑み、「コンテンツ配信事業」を中核事業の一つと位置付け、報告セグメントとしている。当連結会計年度における同事業の売上高は144,460百万円であり、連結売上高の30.7%を占めている。また、同事業の売上高は前連結会計年度と比較して12.5%増加しており、継続的に拡大している。 会社グループの連結子会社である株式会社U-NEXT（以下「U-NEXT」）は、映像配信サービス「U-NEXT」を運営する中心的な事業会社であり、同事業の売上高の大部分は同社において計上されている。 U-NEXTにおけるコンテンツ配信事業の売上高は、主として、会員がウェブサイト等を通じて申し込む継続課金契約に基づく月額の利用料収入及び個別の作品ごとに課金される都度課金取引に係る収入から構成されており、これらの取引は膨大な件数に上る。 ウェブサイトで受け付けた契約の申込み及び解約に係る情報は、会員情報及び契約プランを管理する基幹システムに自動的に連携され、都度課金に係る商品単価は、商品情報を管理するシステムから当該基幹システムに自動的に連携される。 基幹システムは、これらの情報に基づいてあらかじめ設定された計算及び集計ロジックにしたがって集金情報を自動計算し、売上高は主として当該集金情報を基礎として計上される。 このように、U-NEXTの主要な商流においては、会員の申込みから売上高の計算及び集計に至る一連のプロセスが高度にIT化されている。そのため、当該内部統制の検討にあたってはIT専門家による深度ある関与が必要とされ、十分かつ適切な監査証拠を入手することの難易度が高いことに加え、当該売上高は金額的にも重要である。 以上から、当監査法人は、U-NEXTのコンテンツ配信事業における売上高の計上の前提となるITシステムの信頼性が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であると判断し、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、U-NEXTのコンテンツ配信事業における売上高の計上の前提となるITシステムの信頼性を検討するため、当監査法人のIT専門家を関与させ、主として以下の監査手続を実施した。 (1) 関連する内部統制の評価 コンテンツ配信事業の売上高の計上に関連する内部統制について課金方法ごとの業務処理統制に係るシステムを含めた全体像を理解するとともに、整備及び運用状況の有効性について、特に以下の統制に焦点を当てて評価した。 ・基幹システムに係るアクセス管理、システム変更管理及び運用管理等のIT全般統制 ・契約の申込み及び解約に係る情報並びに都度課金に係る商品単価情報の基幹システムへの連携に係る統制 ・基幹システムにおける、契約情報、課金情報及び課金単価情報等に基づく集金情報の正確かつ網羅的な生成並びに売上金額の計算及び集計に係る自動化された情報処理統制 ・基幹システム内の集金情報を基礎として、あらかじめ設定された抽出条件及び集計ロジックに従って売上明細を作成する処理、並びに売上明細の内容の確認及び会計帳簿への計上の承認に係る内部統制 (2) 売上高の計上額の検証 ・上記の内部統制の評価結果を踏まえ、当連結会計年度の各月について、基幹システムから出力された集計データに基づき売上明細の金額を再計算するとともに、当該金額が会計帳簿に計上された売上高と一致していることを確かめた。

株式会社エクシングの株式取得に関連する企業結合の会計処理	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
【注記事項】（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社グループは、2026年4月1日に株式会社エクシング（以下「XING」）の発行済み株式の70%を取得し、同社を連結子会社としている。この株式の取得により連結貸借対照表にのれんが9,908百万円計上されている。 企業結合に際して、会社グループは識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価を基礎として当該資産及び負債に対して取得原価の配分を行い、取得原価が当該純額を上回る金額をのれんとして認識することとしている。当連結会計年度末時点では識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、会社は当連結会計年度末時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。 【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、株式の取得原価は事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの割引現在価値を考慮して決定されており、外部専門家の評価結果を利用している。 会社グループにおいて、企業結合取引は経常的に生じる取引ではなく、取得価額の妥当性及び取得原価の配分には複雑な検討や専門的な知識が必要となる。また、その基礎となる事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りには、売上高の成長や調達コストの削減、会社グループのリソース活用による費用の圧縮等の主要な仮定を含んでおり、これらは不確実性を伴い、経営者による主観的な判断の影響を受ける。 以上のようにXINGの株式取得に関連する企業結合の会計処理は、経営者の判断を伴う主要な仮定による影響を受け、高度な専門知識を必要としており、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であることから、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、XING株式取得に関連する企業結合の会計処理を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・経営者への質問及び取締役会議事録を閲覧し、外部専門家による評価結果を考慮して取得価額を決定していることを確かめた。また、経営者が利用した外部専門家の能力、適性及び客観性に関する評価を実施した。 ・取得原価を決定するにあたって利用した外部専門家による評価結果を閲覧し、評価の基礎として使用されている将来キャッシュ・フローの合理性及び割引率の妥当性等について検討した。 ・経理部門の責任者に質問するとともに、経営者が利用した専門家によって作成された調査報告書等の関連証憑を検討し、識別可能資産及び負債の網羅性について当連結会計年度末時点で入手可能な合理的な情報に基づき評価した。 ・将来キャッシュ・フローの合理性を検討するにあたり、将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画に含まれる重要な仮定である、売上高の成長や調達コストの削減、会社グループのリソース活用による費用の圧縮について、経営者への質問、協議及び関連資料の検討を行った。その上で、経営者が使用する事業計画が実行可能で合理的なものかどうか検討した。 ・のれんの償却期間の妥当性について、株式価値算定の根拠とした事業計画や外部データに基づいて、のれんの効果が及ぶ期間の見積りが妥当であるかどうか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社U-NEXT HOLDINGSの2026年８月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社U-NEXT HOLDINGSが2026年８月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
・　財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年11月26日

株式会社U－NEXT　HOLDINGS
取締役会　御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士　増　田　涼　恵
指定社員 業務執行社員	公認会計士　中　西　寛　彰
指定社員 業務執行社員	公認会計士　吉　田　　覚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U-NEXT HOLDINGSの2025年９月１日から2026年８月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U-NEXT HOLDINGSの2026年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社エクシング 株式の評価
【注記事項】（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社は2026年4月1日に株式会社エクシングの発行済み株式の70%を取得しており、貸借対照表に計上された金額は17,710百万円である。 監査上の主要な検討事項の内容と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「株式会社エクシングの株式取得に関連する企業結合の会計処理」と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。